

平成 25 年度航空保安大学校年次報告

航空保安大学校における研修等の内容を全国の官署へ報告させていただくとともに、関係官署からのニーズを大学校のさらなる向上へ活かすことを目的として、この年次報告を作成しています。

平成 20 年 4 月に本校が羽田からりんくうタウン（泉佐野市）に移転し、平成 21 年 4 月に航空管制官基礎研修課程が 6 カ月から 1 年に変更になり、本科の航空管制科の採用が中止になるなど、航空保安大学校の教育・研修に関わる様々データが一掃されてから、5 年が経過しました。本校移転後の各種データは継続的に管理され、年次報告で記録されています。

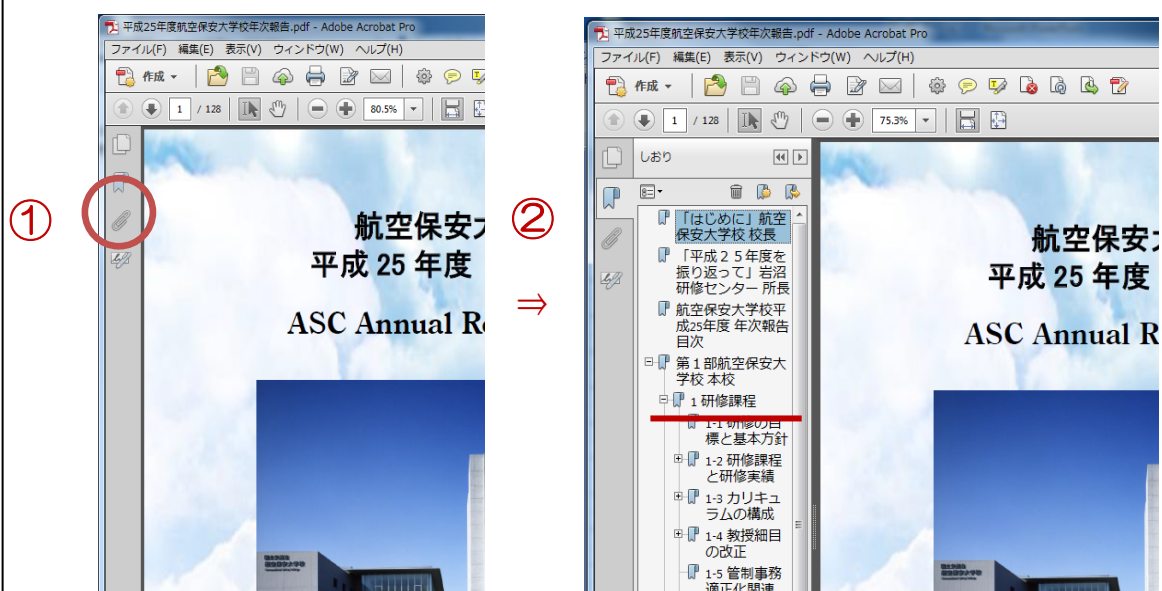
また、平成 23 年 3 月 11 日発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた岩沼研修センターは、平成 24 年度では、復旧整備の進捗により研修計画の休止や変更等を生じ、一部研修の再開が平成 25 年度への延期を余儀なくされたものの、現在は復旧し所定の研修が実施されるまでになりました。その記録についても報告します。

航空保安大学校では、これからも質の高い航空保安職員の育成に努めて参ります。今後ともご支援とご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以上

pdf ファイル “しおり” の使用方法

- (図左)①：「しおりを使用して関連するページに移動」アイコンをクリックし、
(図右)②：目的の項目をクリックすれば、当該ページへジャンプします。



※1 参考画面は、Acrobat Ver.8 での表示です。

ご使用のバージョンによっては異なる表示となりますが、基本的には同様の操作でご覧いただけます。

※2 紙面は、見開きページを考慮した構成としています。

印刷の際には「両面印刷」で、本ページを除く p.2-129 を指定願います。

航空保安大学校
平成 25 年度 年次報告
ASC Annual Report 2013



国土交通省
航空保安大学校
Aeronautical Safety College

はじめに

航空保安大学校 校長 **中坪克行**

航空保安大学校は、国土交通省の職員として航空保安業務に従事する者の教育を実施する機関であり、本校においては新規に採用した職員に対する基礎的な研修を中心に実施し、岩沼研修センターにおいては既に航空保安業務に従事している職員の知識・技能の向上を図るための専門的な研修を実施しています。

当校の歴史は、昭和 34 年に東京国際（羽田）空港内に航空管制官の養成施設が開設されたことに遡ります。その後、何度かの組織変更を経て、昭和 46 年に現在の「航空保安大学校」となり、航空管制官、航空管制運航情報官、航空管制技術官など約 5,000 名の航空保安業務に従事する職員を養成してまいりました。その間には、昭和 49 年に岩沼分校（現在の「岩沼研修センター」）が宮城県岩沼市の仙台空港内に設置され、平成 20 年 4 月には本校が羽田空港内から現在の泉佐野市りんくうタウンに移転しました。すでにりんくうタウンで学んだ多くの研修生、学生たちも全国の官署で航空保安職員として活躍しております。

航空保安大学校は、我が国の民間航空の発展を支え、そして航空の発展とともに歩んでまいりました。今後、さらに増大する航空交通量に対応するため、我が国においても新しい航空保安システムの導入が計画されており、それらのシステムに対応した教育訓練体制の一層の充実強化が求められています。航空輸送にとって最も重要な「安全を最優先する」ということを基本に、航空保安業務を担う職員の教育・訓練に取り組んでいくところです。

また、我が国のみならず世界的にも航空交通の増加が予測され、これに伴い航空保安職員を含む新たな航空従事者の育成が課題となっています。国連の専門機関である国際民間航空機関(ICA0)も人材育成の重要性を認識し、航空従事者の訓練内容を改良し、共有することにより訓練の効率を高めようとする” TRAINAIR PLUS プログラム”を推進しています。当校は、平成 22 年度に同プログラムに参加し、24 年度には、基準に合致した新たな訓練プログラムを開発して正会員に昇格、25 年度には 3 年毎の定期審査も無事通過いたしました。今後は、既存各コースの教育訓練内容を、同プログラムの考え方に基づく新たな教育訓練に順次改良し、航空保安業務職員の育成の改善に貢献したいと考えています。

航空保安大学校では、これからも航空の安全を支える航空保安職員の資質向上のため、更に研修内容の充実強化、施設・設備の改善に取り組んでいくこととしておりますので、引き続き当校に対するご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成25年度を振り返って

岩沼研修センター 所長 **小林市郎**

岩沼研修センターは、昭和49年4月航空保安大学校岩沼分校として航空保安職員に対する専門的な研修が始まり、平成14年4月に航空保安システムの近代化及び高度化に対応すべく岩沼研修センターへ改称し、平成26年3月末で40年が経過したところですが、この間延べ約21,800名の職員に研修を行ってきました。

東日本大震災による研修施設の復旧が平成24年度末に完了したことに伴い研修センターとしての機能が全面的に回復し、被災前と同等若しくは一層高度な研修可能な機材が整備され、平成25年度は過去最多の700名以上の研修生を受け入れることができました。

当センターにおける研修課程は、①技能証明の取得、②航空保安システムの高度な知識・技能の習得、③キャリアパスの一環として位置づけられた研修に大別されます。いずれの研修も現場業務に直結した専門的な研修を行っていますが、昨日まで空港、管制部等で航空保安業務に従事していた職員が教官として授業を行うことは、教官に依存した研修手法が大半であり多くの労力を要し、また相当な緊張感を強いられている状況です。

そうした中、これまでの教官依存型中心の授業からの脱却、具体的には教材のTP化（コンピテンシー・ベースド・トレーニング）の促進が必要かつ有益との観点から、昨年6月24日から28日までの一週間、本校特別研修科長をはじめ担当教官よりSTPのいろはから具体的な作成方法等について研修を受けることができ、当センターとしてTP化への取り組みが始まりました。本校教官の方々のご多忙にもかかわらず当センターの研修寮に滞在され、熱心にご指導頂き大変ありがとうございました。TP化の実現に向けて一步一步ではありますが推進し、研修の効果を高めるよう教官一同努めてまいりますので、引き続きご指導をお願い申し上げます。

また、研修内容の充実強化はもとより、研修施設及び研修寮等附帯設備を改善し、より高い研修効果を得られるよう取り組んでまいりますので、引き続き本校をはじめ関係各位のご支援ご協力をよろしく申し上げます。

航空保安大学校

平成25年度 年次報告

目次

第 1 部 航空保安大学校 本校 目次

1 研修課程	1 - 1
1-1 研修の目標及び基本方針	1 - 1
1-2 研修の課程と実績	1 - 2
1-2-1 学校規則に定める研修の課程と期間	1 - 2
1-2-2 平成 25 年度研修の実績概要	1 - 2
1-3 カリキュラムの構成	1 - 4
1-3-1 教授細目と時数	1 - 4
1-3-2 専門科目と実技科目	1 - 9
1-3-3 外国語科目	1 - 14
1-3-4 公務員教養科目	1 - 16
1-3-5 一般教養科目	1 - 20
1-3-6 保健体育科目	1 - 20
1-4 教授細目の改正	1 - 20
1-4-1 改正の概要	1 - 20
1-4-2 主な改正事項	1 - 20
1-4-3 改正変更点の比較	1 - 21
1-5 管制事務適正化関連	1 - 26
1-6 学生・研修生主体の授業	1 - 26
1-6-1 航空情報科 2 年生による「課題学習発表会」	1 - 27
1-6-2 航空電子科 2 年生による「課題学習発表会」	1 - 28
1-6-3 航空管制科「東京校外研修発表会」	1 - 29
1-6-4 実習交流	1 - 29
1-7 特任教官と契約職員	1 - 28
1-7-1 特任教官（外部講師）	1 - 30
1-7-2 契約職員	1 - 30
2 学生・研修生の採用と現況等	1 - 31
2-1 平成 25 年度採用試験	1 - 31
2-1-1 試験日程	1 - 31
2-1-2 申込状況等	1 - 33
2-1-3 試験の実施官署	1 - 36
2-1-4 募集案内等	1 - 36
2-2 在籍者と修了生の赴任先	1 - 38
2-3 これまでの採用等状況	1 - 39

3 特別研修	1 - 43
3-1 概要	1 - 43
3-2 航空保安業務基礎特別研修	1 - 44
3-3 航空灯火・電気技術職種	1 - 45
3-3-1 航空灯火・電気技術管理業務特別研修	1 - 45
3-3-2 航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修	1 - 47
3-3-3 航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修	1 - 47
3-4 航空保安防災職種	1 - 49
3-4-1 航空保安防災職員特別研修（Ⅰ）	1 - 49
3-4-2 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）	1 - 49
3-5 航空管制職種	1 - 50
3-5-1 初級航空管制官特別研修	1 - 50
3-5-2 上級航空管制官特別研修	1 - 50
3-5-3 訓練教官特別研修	1 - 51
4 TRAINAIR PLUS プログラムと外国人研修等	1 - 52
4-1 TRAINAIR PLUS プログラム	1 - 52
4-1-1 Re-assessment	1 - 52
4-1-2 TRAINAIR PLUS リージョナルシンポジウム	1 - 53
4-2 セミナー等の開催	1 - 54
4-2-1 JICA「新 CNS/ATM 基礎訓練教官養成」	1 - 54
4-2-2 JICA「飛行方式(RNAV)経路設計」	1 - 54
5 教育研究活動と教官研修	1 - 55
5-1 教官研究会	1 - 55
5-2 教官研修	1 - 58
5-2-1 初任教官研修	1 - 58
5-2-2 新しい知識習得のための研修	1 - 60
5-2-3 外国出張	1 - 60
5-3 修了生のフォローアップ	1 - 61
5-3-1 概要	1 - 61
5-3-2 航空情報科調査結果	1 - 61
5-3-3 航空電子科調査結果	1 - 62
5-3-4 航空管制科調査結果	1 - 63
6 学校行事	1 - 64
6-1 学校行事の実施実績	1 - 64
6-2 式典	1 - 65

6-2-1 入学式	1 - 65
6-2-2 修了式	1 - 65
6-3 記念行事	1 - 65
6-3-1 永年勤続職員表彰式	1 - 65
6-4 表彰	1 - 65
6-5 全学合同研修	1 - 65
6-5-1 オープンキャンパス	1 - 65
6-5-2 空の日記念行事	1 - 68
6-5-3 体育大会	1 - 69
6-5-4 防災訓練	1 - 69
6-6 施設見学・視察者	1 - 69
6-7 マスコミ取材	1 - 70
7 組織体制と学校業務	1 - 71
7-1 航空保安大学校の組織	1 - 71
7-2 予算	1 - 72
7-3 施設現況	1 - 73
7-3-1 訓練施設	1 - 73
7-3-2 建物	1 - 74

第2部 航空保安大学校 岩沼研修センター 目次

1 研修課程	2 - 1
1-1 研修施設等の完全復旧に向けた取り組みと研修	2 - 2
1-1-1 平成24年度の復旧状況と研修	2 - 2
1-1-2 被災研修施設・実習装置等の復旧に伴う研修コースの廃止・再開	2 - 2
1-1-3 平成25年度研修実績	2 - 3
1-2 カリキュラムの構成	2 - 6
1-3 教授要目・細目の制定及び改正	2 - 7
1-3-1 管制科研修課程	2 - 7
1-3-2 システム科研修課程	2 - 7
1-3-3 運用科研修課程	2 - 8
1-3-4 無線科研修課程	2 - 9
1-4 研修課程の新設等	2 - 9
1-4-1 管制科	2 - 9
1-4-2 システム科	2 - 9
1-4-3 運用科	2 - 9
1-4-4 無線科	2 - 9

1-5 英語教育.....	2 - 9
2 教官研究活動.....	2 - 10
2-1 教官研究.....	2 - 10
2-1-1 初任教官研修.....	2 - 10
2-1-2 調査等の実施.....	2 - 10
2-1-3 講習会等の参加.....	2 - 12
3 岩沼研修センター行事.....	2 - 15
3-1 永年勤続職員表彰式.....	2 - 15
3-2 航空保安大学校採用試験.....	2 - 15
3-3 施設見学・視察者.....	2 - 15
4 組織体制と業務.....	2 - 16
4-1 岩沼研修センターの組織.....	2 - 16
4-2 予算.....	2 - 16
4-3 施設現況.....	2 - 17
4-3-1 研修施設.....	2 - 17
4-3-2 建物.....	2 - 18
参考資料Ⅰ 平成 25 年度 航空管制官採用試験 募集案内	
参考資料Ⅱ 平成 25 年度 航空管制官採用試験 受験案内	
参考資料Ⅲ 平成 25 年度 航空管制官採用試験 ポスター	
参考資料Ⅳ 平成 25 年度 航空保安大学校学生採用試験 募集案内	
参考資料Ⅴ 平成 25 年度 航空保安大学校学生採用試験 受験案内	
参考資料Ⅵ 平成 25 年度 航空保安大学校学生採用試験 ポスター	

第1部

航空保安大学校 本校

1 研修課程

航空保安大学校は、国土交通省の施設等機関として設置され、また文教研修施設としての指定を受けており、航空保安業務に従事するまたは従事しようとする職員に対して、必要な研修を行っている。

航空保安職員を養成するための教育・訓練は、航空保安大学校本校（以下、本校という）、航空保安大学校岩沼研修センター（以下、岩沼研修センターという）及び航空局の現場機関で実施されており、それぞれ次のように分担している。

本校： 基礎課程

岩沼研修センター： 現場機関で一定の航空保安業務に従事した職員のスキルアップ、ブラッシュアップ等の専門課程

現場機関： 現場に即した OJT 等の実践等、主として専門課程

1-1 研修の目標と基本方針

本校における本科及び基礎研修は、本科学生及び基礎研修生が将来、航空管制、運航情報、管制通信及び管制技術の各業務に従事する職員となるべく、定められた期間内に、国家公務員として必要な教養及び航空保安業務に係る基礎知識・技術等を修得させ、その後の専門研修が円滑に実施できるレベルにまで育成することを目標とする。

この目標を達成するための本校における研修の基本方針は、次のとおりである。

- 国家公務員として必要な教養及び航空局の施策を踏まえた専門研修の円滑な実施に必要な基礎的な知識・技術の具現化を図るためのカリキュラムを設定する。
- 研修効果を確認するため定期的にフォローアップを行い、必要に応じてカリキュラムの見直しを行う。
- 人材育成の観点から、知識等に止まらず、行動力や対人・対社会適応性等を含めた、総合的な能力の向上を目指した指導を行う。
- 本校の学生・研修生はすでに国土交通省職員であるが、未成年者も多く含まれること、また大多数の学生・研修生が寮生活を送っていることに留意して、研修生活全般についても可能な限り指導する。

1-2 研修課程と研修実績

1-2-1 研修課程と研修期間

本校において行う研修は、次表に掲げるとおりである。

また、平成 21 年度から専修科（平成 22 年度以降、「管制官課程」と称する。）の期間を 1 年へ延長するとともに、第 41 期（平成 21 年 4 月採用）をもって本科航空管制科を廃止する等の見直しを行ってきたところである。

平成 23 年 3 月末に本科航空管制科課程が全て終了することに伴い、航空保安大学校規則（訓令、以下「学校規則」という。）から航空管制科に係る規定を削除する改正を行った。

なお、平成 25 年度における授業時間数の変更については、1-3 項に後述する。

航空保安大学校における研修課程と研修期間

航空情報科(注 1)	航空保安大学校学生採用試験に合格し採用された者	2 年
航空電子科(注 1)	同上	2 年
基礎研修	航空交通管制業務に従事しようとする職員(注 2)	1 年
	運航援助情報業務に従事しようとする職員	4 月
	飛行場情報業務及び対空援助業務に従事しようとする職員	7 月
	航空交通管制技術業務に従事しようとする職員	3 月
	航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務に従事しようとする職員	9 月
特別研修	航空保安業務に従事している職員	航空局長が定める期間

注 1：航空情報科及び航空電子科を「本科」と総称する。

注 2：航空管制官採用試験合格者

1-2-2 平成 25 年度研修実績の概要

本校が平成 25 年度に実施した研修は、次のとおりである。

(1) 本科航空情報科及び航空電子科学生に対する研修

本科 44 期（2 学年生）

本科 45 期（1 学年生）

(2) 航空交通管制業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

管制官課程 2012A 期 平成 24 年 10 月 1 日 ～ 平成 25 年 9 月 30 日

管制官課程 2013S 期 平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日

管制官課程 2013A 期 平成 25 年 10 月 1 日 ～ 平成 26 年 9 月 30 日

(3) 航空管制運航情報業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

飛行場情報業務及び対空援助業務基礎研修

第 7 回運航情報基礎研修(後期) 平成 25 年 5 月 8 日 ～ 平成 25 年 11 月 15 日

(4) 航空管制技術業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

なし

(5) 航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務にかかる基礎研修

平成 25 年度システム専門官基礎研修 平成 25 年 4 月 3 日 ～ 平成 25 年 12 月 13 日

(6) 航空保安業務に従事している職員に対する特別研修

- 航空保安業務基礎特別研修 平成 25 年 5 月 13 日 ～ 5 月 17 日
- 航空灯火・電気技術管理業務特別研修
 - ✓ 航空保安電源システムコース 平成 25 年 5 月 17 日 ～ 5 月 24 日
 - ✓ 航空灯火・電気技術システムコース 平成 25 年 5 月 24 日 ～ 6 月 13 日
平成 25 年 6 月 21 日 ～ 6 月 28 日
 - ✓ 電気主任技術者資格取得コース 平成 25 年 6 月 13 日 ～ 6 月 21 日
- 第 1 回初級航空管制官特別研修 平成 25 年 5 月 22 日 ～ 5 月 29 日
- 第 2 回初級航空管制官特別研修 平成 25 年 6 月 12 日 ～ 6 月 19 日
- 第 1 回上級航空管制官特別研修 平成 25 年 6 月 26 日 ～ 7 月 4 日
- 第 3 回初級航空管制官特別研修 平成 25 年 10 月 23 日 ～ 10 月 30 日
- 航空灯火・電気技術
広域運用管理業務特別研修 平成 25 年 9 月 2 日 ～ 9 月 20 日
 - ✓ TDG コース 平成 25 年 9 月 2 日 ～ 9 月 6 日
 - ✓ 広域運用管理コース 平成 25 年 9 月 9 日 ～ 9 月 20 日
- 第 4 回初級航空管制官特別研修 平成 25 年 11 月 20 日 ～ 11 月 27 日
- 航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修 平成 25 年 10 月 15 日 ～ 11 月 7 日
 - ✓ STP コース 平成 25 年 10 月 15 日 ～ 10 月 18 日
 - ✓ 高度管理コース 平成 25 年 10 月 18 日 ～ 11 月 7 日
- 航空保安防災職員特別研修 (II) 平成 25 年 10 月 15 日 ～ 11 月 1 日
- 第 5 回初級航空管制官特別研修 平成 26 年 1 月 15 日 ～ 1 月 22 日
- 訓練教官特別研修 平成 26 年 1 月 29 日 ～ 2 月 5 日
- 航空保安防災職員特別研修 (I) 平成 26 年 2 月 17 日 ～ 2 月 21 日
- 第 2 回上級航空管制官特別研修 平成 26 年 2 月 26 日 ～ 3 月 6 日

1-3 カリキュラムの構成

1-3-1 教授細目と時数（1 時限＝100 分）

(1)	航空情報科第1学年		航空情報科第2学年		
	科目	時数	科目	時数	
一般教養	心理学	18			
	法学	27			
	数学	31			
	物理学	31			
	社会教養	10			
	時限数(小計)	117	時限数(小計)	0	
学校規則	195H(小計)	195	学校規則	0H(小計)	0
外国語	英語 A1(情報)	18	英語 A2(情報)	46	
	英語 B(情報)	18	英会話 C2(2クラス)	21	
	英会話 C1(2クラス)	24	英会話 L2	21	
	英会話 L1	24	英会話 S2	20	
	英会話 S1	24			
	時限数(小計)	108	時限数(小計)	108	
学校規則	180H(小計)	180	学校規則	180H(小計)	180
体育健	保健体育	27	保健体育	27	
	時限数(小計)	27	時限数(小計)	27	
	学校規則	45H(小計)	45	学校規則	45H(小計)
専門科目	航空航法	36	Cプログラミング座学	10	
	航空気象学	45	Cプログラミング応用	25	
	航空機概論	36	ネットワーク応用	15	
	ハードウェア概論	12	ヒューマンファクター2	9	
	ソフトウェア概論	12	航空機の運航1	12	
	情報システム概論	21	航空機の運航2	18	
	ヒューマンファクター1	6	飛行場情報論3	6	
	国内航空法規	78	ヘリコプター概論	12	
	国際航空法規	20	運航援助論	30	
	電波法規	15	運航管理論2	8	
	運航情報業務概論	28	航空通信業務論2	12	
	運航管理論1	24	航空情報業務論2	27	
	航空通信業務論1	15	運航監督概論	12	
	航空情報業務論1	12	飛行場情報論2	38	
	飛行場情報論1	18	対空援助論2	18	
	対空援助論1	18	管制通信論	18	
	対空援助論2	6	計器進入方式	23	
	航空気象通報式1	29	CNS/ATM 基礎	14	
	航空無線通信用英語	30	航空気象通報式2	9	
	航空管制概論	9	業務用英語	30	
	無線工学	14	テーマ学習	16	
	航空無線施設概論	22	飛行場管制論	10	
	航空灯火概論	9	進入管制論	10	
	CBT 概論	9	航空路管制論	10	
			レーダー管制論	10	
			安全(SMS)	6	
	公務員教養	50.4	公務員教養	68.4	
	科目演習	42	科目演習	17	
	時限数(小計)	616.4	時限数(小計)	493.4	
	学校規則	1,027H(小計)	1,027.3	学校規則	822H(小計)
実技	情報リテラシー1	13	情報リテラシー2	8	
	電気通信術	2	運航援助演習	72	
	データ通信操作演習	20	航空情報演習	24	
	運航情報基礎演習	10	飛行場情報演習	28	
			飛行場対空援助演習	72	
			広域対空援助演習	24	
			管制通信演習	24	
			総合実習	34	
	科目演習	23	科目演習	22	
	時限数(小計)	68	時限数(小計)	308	
学校規則	113H(小計)	113.3	学校規則	513H(小計)	513.3
合計	時限数合計 936時限	936.4	時限数合計 936時限	936.4	
学校規則	1,560H(合計)	1,560.7	学校規則	1,560H(合計)	1,560.7

○ 航空情報科本科

注1 基礎試験科目対象
航空交通管制通信職員試験規則第3条及び航空管制運航情報職員試験規則第4条に規定される科目である。

注2
「電波法規」及び「無線工学」は、航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

注3
「電気通信術」は、航空無線通信士資格を取得するための実技科目である。

注4
「業務用英語」は、基礎試験の学科試験科目「英語」であり、専門科目に位置づけられる。

1-3-1 教授細目と時数（1 時限＝100 分）

(2)	航空電子科第1学年		航空電子科第2学年		
	科目	時数	科目	時数	
一般教養	心理学	18			
	法学	27			
	数学	36			
	物理学	36			
	時限数(小計)	117	時限数(小計)	0	
	学校規則 195H(小計)	195	学校規則 0H(小計)	0	
外国語	英語 I (初級英語)	54	英語 I (中級英語)	45	
	英語 II C1	27	英語 II C2(2クラス)	27	
			英語 III (航空英語実務)	12	
	時限数(小計)	81	時限数(小計)	84	
	学校規則 135H(小計)	135	学校規則 140H(小計)	140	
体育健	保健体育	27	保健体育	27	
	時限数(小計)	27	時限数(小計)	27	
	学校規則 45H(小計)	45	学校規則 45H(小計)	45	
専門科目	応用数学	27	ヒューマンファクター II	9	
	ヒューマンファクター I	6	航空機概論	18	
	航空管制概論	12	国内航空法規	12	
	運航情報業務概論	9	国際航空法規	9	
	飛行検査概論	9	航空気象概論	9	
	無線工学概論	24	CNS/ATM II	11	
	飛行場概論	14	無線機器学(II)	81	
	CNS/ATM I	24	航空灯火・電気技術概論	27	
	電波法規	33	航空衛星システム理論	15	
	空中線理論	84	情報ネットワーク理論・演習	20	
	電波伝搬の基礎	20	情報通信理論	12	
	電気磁気学	45	管制情報処理システム概論	24	
	電気回路学	45	航空ネットワーク論	9	
	半導体・電子管	16	航空通信システム理論	36	
	アナログ電子回路	34	航法システム理論	49	
	デジタル電子回路	16	着陸システム理論	34	
	無線機器学(I)	17	監視システム理論	45	
	工学基礎演習	25	CNS 総合演習	22	
	コンピュータシステム基礎	15	管制技術管理業務論	24	
	システムソフトウェア基礎	12	管制技術運用業務論	24	
	通信基礎	12	ORM 基礎	15	
	プログラミング基礎	12	危機管理概論	6	
	CBT 概論	9	信頼性技術理論	12	
			安全(SMS)	6	
			課題学習	21	
	公務員教養	52.4	公務員教養	64.4	
	科目演習	46	科目演習	37	
		時限数(小計)	618.4	時限数(小計)	651.4
		学校規則 1,030H(小計)	1,030.7	学校規則 1,085H(小計)	1,085.7
	実技	電気電子計測	42	電子基礎実験(II)	28
電子基礎実験(I)		33	航空通信システム実技	22	
情報リテラシー		11	航法システム実技	22	
			着陸システム実技	22	
			監視システム実技	22	
			情報処理実技	24	
			Cプログラミング実習	30	
科目演習	7	科目演習	4		
	時限数(小計)	93	時限数(小計)	174	
	学校規則 155H(小計)	155	学校規則 290H(小計)	290	
合計	時限数合計 936 時限	936.4	時限数合計 936 時限	936.4	
	学校規則 1,560H(合計)	1,560.7	学校規則 1,560H(合計)	1,560.7	

○ 航空電子科本科

注1 基礎試験科目対象
航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目である。

1-3-1 教授細目と時数（1 時限＝100 分）

(3) 管制官 (11S&A)		科目	時数
外国語		実用英語	12
		航空英語	30
		時限数(小計)	42
		学校規則 70H(小計)	70
専門科目		国際航空法規	15
		国内航空法規	20
		電波法規	15
		航空交通業務概論	12
		航空管制概論	12
		飛行場管制論	29
		進入管制論	31
		航空路管制論	37
		ターミナルレーダー管制論	29
		管制業務用英語	12
		情報処理システム概論	9
		CNS/ATM 基礎	14
		空域設定概論	12
		無線工学	14
		航空レーダー概論	11
		航空機概論	18
		航空航法	13
		航空気象学	13
		航空気象通報式	12
		飛行場概論	6
		運航情報概論	12
		航空無線施設概論	14
		航空灯火概論	9
		運航管理概論	12
		ヘリコプター概論	5
		コンピューター入門	3
		安全(ヒューマンファクター)	6
		安全(TRM)	6
		安全(SMS)	6
		AIP 概論	6
		CBT概論	4
		保健体育	18
	公務員教養	63.4	
	科目演習	28	
	時限数(小計)	526.4	
	学校規則 877H(小計)	877.7	
実技		飛行場管制方式	77
		進入管制方式	55
		航空路管制方式	84
		ターミナルレーダー管制方式	71
		通信操作	8
		情報処理システム操作	17
		情報リテラシー	9
		電気通信術	2
		管制合同実習	36
		科目演習	9
	時限数(小計)	368	
	学校規則 613H(小計)	613.3	
合計		時限数合計 936 時限	936.4
		学校規則 1,560H(合計)	1,560.7

○ 航空管制官課程

注1 基礎試験科目対象
航空交通管制職員試験規則第4条に規定される科目である。

注2
「電波法規」及び「無線工学」は、国家試験の航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

注3
「電気通信術」は、航空無線通信士資格を取得するための実技科目である。

注4
「管制業務用英語」は、基礎試験の実技試験科目「航空交通管制に用いられる外国語」であるが、専門科目に位置づけている。

1-3-1 教授細目と時数 (1 時限=100 分)

(4)	運航情報基礎(中期)		運航情報基礎(後期)		
	科目	時数	科目	時数	
外国語			英語2	30	
			英語3	24	
		時限数(小計)		時限数(小計)	
		学校規則 60H(小計)		学校規則 90H(小計)	
専門科目	国内航空法規2	26	航空気象学2	6	
	国際航空法規2	9	航空航法2	12	
	対空援助論	30	航空機概論2	6	
	航空気象通報式2	16	ヒューマンファクター	9	
	航空管制入門	4	運航援助論2	6	
	計器進入方式	13	航空通信業務論2	6	
			航空情報業務論2	11	
			飛行場情報論2	35	
			CNS/ATM 基礎	14	
			業務用英語	17	
			飛行場管制論	9	
			進入管制論	9	
			航空路管制論	9	
			レーダー管制論	9	
			航空無線施設概論2	16	
			安全(SMS)	6	
			保健体育	9	
		公務員教養	4	公務員教養	1
		科目演習	11	科目演習	19
		時限数(小計)	113	時限数(小計)	209
	学校規則 310H(小計)	188.3	学校規則 535H(小計)	348.3	
実技	飛行場対空援助演習	59	データ通信操作演習2	6	
			飛行場情報演習	27	
			広域対空援助演習	22	
	科目演習	4	科目演習	14	
	時限数(小計)	63	時限数(小計)	69	
	学校規則 150H(小計)	105.0	学校規則 220H(小計)	115	
合計	時限数(小計)	176	時限数(小計)	332	
	学校規則 520H(合計)	293.3	学校規則 845H(合計)	553.3	

○ 運航情報基礎研修(中期)

注1 基礎試験科目対象
航空交通管制通信職員試験規則第3条及び航空管制運航情報職員試験規則第4条に規定される科目である。

○ 運航情報基礎研修(後期)

注1 基礎試験科目対象
航空交通管制通信職員試験規則第3条及び航空管制運航情報職員試験規則第4条に規定される科目である。

注2
「業務用英語」は、基礎試験の学科試験科目「英語」であり、専門科目に位置づけられる。

1-3-1 教授細目と時数（1時限＝100分）

(5) システム専門官基礎	
科 目	時数
情報数学	24
確率・統計概論	18
情報学概論	18
情報と符号化	24
ITとデータ分析	10
情報システム基礎	24
リレーショナルデータベース概論	18
システム開発基礎	12
システム設計概論	24
システム設計特論	24
ヒューマンインタフェース概論	6
信頼性設計概論	18
安全学入門	18
情報倫理と法体系	12
情報セキュリティ概論	12
知的財産権の法律と実務	12
システム監査と内部統制	12
業務分析手法の基礎	24
プロジェクトマネジメント概論	18
ネットワーク概論	24
ネットワーク特論	18
ソフトウェア工学	16
システム運用方法論	18
先端システム工学	8
運航情報業務論	8
航空管制業務論	18
管制情報処理システム概論	24
管制情報処理システム研究	24
保健体育	18
研修行事・公務員教養	19.4
科目演習	20
時限数(小計)	543.4
学校規則 905H(小計)	905.7
情報システム基礎演習	24
システム設計特論演習 - 1	12
システム設計特論演習 - 2	18
ネットワーク特論(演習)	24
修了ケーススタディ	30
研究時間	20
科目演習	4
時限数(小計)	132
学校規則 220H(小計)	220
時限数(小計)	675.4
学校規則 1,125H(合計)	1,125.7

○ システム専門官基礎
研修

注1 基礎試験科目対象
航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目
である。

○ 航空管制技術基礎研修

注1 基礎試験科目対象
航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目
である。

1-3-2 専門科目と実技科目

平成 25 年度に実施した研修科目の内容と時間数について、各研修課程（コース）別に時間構成などを図示しながら述べることにし、各コースの冒頭では学校規則に定めるコース毎の年間の研修科目と時間を帯グラフで示す。

学校規則においては 60 分を 1 時間とする標準的な研修時間の記載としているが、カリキュラムにおいては授業単位である 100 分を 1 時限と表記しており、一般的にはこの時限単位を用いている。このため、ここでは研修時間を時限単位で表すことを基本とし、時間単位の場合には“<>”を付して区別する。

なお、専門科目に整理される公務員教養科目（教養習得、特別講義及び校外研修など）は 1-3-4 (P.1-17～) に別記する。

(1) 航空情報科 本科 1 学年（45 期）、本科 2 学年（44 期）

航空情報科本科においては、1 学年：936 時限=<1,560>時間、2 学年：936 時限=<1,560>時間、2 年間計：1,872 時限=<3,120>時間の研修を行っている。

1 学年では基礎試験の学科科目から教授していき、それぞれの学科科目をほぼ修了させ、2 学年から本格的に実技の実習を行っている。

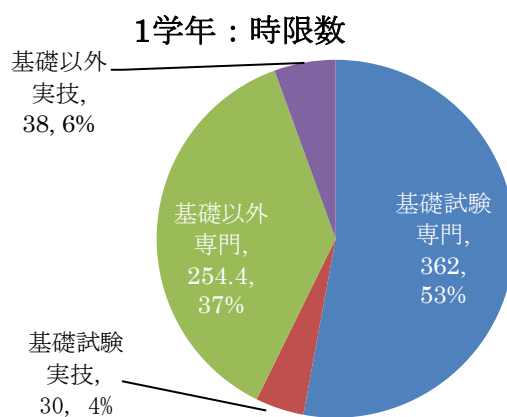
平成 25 年度においても、2 学年の実技全てを班分けすることによる効率的な実習を継続して実施した。



1 学年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（計：252 時限）を除いた専門科目と実技科目の計：684.4 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

航空情報科（本科 1 学年：45 期） 基礎試験科目

情 1 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	13	15	362.0	392.0
	実技	2		30.0	
対象外	専門	12	15	254.4	292.4
	実技	3		38.0	
合計		30		684.4	

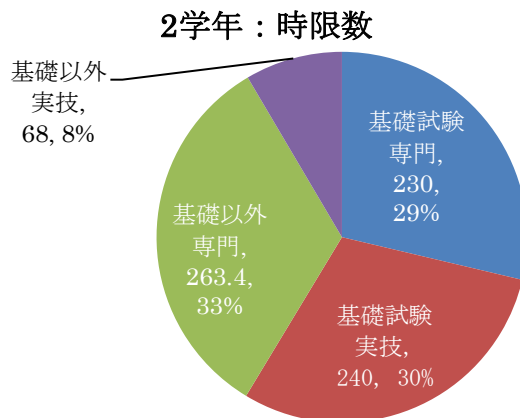


※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1 の表（1）内に凡例で表す。

2 学年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（計：135 時限）を除いた専門科目と実技科目の計：801.4 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

航空情報科（本科 2 学年：44 期） 基礎試験科目

情 2 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	13	19	230.0	470.0
	実技	6		240.0	
対象外	専門	15	18	263.4	331.4
	実技	3		68.0	
合計		37		801.4	



※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1 の表（1）内に凡例で表す。

(2) 航空電子科 本科 1 学年（45 期）、本科 2 学年（44 期）

航空電子科本科においては、専門科目が他科目に比して多くなっている。

これは、航空電子科本科の教育内容が、国家資格である第 2 級陸上無線技術士の免許取得に必要な科目、情報処理・電子技術の基礎知識、航空関係無線施設に係る知識、技能の習得に必要な科目等、多種、広範囲に及ぶためである。

なお、実技科目においては学生を少人数のグループに分け、限られた時間の中で効率的かつ効果的に研修を実施している。

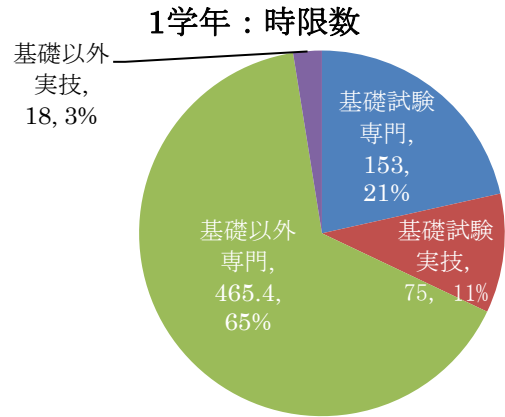
航空電子科本科においては、1 学年：936 時限=<1,560>時間、2 学年：936 時限=<1,560>時間、2 年間計：1,872 時限=<3,120>時間の研修を行っている。



1 学年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（計：225 時限）を除いた専門科目と実技科目の計：711 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

航空電子科（本科1学年：45期） 基礎試験科目

電1 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	9	11	153.0	228.0
	実技	2		75.0	
対象外	専門	16	18	465.4	483.4
	実技	2		18.0	
合計		29		711.4	

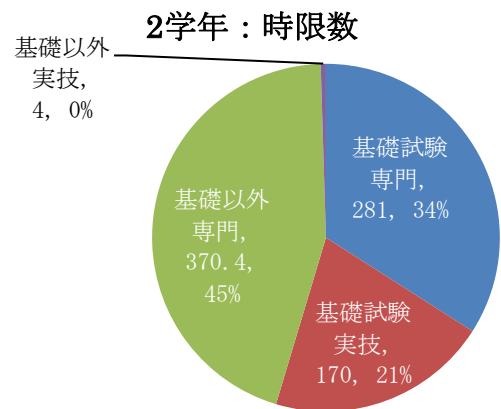


※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1の表（2）内に凡例で表す。

航空電子科2年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（計：111時限）を除いた専門科目と実技科目の計：825時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

航空電子科（本科2学年：44期） 基礎試験科目

電2 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	11	18	281.0	451.0
	実技	7		170.0	
対象外	専門	16	17	370.4	374.4
	実技	1		4.0	
合計		35		825.4	



※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1の表（2）内に凡例で表す。

(3) 航空管制官（2013S期、2013A期）

航空管制官基礎研修課程においては、1年間で計936時限=<1,560>時間の研修を行っている。

なお、本科にある一般教養科目はなく、また保健体育は専門科目に内包している。



平成21年度以降、研修期間を6ヶ月から1年へ延長しており、平成25年度には5年目を迎えた。基礎研修課程における研修期間の拡大による効果として、研修修了生の現地運用官署における訓練期間の短縮が報告されている。

しかしながら、採用時の基礎学力のばらつきは依然として残っており、成績の芳しくない研修生に対しては補講等により対応している。

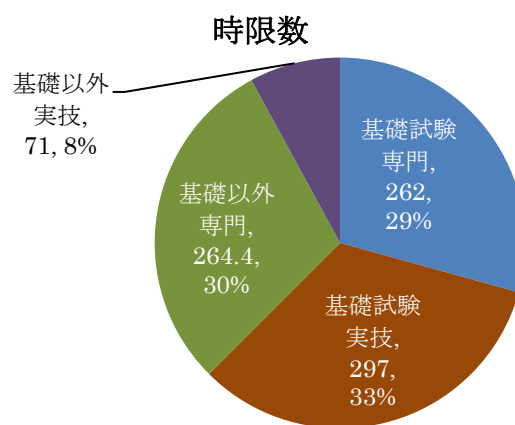
退学者が毎期のように発生しており、この原因として適性が挙げられる。この問題への対応として、採用試験における適性試験の高度化が求められる。

なお、管制官及び本科における過去5年間の退職者数の推移は、2-1(4)表に記載する。

航空管制官基礎研修課程の科目から外国語科目 42 時限を除いた専門科目と実技科目の計 894 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その科目数と時限数を次の表に、また時限数の割合をグラフに示す。

航空管制官基礎研修課程（2013S 期&2013A 期） 基礎試験科目

管制基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	16	21	262.0	559.0
	実技	5		297.0	
対象外	専門	19	24	264.4	335.4
	実技	5		71.0	
合計		45		894.0	



※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1 の表（3）内に凡例で表す。

(4) 運航情報基礎研修

1) 中期/第7回

第7回運航情報基礎研修（中期）においては、2ヶ月間で計 176 時限=<293>時間の研修を行っている。例年、同研修は岩沼研修センターで実施していたが、訓練機材や教官配置の関係から、本年は特別に本校において実施した。



2) 後期/第7回

第7回運航情報基礎研修（後期）においては、4ヶ月間で計 332 時限=<553>時間の研修を行っている。



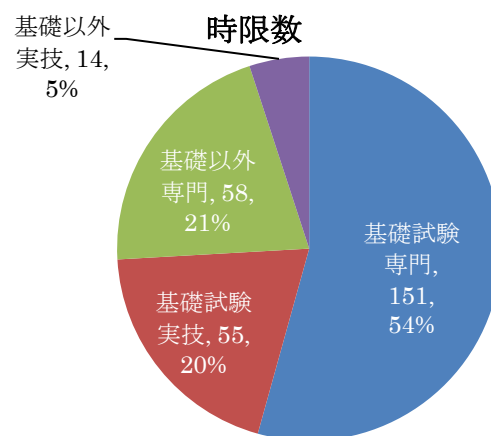
第7回運航情報基礎研修（中期）と（後期）を合わせて、計 508 時限=<846>時間の研修を行っている。本年は、両研修コースを6ヶ月間継続して本校で実施している。



運航情報基礎研修の科目から外国語科目 54 時限を除いた専門科目と実技科目の計 453 時限、ここから通常岩沼研修センター実施される分（中期）の専門科目 112 時限と実技科目 63 時限の計 175 時限を引いた本校実施分（後期）278 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

運航情報基礎研修（後期） 基礎試験科目 *本校実施分のみ

情基後期 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	13	16	151.0	206.0
	実技	3		55.0	
対象外	専門	6	7	58.0	72.0
	実技	1		14.0	
合計		23		278.0	



※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1 の表（4）内に凡例で表す。

（5）システム専門官基礎研修（第5回）

「システム専門官基礎研修」は、航空管制情報処理システムの企画、開発、立案に関わる要員の育成を目的として平成 21 年度に新設された。システム専門官基礎研修では、情報システムに共通な基礎知識・技術の習得を目的とし、一般教養科目から情報処理専門科目まで、将来のスキルアップに必要となる基礎知識を学んでいる。

平成 25 年度は、第 5 回目に当たる研修を 4 月初旬から 12 月下旬までの 9 ヶ月間、航空電子科修了生（本科 42 期 5 名：東京(管)、福岡(管)、東京(事)、福岡(事)及び鹿児島(事)から各 1 名)を対象に実施した。

平成 25 年度においては、前年度の研修実績等をもとに、より効率的かつバランスのよい研修を目指し科目の再編成や時限数の変更を実施した。また、本研修全般で身に付けた知識を活用する総合演習の位置づけとなる最終科目「修了ケーススタディ」においては、データベースを用いた 3 層クライアントサーバー型システムの構築演習を行った。

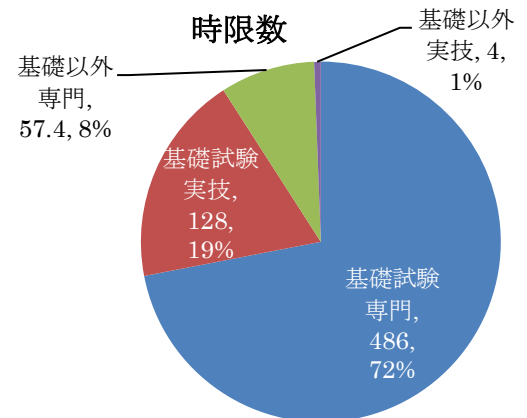
システム専門官基礎研修（第 4 回）においては、計 675 時限=<1,125>時間の研修を行っている。



システム専門官基礎研修の科目となる専門科目と実技科目の計 675 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

システム専門官基礎研修（第 4 回） 基礎試験科目

管技 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	28	34	486.0	614.0
	実技	6		128.0	
対象外	専門	3	4	57.4	61.4
	実技	1		4.0	
合計		38		675.4	



※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1 の表（5）内に凡例で表す。

1-3-3 外国語科目

外国語科目としては英語を教授しており、「英会話」、「基礎英語」、「航空英語」に大別した講義を行っている。なお各職種の業務特性に起因して英語の重要度に差異のあることから、課程それぞれに講義時間数は異なっている。

平成 21 年 3 月から導入された航空交通業務従事者に課せられる ICAO 語学能力要件（レベル 4）に対応するため、航空管制官基礎研修及び本科航空情報科においては、修了時にレベル 4 能力相当を身につけさせることとしている。なお、航空管制等英語能力証明試験は、基礎試験に合格した職員について行うものとされているため、本校修了後に赴任した航空官署にて受験する。

スピーキングとリスニング能力の養成に重点を置く英会話では、能力別のクラス編成を行っている。

また、自らの英語能力を見極めるとともに講師が教授手法などに反映させるため TOEIC 試験を実施している。平成 23 年度までは入学・進級直前・修了直前に行っていたが、平成 25 年度においては、本科は 2 年間のうちに 1 回を進級直前に、航空管制官基礎研修課程は 1 年間のうちに 1 回を行った。

英語発音評定用ソフト「Ami Voice Call」には、当初整備の一般標準英語に加え、平成 20 年 10 月、航空英語能力の向上を目的に特殊な発音と定型文を含む約 200 文例を作成のうえ導入している。

さらに平成 21 年 10 月、この「Ami Voice Call」を学生寮自室から LAN 接続にて利用できる環境を構築することにより、講義のみならず自学習でも一層使い易い環境を整えている。

以下に、各科の外国語科目における時間構成比を示す。

(1) 航空情報科 本科 45 期,44 期

< 1 学年 > 108 時限= $<180>$ 時間

英語 A1 18 時限	英語 B 18 時限	英会話 C1 24 時限	英会話 L1 24 時限	英会話 S1 24 時限
----------------	---------------	-----------------	-----------------	-----------------

< 2 学年 > 108 時限 (180 時間)

英語 A2 46 時限	英会話 C2 21 時限	英会話 L2 21 時限	英会話 S2 20 時限
----------------	-----------------	-----------------	-----------------

* C・・・Communication

L・・・Listening

S・・・Speaking and Supplement

- ・英会話 C : コミュニケーションに重点を置いた英会話能力の向上
- ・英会話 L : リスニングに重点を置いた英会話能力の向上
- ・英会話 S :スピーキングに重点を置いた英会話能力の向上
- ・英語 A : 航空英語の習得と、表現力・会話力の向上
- ・英語 B : 文法や語彙の習得と、読解力・理解力の向上

(2) 航空電子科 本科 45 期,44 期

< 1 学年 > 計 81 時限= $<135>$ 時間

英語 I 54 時限	英語 II 27 時限
---------------	----------------

< 2 学年 > 計 84 時限= $<140>$ 時間

英語 I 45 時限	英語 II 27 時限	英語 III 12 時限
---------------	----------------	-----------------

- ・英語 I : 英語の基本的な語法と、電子・科学文献の読み方を教授
- ・英語 II : 英会話の能力を教授
- ・英語 III : 航空基礎英語の習得と、発表技法の向上

(3) 航空管制官 (2013S 期,2013A 期)

計 42 時限= $<70>$ 時間

実用英語 12 時限	航空英語 30 時限
---------------	---------------

- ・実用英語 : 実用英語 航空無線で使用される英語を理解する
- ・航空英語 : 航空無線通信士の資格取得のための英語力養成

(4) 運航情報基礎研修

< 後期/第 7 回 > 計 54 時限= $<90>$ 時間

英語 2 30 時限	英語 3 24 時限
---------------	---------------

- ・英語 2 : 業務を適確に実施するための英会話の習熟
- ・英語 3 : 航空英語による表現力・会話力の向上

1-3-4 公務員教養科目

本科及び航空管制官基礎研修課程には、専門科目内に公務員教養を設けており、大きくは教養修得、特別講義、校外研修、その他という4つの種別を設けている。

(1) 平成25年度 公務員教養「教養修得」

公務員として必要な教養を修得する。

月日	内容 / 講師	時 限	情 I	電 I	情 II	電 II	13 S	12 A	13 A	人 数	備 考
4/4	講話 / 校長	2	2	2			2			71	
	期待される公務員像を目指して / 教頭										
	公務員制度 / 事務局長										
4/4	公務員倫理・セクハラ、交通事故防止教養 / 総務課	1	1	1				1		69	
4/8	航空保安業務の概要 / 研修調整官	1	1	1			1			71	
5/31	[初任教養]サービス、人事、給与、交通安全 / 総務課	1	1	1			1			71	
8/30	公務員倫理・セクハラ、交通事故防止教養 / 総務課	1			1	1	1			78	
9/19	人事評価制度 / 総務課	1						1		32	
9/19	財務会計制度 / 会計課	1						1		32	
9/19	コンプライアンス / 総務課、航空管制科	1						1		32	
10/3	講話 / 校長	2							2	31	
	期待される公務員像を目指して / 教頭										
	公務員制度 / 事務局長										
10/3	[初任教養]サービス、人事、給与、交通安全 / 総務課	1							1	31	
10/4	航空保安業務の概要 / 研修調整官	1							1	31	
12/10	公務員倫理・セクハラ、交通事故防止 / 総務課	1	1	1					1	70	
1/10	コンプライアンス / 総務課	1			1	1	1			78	
2/20	人事評価制度 / 総務課	1			1	1	1			78	
3/7	サービス、人事、給与、交通安全 / 総務課	1			1	1				46	
3/7	財務会計制度 / 会計課	1			1	1	1			78	
3/19	公務員倫理・セクハラ、交通事故防止 / 総務課	1			1	1	1			78	
計		19	6	6	6	6	9	4	5		

(2) 平成 25 年度 公務員教養「特別講義」

航空分野に係る教養を習得させるため、次表に示す航空会社、研究所及び関係団体等の航空分野に係る専門教養講義を実施した。

特別講義 関係団体依頼実施分

月日	講義	対象	依頼先 (敬称略)
7月23日	関西国際空港の建設	本科1年	新関西国際空港(株) 技術・施設部 次長 勝谷 一則
8月30日	航空保安 (セキュリティ)	管制官 A	航空局 航空保安対策室 専門官 岩田 誠之助
9月19日	関西国際空港の情報通信システム	本科1年	新関西国際空港 (株) 情報通信グループ 佐野 博
9月27日	国際協力	本科1年	航空局 航空交通国際業務室 調査官 井ノ川 智史
11月15日	「ATM/CNS に関する最近の開発動向」及び「監視通信領域」	本科2年 管制官 A&S	(独)電子航法研究所 監視通信領域 領域長 小瀬木 滋
11月15日	「航空交通管制領域」	本科2年 管制官 A&S	(独)電子航法研究所 航空交通管制領域 主任研究員 平林 博子
2月4日	航空保安業務の危機管理	本科2年 管制官 A&S	航空局 交通管制企画課 調査官 岩井 亘
2月24日	国内線・国際線発着枠調整業務	本科2年 管制官 A&S	(財)日本航空協会 国際線発着調整事務局 事務局長 武田 洋樹 他
3月5日	エアラインの運航とCRM	本科2年 管制官 A&S	全日本空輸(株)訓練センター 乗員訓練部 CRM 訓練チーム 鈴木 明
3月24日	航空保安 (セキュリティ)	本科2年 管制官 S	航空局 航空保安対策室 専門官 横幕 聖東

(3) 平成 25 年度 公務員教養「校外研修」

それぞれの職種の専門科目又は実技科目の内容を実地に業務や施設を確認することにより理解を深め、かつ研修意欲の向上を図るため、現場官署等へ出向いている。

各クラスにおける校外研修の日程、行き先、研修目的とする対象業務などを簡潔に記す。

なお、本科及び航空管制官課程においては関西空港に離着陸する航空局の飛行検査機を利用した搭乗訓練を行っている。搭乗訓練は、校外研修の科目内にはないものの、飛行検査業務を見学するとともに、これから携わる業務及び施設の運用・管理状況を把握し、また業務と航空機の運航の関係について見識を深める目的で、各クラスを班分けのうえ実施している。

1) 航空情報科 本科

校外研修には、総合実習を兼ねている。

a. 航空情報科 1年 (45期)

6月28日	大阪空港事務所：F S C官署の運航情報業務、 ANA 大阪空港 (株)：会社運航管理部門と運航情報業務の関係
3月19日	関西空港事務所：C A D I Nネットワーク・F I H Sホストや 他職種業務、 関西航空地方气象台：航空気象業務の概要、 関西国際空港(株)：国管理と株式会社管理との違い等、 日本航空 (株) 関空支店：会社運航管理部門と運航情報業務の 関係

b. 航空情報科 2年 (44期)

6月28日	八尾空港事務所：小型機の運航する飛行場の管制、 関西航空地方气象台八尾空港出張所：小型機に対する気象業務、 アジア航測(株)・朝日航洋(株)：航空機使用事業者の運航
10月18日	南紀白浜空港出張所：飛行場対空援助業務・運航援助情報業務、 関西航空地方气象台南紀白浜空港出張所：気象機関の業務、 和歌山県南紀白浜空港管理事務所：地方自治体管理空港の業務 及び防災航空隊の災害等における救助活動等の内容
1月28日～29日	東京空港事務所：救難調整本部 (R C C) 搜索救難業務、 成田空港事務所：国際線発着調整業務・管制通信業務、 航空情報センター：航空情報業務
3月10日～13日	関西空港事務所：卒業事前現場実習 大阪空港事務所：卒業事前現場実習 関西国際空港(株)：卒業事前現場実習

2) 航空電子科 本科

校外研修には、総合実習を兼ねている。

a. 航空電子科 1年 (45期)

6月12日	関西空港事務所：航空保安施設及び航空保安業務の概要
2月25日	大阪空港事務所：航空保安施設及び航空保安業務の概要 全日空整備(株)：航空機搭載の航法機器

b. 航空電子科 2年 (44期)

6月26日	システム開発評価・危機管理センター：航空交通管制業務関係 の各種システム開発評価及び危機管理に関する業務を一括実施 する組織
11月26日～27日	福岡空港事務所、福岡航空交通管制部、航空交通管理センター： 航空路管制等の状況、最新の運用機器、電波発射関連施設等
1月28日 1月29日	関西国際空港事務所：ターミナルレーダー管制等の状況、最新 の運用機器、電波発射関連施設等
2月25日	神戸航空衛星センター：航空衛星施設の概要

3) 航空管制官 (2013S 期,2013A 期)

6月26日～27日 (③研修終盤) 2012A	羽田空港管制塔/レーダー室、東京航空交通管制部管制室、日本航空安全啓発センター・テクニカルセンター：繁忙官署における最新技術を使った実業務、現場に赴く心構えと管制官の一員である自覚を促す
8月26日 2012A	大阪空港管制塔：平行滑走路空港の特性や TWR 実習・TR 実習での航空機取扱い、卒業事前現場実習 全日空整備/航空機ハンガー：航空機構造と整備の重要性、システム開発評価・危機管理センター：洋上管制の雰囲気、大規模災害時の危機管理の知識
5月30日 (①採用直後) 2013S	関西空港管制塔/レーダー室：実習のイメージを具体的に掴むことで座学知識と実習のリンクを図りやすくし、実習への導入を容易にする
11月20日 (②研修中盤) 2013S	大阪空港管制塔：平行滑走路空港の特性や TWR 実習・TR 実習での航空機取扱い、 全日空整備/航空機ハンガー：航空機構造と整備の重要性、システム開発評価・危機管理センター：洋上管制の雰囲気、大規模災害時の危機管理の知識
2月6日～7日 (③研修終盤) 2013S	羽田空港管制塔/レーダー室、東京航空交通管制部管制室、日本航空安全啓発センター・テクニカルセンター：繁忙官署における最新技術を使った実業務、現場に赴く心構えと管制官の一員である自覚を促す
1月30日 (①採用直後) 2013A	関西空港管制塔/レーダー室：実習のイメージを具体的に掴むことで座学知識と実習のリンクを図りやすくし、実習への導入を容易にする

表の中で、4月採用の2013S期の履歴のとおり、航空管制官コースの校外研修は、採用直後、研修中盤、研修終盤の3段階で実施した。2013A期についても同様のプロセスをとる。

4) 運航情報基礎研修

後期/第7回

10月18日	八尾空港事務所：小型機の運航する飛行場の管制、 関西航空地方気象台八尾空港出張所：小型機に対する気象業務、 アジア航測(株)・朝日航洋(株)：航空機使用事業者の運航
--------	--

5) システム専門官基礎研修

第5回

6月12日 9月25日 11月6日	システム開発評価・危機管理センター：航空交通管制情報処理システムの高度化・複雑化を確認、企画・開発手法を理解
7月26日	大阪大学：次世代ネットワークや高信頼性システムを研究

(4) 平成 25 年度 公務員教養「その他」

オープンキャンパス、空の日、体育大会など各種イベントへの参加、あるいはクラスコミュニケーション、校長訓話などに充てている。

これらのうち主な内容を 6-5 全学合同研修に別記する。

1-3-5 一般教養科目

一般教養科目は本科第 1 学年のみを対象に設定しており、本科第 2 学年及び管制官課程には設けていない。次に、その時間構成比を示す。

心理学 18 時限	法学 27 時限	数学 36 時限	物理学 36 時限	社会教養(航空情報科 1 学年のみ) 10 時限
--------------	-------------	-------------	--------------	-----------------------------

1-3-6 保健体育科目

健康についての基礎知識を備え、体育実技を通じた心身の育成を目的として、本科第 1 学年、第 2 学年及び管制官課程を対象に実施している。年間、本科は各 27 時限、管制官課程は 18 時限としている。

体育館あるいはグラウンドなどを使った体育実技（ソフトボール、バレーボール、サッカー、バスケットボール、バドミントン、スポレック、ピロポロ、キンボール及びアルティメット等）は、青年期の学生・研修生にとって心身の健康管理に必要不可欠な科目である。その他の講義においても集中力、持続力を発揮させ、研修効果を高める役割を果たしている。

なお、平成 16 年度以降、航空保安業務の複雑性・困難性から生じる強いストレスへの対応として、保健体育の時間内にメンタルヘルス及びストレスマネジメント等の内容を本科・管制官課程共に各 1 時限/年取り入れており、精神面での健康管理にも配慮している。

1-4 教授細目の改正

1-4-1 改正の概要

平成 25 年度の教授細目は、平成 24 年度の研修効果の評価や現場業務の変化等を踏まえたうえで決定している。

教官は、この教授細目に基づいたレッスンプランを作成し、また先輩教官からの知識・ノウハウを継承しつつ、講義を実施している。また時間割は、教官のスケジュールや教室・施設等の使用状況だけではなく、各科目の関連性等にも配慮するなど、効率的かつ効果的に講義を実施できるよう編成している。

平成 25 年度の変更では、学校規則の改定を伴う時間数の変更は、各課程共がない。

1-4-2 主な改正事項

1) 実習交流

3 科による実習交流は、平成 23 年度から計 3 回実施した実績によりその有効性を確認している。しかし、「科目演習」を割くことでは他の要素の影響を受ける恐れがあって不確実な実施となるため、「公務員教養」内に移して明記することで確実に実施できる環境を整えることとした。

なお、各課程共通に 2 時限×2=4 時限を確保したうえで、年間 2 回の実施を計画している。

2) TOEIC 試験

経費の縮減に伴い、平成 24 年度から本科「科目演習」内にある『TOEIC 試験』の受験回数を「3 回・6 時限/2 年」から「1 回・2 時限/2 年」へ減している。ただし受験時期が不明のため、カリキュラム上は本科 1 年・2 年共に「1 回・2 時限/年」としており、受験しない学年においてはこの「1 回・2 時限/年」を「科目演習」内の「補講・自主研修等」へ振り替える。

なお、平成 25 年度においては本科 1 年のみ受験し、本科 2 年は受験しなかった。また、管制課程においては「1 回・2 時限/1 年」のまま変更なく、本科 1 年と時期を合わせて平成 26 年 3 月に受験している。

3) 航空路管制方式に関する科目の統合

航空路管制方式及びエンルート・レーダー管制方式の目的が航空交通管制職員基礎試験科目（航空路管制方式）であることから、科目を統一し内容精査した。

4) 研修目標の明確化

教授細目内に各科目の「位置づけ」と「到達目標」を明記し、研修目標を明確にするよう、見直し及び書きぶりを統一した。

1-4-3 改正変更点の比較

(1) 航空情報科 本科

1) 航空情報科 1 年 (45 期)

	平成 24 年度		平成 25 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科一般 教養科目	心理学	(18.0)	心理学	(18.0)	
	授業項目の誤記を修正する。 (航空電子科 1 年と共に修正しておくべきところの未修正)				
	法学	(27.0)	法学	(27.0)	
	位置づけの字句の変更、および到達目標の追記を行う。				
	数学	<u>36.0</u>	数学	<u>31.0</u>	-5.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	物理学	<u>36.0</u>	物理学	<u>31.0</u>	-5.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	(新規)	<u>0.0</u>	社会教養	<u>10.0</u>	10.0
	科目演習にて実施していた教授内容について、フォローアップ調査結果の分析等により学習の必要性が高いと判断されるため、新規科目を追加する。				
	小計	72.0	小計	72.0	0.0

	平成 24 年度		平成 25 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科 専門科目	情報システム概論	27.0	情報システム概論	21.0	-6.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	運航情報業務概論	18.0	運航情報業務概論	28.0	10.0
	運航情報業務の理解について充実強化を図るため、時限数を増加させる。				
	(新規)	0.0	対空援助 2	6.0	6.0
	教授内容の精査を行った結果、本科目の一部について2学年から1学年へ変更することが効果的であると判断されるため、1学年の科目として新設する。				
	公務員教養	51.4	公務員教養	50.4	-1.0
	校外研修について、研修効果を考慮した結果、その一部を2学年で実施することとし、減少させる。実習交流の科目演習からの編入のため時限数を増加させる。また、特別講義から時限数を減少させる。				
	科目演習 (学科)	51.0	科目演習 (学科)	42.0	-9.0
	実習交流の科目演習への編入及び専門科目時限数増減を反映し、また使用実績から精査した結果として、時限数を減少させる。				
小計	147.4	小計	147.4	0.0	

2) 航空情報科 2年 (44 期)

	平成 24 年度		平成 25 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科 専門科目	C プログラミング応用	29.0	C プログラミング応用	25.0	-4.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	航空情報業務論 2	(27.0)	航空情報業務論 2	(27.0)	
	授業項目および要点の精査により、授業項目毎の時限数を変更する。				
	CNS/A TM基礎	17.0	CNS/A TM基礎	14.0	-3.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	公務員教養	56.4	公務員教養	68.4	12.0
	2年間で実施した教科の理解について充実強化を図るため、校外研修にかかる時限数を 16 時限から 24 時限 (6 日、4 時限×6) に増加させる。実習交流の科目演習からの編入のため時限数を増加させる。				
	科目演習 (学科)	22.0	科目演習 (学科)	17.0	-5.0
	補講・自主研修等にかかる時限数を減少させる。				
小計	124.4	小計	124.4	0.0	

	平成 24 年度		平成 25 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
実技 情報実習	運航援助演習	60.0	運航援助演習	72.0	12.0
	教授内容の充実強化を図るため、時限数を増加させる。				
	航空情報演習	30.0	航空情報演習	24.0	-6.0
	授業項目全般について見直しを行い、時限数を減少させる。				
	飛行場情報演習	30.0	飛行場情報演習	28.0	-2.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	科目演習 (学科)	26.0	科目演習 (学科)	22.0	-4.0
	補講・自主研修等にかかる時限数を減少させる。				
小計	146.0	小計	146.0	0.0	

(2) 航空電子科 本科

1) 航空電子科 1年 (45期)

	平成 24 年度		平成 25 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科 専門科目	公務員教養	47.4	公務員教養	52.4	5.0
	校外研修の一部と実習交流が科目演習から編入されたため、時限数を増加させる。 また、特別講義から時限数を減少させる。				
	科目演習学科	51.0	公務員教養	46.0	-5.0
	校外研修の一部と実習交流が公務員教養に編入されたのを反映し、また使用実績から精査した結果として、時限数を減少させる。				
	小計	98.4	科目演習学科	98.4	0.0

	平成 24 年度		平成 25 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
電子実技 実習	情報リテラシー	(11.0)	情報リテラシー	(11.0)	
	パワーポイントの基本操作からプレゼンテーション技法に重点を置いた内容に変更する。				
	小計	0.0	小計	0.0	0.0

2) 航空電子科 2年 (44期)

	平成 24 年度		平成 25 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科 専門科目	CNS/ATMⅡ	14.0	CNS/ATMⅡ	11.0	-3.0
	他科目との重複の精査による時限数を削減させる。				
	管制情報処理システム概論	22.0	管制情報処理システム概論	24.0	2.0
	教授内容の見直しにより、学科時限数を増加させる。				
	CNS 総合実習	20.0	CNS 総合実習	22.0	2.0
	教授内容の見直しにより、学科時限数を削減させる。				
	管制技術運用業務論	(24.0)	管制技術運用業務論	(24.0)	
	現場業務への適応力の向上を目指し、ORMを用いた運用業務の授業を追加する。				
	公務員教養	60.4	公務員教養	64.4	4.0
	実習交流が科目演習からの編入のため、時限数を増加させる。				
科目演習学科	42.0	公務員教養	37.0	-5.0	
実習交流の科目演習への編入及び専門科目時限数増加を反映し、また使用実績から精査した結果として、時限数を減少させる。					
	小計	158.4	科目演習学科	158.4	0.0

	平成 24 年度		平成 25 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
電子実技 実習	Cプログラミング実習	(30.0)	Cプログラミング基礎	(30.0)	
	基礎を重視した内容に変更したため、名称を「Cプログラミング実習」から変更する。				
	小計	0.0	小計	0.0	0.0

(3) 航空管制官 (2013S 期,2013A 期)

	平成 24 年度		平成 25 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科 専門科目	進入管制論	29.0	進入管制論	31.0	2.0
	航空路管制論で行っていた管制間隔を充実させるため時限数を増加する。				
	航空路管制論	29.0	航空路管制論	37.0	8.0
	エンルート・レーダー管制論(8 時限)と科目を統合する。				
	エンルート・レーダー管制論	8.0	(削除)		-8.0
	航空路管制論へ統合し、科目を削除する。				
	ターミナル・レーダー管制論	(29.0)	ターミナル・レーダー管制論	(29.0)	
	計器飛行管制方式を追加するほか内容を精査するものの、時限数の増減はない。				
	情報処理システム概論	(9.0)	情報処理システム概論	(9.0)	
	IECS を追加するものの、時限数の増減はない。				
	航空灯火概論	5.0	航空灯火概論	9.0	4.0
	内容を充実させるため、時限数を増加する。				
	(新設)		A I P 概論	6.0	6.0
	航空路誌の法的位置づけと内容を理解させるため新設する。				
	C B T 概論	9.0	C B T 概論	4.0	-5.0
	航空管制科で行っていた CBT 概論を AIP 概論の一部へ振替える。				
	通信操作	8.0	(管制実習へ移動)		-8.0
	通信操作の内容が管制実技に相当するため、学科 / 専門科目から削除する。				
公務員教養	58.4	公務員教養	63.4	5.0	
実習交流及び関西空港事務所の校外研修の科目演習からの編入のため時限数を増加する。また、特別講義から時限数を減少させる。					
科目演習(学科)	32.0	科目演習(学科)	28.0	-4.0	
実習交流及び校外研修が公務員教養に編入されたのを反映し、また使用実績から精査した結果として、時限数を減少させる。					
小計	178.4	小計	178.4	0.0	

	平成 24 年度		平成 25 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
実技 管制実習	飛行場管制方式	68.0	飛行場管制方式	77.0	9.0
	飛行場管制方式の実習を充実させるため時限数を増加する。				
	航空路管制方式	58.0	航空路管制方式	84.0	26.0
	エンルート・レーダー管制方式(44 時限)と科目を統合する。				
	エンルート・レーダー管制方式	44.0	(削除)		-44.0
	航空路管制方式へ統合し、科目を削除する。				
	ターミナル・レーダー管制方式	72.0	ターミナル・レーダー管制方式	71.0	-1.0
	内容を整理し、時限数を減少する。				
	(専門科目から移動)		通信操作	8.0	8.0
	通信操作の内容が管制実技に相当するため、管制実技へ編入する。				
	情報処理システム操作	15.0	情報処理システム操作	17.0	2.0
	IECS の内容を充実させるため時限数を増加する。				
小計	257.0	小計	257.0	0.0	

(4) 航空管制運航情報職員基礎研修

1) 中期/第7回

	平成24年度		平成25年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
専 門 学 科 目	(新規)		国内航空法規2 他7科目	113.0	113.0
	平成24年度まで岩沼研修センターにて実施していたところ、平成25年度においては後期と一体で行うため、すべて新設の科目となる。				
	小計	0.0	小計	113.0	113.0

	平成24年度		平成25年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
運 情 実 技 習	(新規)		飛行場対空援助演習 他1科目	63.0	63.0
	平成24年度まで岩沼研修センターにて実施していたところ、平成25年度においては後期と一体で行うため、すべて新設の科目となる。				
	小計	0.0	小計	63.0	63.0

2) 後期/第7回

	平成24年度		平成25年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
専 門 学 科 目	CNS/ATM 基礎	17.0	CNS/ATM 基礎	14.0	-3.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	保険体育	(9.0)	保険体育	(9.0)	
	前期にてメンタルヘルスの内容を受講済みであり、また合同による授業も困難なため、体育実技に振り替える。				
	公務員教養	4.0	公務員教養	1.0	-3.0
	運航情報職員基礎中期研修と一体化して実施するため、1回(1日、4時限×1)あった校外研修を削除する。また、研修期間中に実施されることとなる消火防災訓練(1時限)を追加する。				
	科目演習(学科)	13.0	科目演習(学科)	19.0	6.0
	CNS/ATM 基礎及び公務員教養/校外研修の時限数減少を反映し、また使用実績から精査した結果として、時限数を増加させる。				
小計	34.0	小計	343.0	.0.0	

(5) システム専門官基礎研修(第5回)

	平成24年度		平成25年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学 科 目 専 門	保険体育	(18.0)	保険体育	(18.0)	
	前期にてメンタルヘルスの内容を受講済みであり、また合同による授業も困難なため、体育実技に振り替える。				
	小計	0.0	小計	0.0	0.0

1-5 管制事務適正化関連

平成 22 年度後半から相次いで発生した不祥事あるいは重大インシデント等の事案を受けて、平成 23 年 10 月 19 日に航空管制事務適正化検討委員会が中間とりまとめを策定し、また平成 24 年 2 月 29 日付けで「職種間における連携強化の推進」を通知した。

これを受け、特に人材育成の面では本校における基礎教育の段階から様々な研修を取り入れることとし、平成 24 年 3 月 6 日「本校の対応（案）」を策定のうね以降のカリキュラムへ反映させることとした。

本校における平成 25 年度の対応は、以下のとおりであった。（アンダーライン：学生・研修生を対象）

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1) 公務員倫理・コンプライアンス研修 | ※ 本報告 1-3-4(1)教養習得参照 |
| 2) テロ対策研修 | ※ 本報告 1-3-4(2)特別講義参照 |
| 3) 3 科実習交流 | ※ 本報告 1-6-4 実習交流参照 |
| 4) 初任教官研修 | ※ 本報告 5-2-1 参照 |
| 5) 体育大会 | ※ 本報告 6-5-3 参照 |
| 6) 他科実習施設見学 | |

学生・研修生が他科学生・研修生へ教授・説明（科毎・科目毎の必要に応じて実施）
自科研修内容に関係の深い他科の実習施設を見学することにより、他職種業務の理解を深め、また職種間の連携の重要性を教授している。

7) 他職種の学習発表会聴講

管制 S&A、情報 1&2 年、電子 1&2 年を対象に、各科カリキュラムの中の公務員教養に明示して、2 時限、2 回を実施している。

これまで、自科内では 2 年の発表を 1 年が聴講しつつ他科は任意（科目演習等を利用）としていたため、情報共有も不十分となり実現しづらかったが、時限数を確保して確実に他科の聴講を設定することにより、職種間の交流を深めていく。

8) 教官オリエンテーション

転入した教官を対象として、転入の都度開催、4 時限を実施している。

資料として「教官のためのブリーフィングノート」を整備、講師は特別研修科教官としている。

研修内容に教官組織の説明を取り入れることにより、他科の講義を受け持ったり他職種の内容を講義したりする機会の多い本校教官にとって必要な職種の枠を超えた教官相互の連携の重要性を説いている。

1-6 学生・研修生主体の授業

本校における教育プログラムでは、教官及び特任教官による学科の講義等並びに教官による実技の訓練等により基礎的な知識及び技能を習得することが主たる目的となっている。

しかし、学生・研修生自らが研究した成果を発表する形式、あるいは相互間で議論するような形式も、学生・研修生の意識向上に大きな効果があると考えられる。

このような観点から、平成 25 年度においても各コースで以下のように実施した。

1-6-1 航空情報科 2 年生による「課題学習発表会」

航空情報科 2 年生によるテーマ学習実施概要

(1) 目的

専門科目の研修効果を高めるため、航空情報科 2 年生による同科 1 年生への研究発表を実施し、そのための調査、研究、考察を学生主体で行わせることにより、学生の積極性、創造性を育成する。

(2) 実施時期

平成 26 年 1 月 20 日（月）13：30～16：45、21 日（火）09：00～12：15

(3) 実施場所

航空保安大学校合同教室

(4) 実施内容

1 年生及び 2 年生の科目演習及びテーマ学習時間を利用した合同授業を計画し、2 年生が 1 年生への研究テーマを発表する形式の学生主体の授業を行った。また、講義内容の決定や関係資料収集など事前の講義準備も学生主体で実施させた。

(5) 実施方法

- ① 2 年生を 4 人の 6 グループに分け、グループ毎にテーマを決めさせ、内容はカリキュラムに規定されている授業科目に関連したものとした。
- ② 担当教官は、講義予定日に合わせて、1 年生と 2 年生が合同で受講できるよう研修予定を計画した。
- ③ 発表は、1 グループあたり約 40 分程度、質疑応答時間は 10 分程度とし、2 日に分けて 6 グループすべての発表を実施した。
2 年生について、自グループの発表時間以外は 1 年生と合同で聴講した。加えて、校長・教頭も出席し、質問や意見交換を行った。
- ④ 教官はグループ毎に担当を指定して指導にあたるが、学生が自主的に行う準備作業及び発表内容等について、適宜、必要なアドバイスをを行うのみとした。

(6) スケジュール

1 0 月			1 1 月			1 2 月			1 月		
上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
		△									
	講義内容決定		△			(講義資料作成等)				△	
											△ 発表

(7) 2 年生課題学習の内容

1	航空機の騒音	5	曲技飛行
2	RWY CK	6	空港の保安検査
3	機内食		
4	客室乗務員の業務		

1-6-2 航空電子科2年生による「課題学習発表会」

航空電子科2年生によるテーマ学習実施概要

(1) 目的

専門科目等の研修効果を高めるため、学生主体による学習を実施し、併せて口頭発表を行うことにより、学生の積極性、創造性を育成することを目的としている。

(2) 実施時期

平成25年11月6日(水) 13:15～17:15

(3) 実施場所

航空保安大学校 合同教室

(4) 実施内容

電気・電子工学関連、航空、宇宙、行政等で管制技術官業務に直接的又は間接的に関連する分野からテーマを決定し、自主的に調査・学習・論文執筆を行った。

発表会は関係者にも公開しており、平成25年度は校長を含む教職員20名、大阪航空局及び関西空港事務所から7名の参加があった。

(5) 実施方法

学生は8月に自らの学習テーマを設定し、発表会まで2ヶ月程度かけて資料収集・調査・実験を行い、論文を執筆する。その後約1ヶ月かけて発表会用プレゼンテーション資料を作成し、11月の発表会において学習成果を発表する。

指導に当たっては、課題学習担当教官(複数)が行い、学生の自主学習を原則としており、教官はアドバイスを与えるのみとしている。

(6) スケジュール

8月		9月		10月		11月	
上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬
課題決定		調査・研究・執筆推敲・校正		プレゼン資料作成・発表練習			

(7) 電子2年生課題学習の内容

1	データ通信エラーの検証
2	管制情報処理システムのプログラムリリースについて
3	管技官に必要な業務英語と資料を読むコツ
4	システム開発における機能設計の実践
5	ORMの有効的な利用方法
6	電子回路の授業実践 -リング変調回路-
7	ステルス技術の実験による検証

1-6-3 航空管制科「東京校外研修発表会」

航空管制官基礎研修課程 2013S 期「東京校外研修発表会」実施概要

(1) 目的

東京空港事務所・東京航空交通管制部・日本航空安全啓発センターへの研修において、見たこと、聞いたこと、あるいは事前学習と違った点等を整理して発表することにより、知識の定着を図り、当該研修を充実させる一助とする。

(2) 実施日時： 平成 26 年 2 月 27 日 8:45～10:25

(3) 実施場所： 合同教室

(4) 実施内容

- ・研修生によるプレゼンテーション
- ・研修生同士および教官との質疑応答

1-6-4 実習交流

(1) 第 1 回

科目演習の時間 2 時限を利用して、3 科の学生・研修生による実習交流を以下のとおり行った。

- ・日 時： 平成 25 年 8 月 4 日(土) 13:15～17:05
- ・参加者： 説明側 管制 2012A、情報科 2 年(44 期)、電子科 2 年(44 期)
受講側 管制 2013S、情報科 1 年(45 期)、電子科 1 年(45 期)
- ・施 設： 管制 飛行場、ターミナルレーダー、航空路
情報 対空援助、運航援助
電子 着陸、航法、通信、監視
- ・その他： 限られた時間を利用して行い、できるだけ相互に説明・体験役を入れ替わることで、多くの実習施設を受講・体験できるようスケジューリングした。

(2) 第 2 回

科目演習の時間 2 時限を利用して、3 科の学生・研修生による実習交流を以下のとおり行った。

- ・日 時： 平成 26 年 2 月 26 日(火) 13:15～17:05
- ・参加者： 説明側 管制 2013S、情報科 2 年(44 期)、電子科 2 年(44 期)
受講側 管制 2013A、情報科 2 年(44 期)、電子科 2 年(44 期)
- ・施 設： 管制 飛行場、ターミナルレーダー、航空路
情報 対空援助、運航援助
電子 着陸、航法、通信、監視
灯電 飛行場模型、実物灯器、PAPI
- ・その他： 限られた時間を利用して行い、できるだけ相互に説明・体験役を入れ替わることで、多くの実習施設を受講・体験できるようスケジューリングした。
(情報 1 年(45 期)と電子 1 年(45 期)は、8 月に既に受講している、代わって灯火・電気を特別研修科教官が説明)

1-7 特任教官と契約職員

1-7-1 特任教官（外部講師）

本校の教官は航空保安業務職員が担当していることから、次表に示す一般教養分野や基礎的な科目については、一般の大学の講師、航空会社の職員等外部講師（特任教官）に依頼している。

外部講師（特任教官）依頼科目

外部講師担当科目	科目の特徴	依頼先
法学、数学、物理学、心理学	学問的な専門性の高い科目	大学講師等
保健体育、英語（業務用英語等の一部を除く）	特別な能力を必要とする科目	大学講師、英語教育学校等の講師
航空機概論、航空航法、航空気象学、コンピューター関連の科目、ヒューマンファクター、電気磁気学、電気回路学等	専門性の高い知識、理解、技能等を必要とする科目	航空会社の職員又はOB、民間会社の職員及び一般大学の教授等
社会教養（ビジネスマナー）	社会人としての教養を習得する科目	航空関連会社の職員

1-7-2 契約職員

平成21年度から、派遣契約により教官業務を一部民間移行している。

航空管制科においては、契約教官（インストラクター）7名と教育事務職員1名、計8名の契約職員が在籍している。

契約教官は、高度な管制業務の知識を有する「経験者」であり、学科及び管制実習をはじめとする以下の教官業務を行っている。

- (1) 研修生の訓練・研修の実施、助言及び指導
- (2) 訓練に係る計画の策定及び進捗状況の管理
- (3) 訓練・研修に係る事務手続き
- (4) 航空局教官の作業補助
- (5) その他管理者が指示する訓練・研修に係る業務

また教育事務職員は、搭乗訓練に関する事務手続き、管制業務に関する規定類の管理、特別研修に関する補助を行っている。

2 学生・研修生の採用

2-1 本科・管制官課程の採用者数

本科・管制官課程の採用者数の推移は次表のとおりである。

航空管制官・本科学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 1 (単位：人)

年度	航空管制官		本 科 学 生							合 計
	期	(専修科)	期	航空 管制科 ~H21年度 採用まで~	航空 情報科 ~S60年度 まで通信科~	航空 電子科	本 科 計			
S.44	43	28	1	38	13	20	71		99	
45	44	48	2	34	14	17	65		113	
46	45	56	3	35	15	20	70		170	
	46	44								
47	48	50	4	40	20	30	90		181	
	49	41								
48	51	51	5	40	20	25	85		171	
	52	35								
49	54	45	6	35	17	28	80		163	
	55	38								
50	57	52	7	37	20	29	86		186	
	58	48								
51	59	39	8	41	12	30	83		122	
52	60	29	9	26	20	21	67		96	
53	61	18	10	20	15	18	53		71	
54	62	18	11	11	9	26	46		64	
55	63	25 (5)	12	20 (1)	15 (1)	30 (0)	65 (2)		90 (7)	
56	64	15 (2)	13	20 (1)	15 (0)	28 (2)	63 (3)		78 (5)	
57	65	20 (4)	14	15 (1)	20 (5)	26 (2)	61 (8)		81 (12)	
58	66	19 (5)	15	20 (1)	18 (6)	30 (3)	68 (10)		87 (15)	
59	67	15 (3)	16	18 (2)	13 (2)	13 (0)	44 (4)		59 (7)	
60	68	18 (4)	17	21 (3)	16 (5)	22 (0)	59 (8)		77 (12)	
61	69	15 (3)	18	18 (4)	17 (6)	24 (1)	59 (11)		74 (14)	
62	70	11 (1)	19	6 (0)	20 (5)	30 (0)	56 (5)		67 (6)	
63	71	10 (4)	20	24 (5)	14 (3)	29 (0)	67 (8)		77 (12)	
H.元	72	22 (5)	21	32 (7)	5 (2)	28 (2)	65 (11)		87 (16)	
2	73	24 (7)	22	32 (8)	20 (6)	27 (2)	79 (16)		103 (23)	
3	74	26 (8)	23	40 (17)	20 (5)	30 (1)	90 (23)		130 (33)	
	75	14 (2)								
4	76	25 (10)	24	31 (9)	15 (7)	30 (3)	76 (19)		118 (33)	
	77	17 (4)								
5	78	35 (11)	25	40 (14)	20 (7)	27 (3)	87 (24)		154 (47)	
	79	32 (12)								
6	80	20 (8)	26	39 (18)	20 (10)	30 (1)	89 (29)		121 (44)	
	81	12 (7)								
7	82	20 (6)	27	32 (15)	17 (9)	29 (1)	78 (25)		117 (37)	
	83	19 (6)								
8	84	10 (4)	28	40 (29)	20 (13)	30 (4)	90 (46)		110 (53)	
	85	10 (3)								
9	86	10 (3)	29	30 (17)	20 (12)	30 (7)	80 (36)		90 (39)	
10	87	10 (2)	30	39 (23)	20 (12)	29 (6)	88 (41)		98 (43)	
11	88	10 (7)	31	30 (21)	20 (8)	30 (5)	80 (34)		90 (41)	
12	89	10 (3)	32	30 (10)	12 (6)	20 (1)	62 (17)		72 (20)	

注：() 内の数字は女性で内数

航空管制官・本科学学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 2

(単位：人)

年度	航空管制官		本 科 学 生						合 計
	期	(専修科)	期	航空 管制科 ~H21年度 採用まで~	航空 情報科 ~S60年度 まで通信科~	航空 電子科	本 科 計		
H.13	90	20 (7)	33	30 (12)	20 (9)	20 (1)	70 (22)	90 (29)	
14	92	26 (11)	34	37 (19)	15 (4)	25 (2)	77 (25)	117 (41)	
	94	14 (5)							
15	95	24 (12)	35	29 (18)	18 (5)	13 (0)	60 (23)	96 (41)	
	97	12 (6)							
16	98	22 (9)	36	18 (7)	23 (7)	24 (1)	65 (15)	87 (24)	
17	100	27 (11)	37	28 (7)	21 (7)	26 (0)	75 (14)	102 (25)	
18	101	32 (7)	38	32 (14)	17 (6)	22 (3)	71 (23)	134 (40)	
	102	31 (10)							
19	103	36 (15)	39	23 (5)	20 (3)	21 (3)	64 (11)	138 (37)	
	104	38 (11)							
20	105	38 (13)	40	10 (4)	21 (8)	25 (2)	56 (14)	130 (46)	
	106	36 (19)							
21	107	32 (9)	41	10 (2)	20 (11)	20 (2)	50 (15)	91 (29)	
	09A	9 (5)							
22	10S	40 (14)	42		25 (12)	30 (8)	55 (20)	125 (48)	
	10A	30 (14)							
23	11S	32 (5)	43		20 (8)	15 (1)	35 (9)	95 (28)	
	11A	28 (14)							
24	12S	35 (12)	44		25 (12)	22 (2)	47 (14)	112 (40)	
	12A	30 (14)							
25	13S	32 (12)	45		18 (8)	21 (3)	39 (11)	102 (38)	
	13A	31 (15)							
合計		1,769 (389)		1,151 (294)	795 (230)	1,120 (72)	3,066 (596)	4,835 (985)	

注：()内の数字は女性で内数

本科3科とも研修期間が2年間に移行した昭和46年度以降について見ると、本科と専修科(管制官課程)の年間採用者数は年度によって増減がある。過去の年度別採用者数合計でみると、最少は昭和59年度59名、最多は昭和50年度186名であった。

また、専修科で採用者数が多い年度は、前期と後期に分けて採用していることがわかる。昭和46年度から5年間程度のピーク期、それ以降の昭和50年代の少数期があり、平成に入ってから毎年100名弱で推移していたが、平成18年度から平成20年度まで130名台となっている。

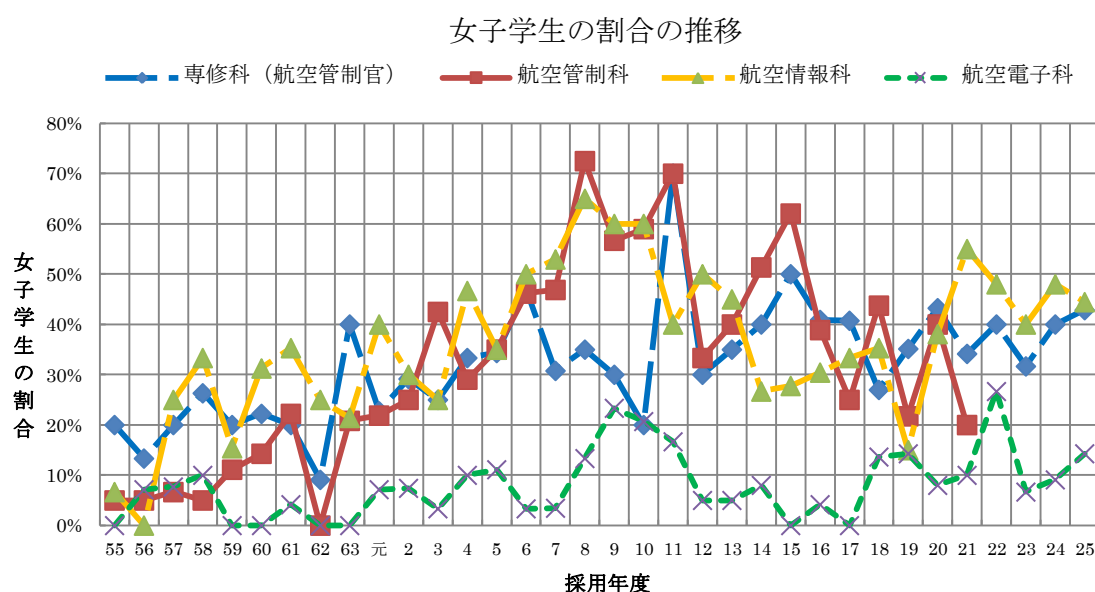
この採用者数の増は、団塊世代の大量退職を前に、不足する人員を効率よく補い、航空保安業務を滞りなく遂行できるよう人員計画を立てたことが理由と考えられる。また、平成21年度及び平成23年度の採用者数は100名を割っているが、平成21年度については本科航空管制科の廃止と航空管制官基礎研修課程の研修期間の変更(6ヶ月から1年)により、定員管理の関係から採用者数の調整を行ったことにより、平成23年度については、政府方針による国家公務員の新規採用者の抑制が行われたことにより、航空保安職員についても減じられたためである。平成24年度についても、平成23年度に引き続き国家公務員の新規採用者の抑制が行われたが、100名を割ることはなかったものの、採用者数は減じられた。

なお、平成 25 年度の採用から前述の採用抑制が解除されたが、採用試験の実施時点から最終合格者の決定までの間に解除に係る連絡及び調整が行われなかったため、採用者の確保に係る準備が整わず、採用者数が 100 名を割ることはなかったものの前年に比べ減少した。

以上のように、その時々航空保安業務の展開に合わせた定員管理により採用者数が増減している。

平成 21 年度からは、本科航空管制科試験区分を廃止し、常に高度化する航空管制に係る技術と知識の習得を効率よく行うべく航空管制官の養成に係る研修を専修科(管制官課程)に集約し、研修期間を 6 ヶ月から 1 年に拡大した。

また、昭和 55 年度から採用が開始された女子学生の割合は次グラフのとおりであり、年度毎に変動しつつも増加傾向で推移してきたが、近年では平均して全体の約 3 割が女子という状況である。女子の割合を科別に見ると航空管制科及び航空情報科及び管制官課程は比較的高く、航空電子科は低いといえる。



平成 25 年度の在籍者数は、本科 80 名、管制官課程 63 名の合計 143 名で、その内訳は次表のとおりである。

本科・管制官課程の在籍者数

	平成24年度			平成25年度		
	航空情報科	航空電子科	小計	航空情報科	航空電子科	小計
本科1年	25(12) [44期]	22(2) [44期]	47(14)	18(8) [45期]	21(3) [45期]	39(11)
本科2年	17(7) [43期]	15(1) [43期]	32(8)	24(12) [44期]	22(2) [44期]	46(14)
管制官課程	前期35(12) / 後期30(14) [12S期] [12A期]			前期32(12) / 後期31(15) [13S期] [13A期]		
計	144(48)			143(51)		

注) 在籍者数は 4 月 21 日現在の人数、但し管制官課程後期は 10 月 1 日現在の人数

() 内の数字は女性で内数

また、過去 5 年間の退職者数の推移は、次表のとおりである。退職事由として、航空管制科では成績不良、本科では進学を理由とするものが多く見られる。

過去 5 年間の退職者数の推移 (単位：人)

年度	科 名	採用者数	退職者数		退職者計	修了者数	履修率
			1 年次	2 年次			
H21	本科 41 期	50 (15)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	49 (14)	98%
	管制科	10 (2)			0 (0)	10 (2)	100%
	情報科	20 (11)			0 (0)	20 (11)	100%
	電子科	20 (2)		1 (1)	1 (1)	19 (1)	95%
	専修科	41 (14)	3 (0)	-	3 (0)	38 (14)	93%
	107 期	32 (9)	2 (0)	-	2 (0)	30 (9)	94%
	09A 期	9 (5)	1 (0)	-	1 (0)	8 (5)	89%
H22	本科 42 期	55 (20)	1 (0)	3 (1)	4 (1)	51 (19)	93%
	情報科	25 (12)		2 (1)	2 (1)	23 (11)	92%
	電子科	30 (8)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	28 (8)	93%
	管制官基礎	70 (28)	6 (4)	-	6 (4)	64 (24)	91%
	10S 期	40 (14)	1 (1)	-	1 (1)	39 (13)	98%
	10A 期	30 (14)	5 (3)	-	5 (3)	25 (11)	83%
H23	本科 43 期	35 (9)	3 (1)	1 (0)	4 (1)	31 (8)	89%
	情報科	20 (8)	3 (1)	1 (0)	4 (1)	16 (7)	80%
	電子科	15 (1)			0 (0)	15 (1)	100%
	管制官基礎	60 (19)	10 (1)	-	10 (1)	50 (18)	83%
	11S 期	32 (5)	7 (0)	-	7 (0)	25 (5)	78%
	11A 期	28 (14)	3 (1)	-	3 (1)	25 (13)	89%
H24	本科 44 期	47 (14)	1 (0)	1 (1)	2 (1)	45 (13)	96%
	情報科	25 (12)	1 (0)	1 (1)	2 (1)	23 (11)	92%
	電子科	22 (2)				22 (2)	100%
	管制官課程	65 (26)	2 (1)		2 (1)	63 (25)	97%
	12S 期	35 (12)	2 (1)		2 (1)	33 (11)	94%
	12A 期	30 (14)				30 (14)	100%
H25	本科 45 期	39 (11)	0 (0)			39 (11)	100%
	情報科	18 (8)				18 (8)	100%
	電子科	21 (3)				21 (3)	100%
	管制官課程	63 (27)	5 (3)		5 (3)	58 (24)	92%
	13S 期	32 (12)	3 (1)		3 (1)	29 (11)	91%
	13A 期	31 (15)	2 (2)		2 (2)	29 (13)	94%

2-2 平成 25 年度の修了生と赴任

平成 25 年度には、航空管制官基礎研修課程 2012A 期生 30 名（H25 年 9 月末修了）、2013S 期生 29 名（H26 年 3 月末修了）及び本科 44 期生 55 名（H26 年 3 月末修了）の計 114 名が本校での研修を修了し、全国各地の航空官署に配属された。修了生の配属先官署は、現場における OJT 初期訓練の受け入れ体制等を考慮し、次表のとおりである。

平成 25 年度 修了生の配属先官署別内訳（単位：人）

官 署	管制官課程		本 科		計
	2012A	2013S	情報科	電子科	
航空交通管制部 （札幌、東京、福岡、那覇）	12	15	0	4	31
空港事務所(24時間) （新千歳、成田、東京、中部、関西、大阪、福岡、那覇）	13	6	19	12	50
その他の空港事務所及び空港出張所等	5	8	4	6	23
合 計	30	29	23	22	104

2-3 航空管制官・航空保安大学校学生採用試験

平成 24 年度の採用試験から、国家公務員採用試験制度の変更が行われ、航空管制官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験は、専門職試験となっている。

平成 25 年度の採用試験は、平成 24 年度試験と同様の内容で行われた。

2-3-1 試験日程

【航空管制官採用試験】

4月1日から4月11日までの受付期間を経て、6月9日に第1次試験を全国11都市（札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、名古屋市、泉佐野市、広島市、松山市、福岡市、宮崎市及び那覇市）で実施し、7月10日に第2次試験を全国5都市（札幌市、所沢市、泉佐野市、福岡市及び那覇市）で実施した。日程の詳細は次表のとおりである。

平成25年度 航空管制官採用試験施行日程表

月日曜	共通事項	人事院本院	人事院地方事務局(所)	航空保安大学校
2.1金		(申込用紙等配布開始)	申込用紙等配布開始	申込用紙等配布開始
3.29金		新聞発表		
4.1月	官報公告			
2火	↑ 受付開始 郵送・持参 受付締切	(申込用紙等配布終了)	申込用紙等配布終了	受付開始 申込用紙等配布終了 郵送・持参受付締切
9火				申込書(補正中分含む) 発送
10水		申込状況報告集計 配布状況報告集計	配布状況報告	申込状況報告 配布状況報告
11木	↓ インターネット 申込終了	インターネット申込終了		
16火		インターネット申込者データ 送付		インターネット申込者データ 確認
20金				最終補正処理結果報告
5.9木		申込者リスト発送 問題集印刷部数決定		
24金		受験票発送		
27月		答案集等発送		
28火		問題集発送		
6.9日	第1次試験			第1次試験実施
10月		第1次試験実施状況報告 集計		第1次試験答案等発送 第1次試験実施状況報告
12水		↑ 採点結果処理		
19水		↓		
25火		第1次試験合格者決定		
7.2火	第1次試験 合格者発表	第1次試験合格者発表	第1次試験合格者 受験番号掲示	第1次試験合格者 受験番号掲示
10水	第2次試験			第2次試験実施
17水				第2次試験結果等報告 (外国語面接・人物)
18木		第2次試験実施結果受領 (外国語面接・人物)		
25木				第2次試験結果等報告 (外国語聞き取り)
26金		第2次試験実施結果受領 (外国語聞き取り)		
31水		↑ 採点結果処理		
8.7水		↓		
9金		最終合格者決定		
20火		新聞発表		
21水	最終合格者 発表	最終合格者発表 採用候補者名簿作成	最終合格者受験番号掲示	最終合格者受験番号掲示

【航空保安大学校学生採用試験】

7月23日から8月1日までの受付期間を経て、9月29日に第1次試験を全国11都市（千歳市、岩沼市、東京都、新潟市、名古屋市、泉佐野市、広島市、高松市、福岡市、宮崎市及び那覇市）で実施し、11月18日及び19日に第2次試験を全国5都市（千歳市⑱、所沢市⑲、泉佐野市⑲、福岡市⑲及び那覇市⑱（○の数字は実施日））で実施した。日程の詳細は次表のとおりである。

平成25年度 航空保安大学校学生採用試験施行日程表

月日曜	共通事項	人事院本院	人事院地方事務局(所)	航空保安大学校
6.18 火 19 水	官報公告	新聞発表 (申込用紙等配布開始)	申込用紙等配布開始	申込用紙等配布開始
7.23 火 31 水		(申込用紙等配布終了)		申込用紙等配布終了
8. 1 木	↑ インターネット 申込終了	インターネット申込終了 第1回申込状況報告集計 配布状況報告集計	配布状況報告	第1回申込状況報告 配布状況報告 第2回申込状況報告 申込書(補正中分含む) 発送 最終補正処理結果報告
5 月				
19 月 30 金		申込者リスト発送		
9. 2 月 13 金 17 火 18 水 29 日	第1次試験	問題集印刷部数決定 受験票発送 問題集発送 答案集等発送		第1次試験実施 第1次試験実施報告(速報) 答案等発送 第1次試験実施報告(確定)
30 月		第1次試験実施状況報告 集計		
10. 2 水 8 火 22 火		↑ 採点結果処理 ↓ 第1次試験合格者決定		
11. 5 火	第1次試験 合格者発表	第1次試験合格者発表	第1次試験合格者 受験番号掲示	第1次試験合格者 受験番号掲示
18 月 19 火 21 木 29 金	↑ 第2次試験 ↓			↑ 第2次試験実施 ↓ 第2次試験結果等報告
12. 2 月 12 木 17 火 19 木		第2次試験実施結果受領 ↑ 採点結果処理 ↓ 最終合格者決定		
1.15 水 16 木	最終合格者 発表	新聞発表 最終合格者発表 採用候補者名簿作成	最終合格者受験番号掲示	最終合格者受験番号掲示

2-3-2 試験の実施結果

平成 25 年度の申込者数は、次表のとおりであった。

申込者は 2,019 名であり、平成 24 年度の 1,950 名に比較して総数では約 3.5%増加した。

平成 25 年度 採用試験申込状況

区分		試験地		(管制)札幌市 (学生)千歳市	岩沼市 ※仙台市	東京都	新潟市
航空 管制 官	(専修科)	H25		48 (15)	32 (10)	660 (223)	18 (6)
		H24		51 (19)	29 (11)	548 (181)	13 (3)
		増減		△3 (△4)	3 (△1)	112 (42)	5 (3)
本科 学生	航空 情報科	H25		12 (5)	23 (12)	70 (28)	6 (2)
		H24		20 (6)	30 (12)	82 (28)	3 (0)
		増減		△8 (△1)	△7 (0)	△12 (0)	3 (2)
	航空 電子科	H25		12 (2)	13 (0)	32 (5)	1 (0)
		H24		13 (3)	28 (5)	38 (5)	1 (1)
		増減		△1 (△1)	△15 (△5)	△6 (0)	0 (△1)
合 計		H25		72 (22)	68 (22)	762 (256)	25 (8)
		H24		84 (28)	87 (28)	668 (214)	17 (4)
		増減		△12 (△6)	△19 (△6)	94 (42)	8 (4)
区分		試験地		名古屋市	泉佐野市	広島市	(管制)松山市 (学生)高松市
航空 管制 官	(専修科)	H25		115 (36)	294 (102)	29 (12)	13 (2)
		H24		101 (32)	242 (88)	46 (17)	23 (9)
		増減		14 (4)	52 (14)	△17 (△5)	△10 (△7)
本科 学生	航空 情報科	H25		20 (7)	80 (31)	7 (2)	14 (6)
		H24		43 (9)	64 (14)	12 (2)	18 (7)
		増減		△23 (△2)	16 (17)	△5 (0)	△4 (△1)
	航空 電子科	H25		17 (1)	48 (8)	3 (2)	9 (2)
		H24		30 (3)	40 (2)	5 (1)	6 (3)
		増減		△13 (△2)	8 (6)	△2 (1)	3 (△1)
合 計		H25		152 (44)	422 (141)	39 (16)	36 (10)
		H24		174 (44)	346 (104)	63 (20)	47 (19)
		増減		△22 (0)	76 (37)	△24 (△4)	△11 (△9)
区分		試験地		福岡市	宮崎市	那覇市	合 計
航空 管制 官	(専修科)	H25		159 (48)	27 (10)	41 (18)	1,436 (482)
		H24		153 (63)	24 (9)	45 (19)	1,275 (451)
		増減		6 (△15)	3 (1)	△4 (△1)	161 (31)
本科 学生	航空 情報科	H25		83 (24)	27 (11)	18 (7)	360 (135)
		H24		107 (51)	18 (8)	10 (4)	407 (141)
		増減		△24 (△27)	9 (3)	8 (3)	△47 (△6)
	航空 電子科	H25		72 (7)	10 (0)	6 (1)	223 (28)
		H24		90 (14)	12 (2)	5 (1)	268 (40)
		増減		△18 (△7)	△2 (△2)	1 (0)	△45 (△12)
合 計		H25		314 (79)	64 (21)	65 (26)	2,019 (645)
		H24		350 (128)	54 (19)	60 (24)	1,950 (632)
		増減		△36 (△49)	10 (2)	5 (2)	69 (13)

注:()内の数字は女性で内数

平成 25 年度を含む過去 5 年間の申込者数の推移は、次表のとおりである。

採用試験申込者数の推移

試験 年度	区 分	採用 予定数	申込者数	合格者数	採用者数
H21	専修科	70	1,425 (508)	82 (31)	70 (28)
	航空情報科	25	302 (82)	54 (19)	25 (12)
	航空電子科	30	294 (27)	78 (13)	30 (8)
H22	航空管制官	54	1,708 (540)	63 (19)	60 (19)
	航空情報科	20	343 (122)	42 (17)	20 (8)
	航空電子科	18	267 (27)	38 (4)	15 (1)
H23	航空管制官	63	1,609 (498)	76 (30)	63 (25)
	航空情報科	25	312 (100)	52 (26)	25 (12)
	航空電子科	22	237 (28)	58 (7)	22 (2)
H24	航空管制官	56	1,275 (451)	70 (31)	62 (28)
	航空情報科	17	407 (141)	35 (14)	18 (8)
	航空電子科	17	268 (40)	43 (6)	21 (3)
H25	航空管制官	80	1,436 (482)	87 (32)	77 (29)
	航空情報科	21	360 (135)	39 (17)	21 (12)
	航空電子科	34	223 (28)	82 (12)	34 (9)

注：()内の数字は女性で内数

H25 試験年度の管制官採用者数は H26 年 10 月採用予定者 35(15)を含む。

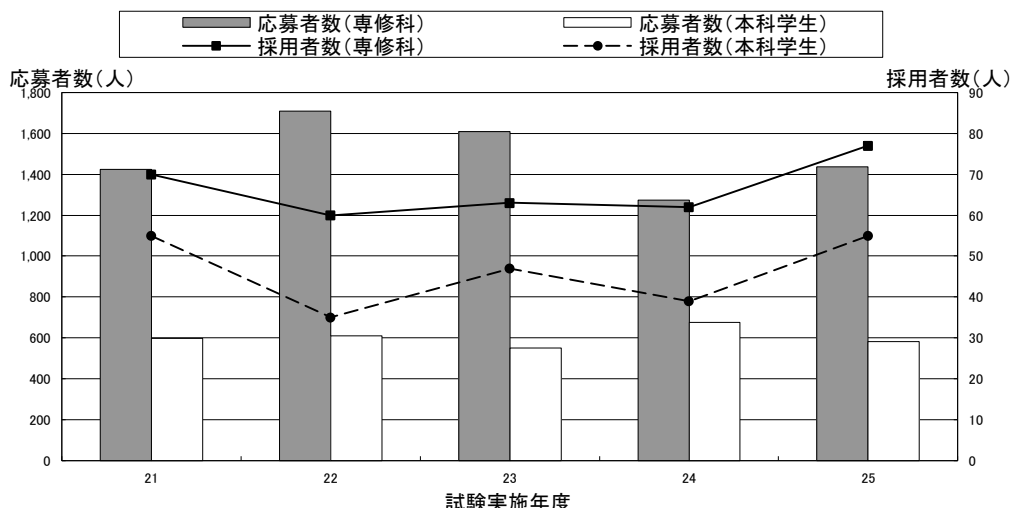
平成 21 年度から平成 22 年度にかけての応募者数は、増加傾向にあった。平成 21 年度から航空管制科試験区分が廃止されたことにより、学生採用試験を受験する者が航空情報科又は航空電子科の試験区分に応募することとなったことや、航空管制官に任用されるための試験が航空管制官採用試験に一本化されたことなどが申込者数の増加した要因と思われる。

なお、平成 24 年度の航空管制官採用試験の応募者は、平成 23 年度に比べ約 21%減少しているが、平成 24 年度の採用試験より試験実施時期を変更したことに伴い、他の専門職試験(国税専門官、労働基準監督官等の大学卒業程度試験)と同一日程での試験実施となったことから、国家公務員試験の受験希望者が他の試験へ応募したためと思われる。

また、航空保安大学校学生採用試験の受験申込者数は、航空情報科ではおおむね増加傾向にあるものの、航空電子科では減少傾向にある。オープンキャンパス、各官署での空の日イベントでの広報等の活動を活発に行い、今後とも幅広く申込者を集める努力が不可欠である。

平成 25 年度の競争率は管制官課程で 16.5 倍(採用者数比 18.6 倍)、本科学学生全体では 4.8 倍(採用者数比 10.6 倍)、航空情報科では 9.2 倍(採用者数比 17.1 倍)、航空電子科では 2.7 倍(採用者数比 6.6 倍)であった。過去 5 年間の推移を次に示す。

過去5年間の応募者数と採用者数の推移



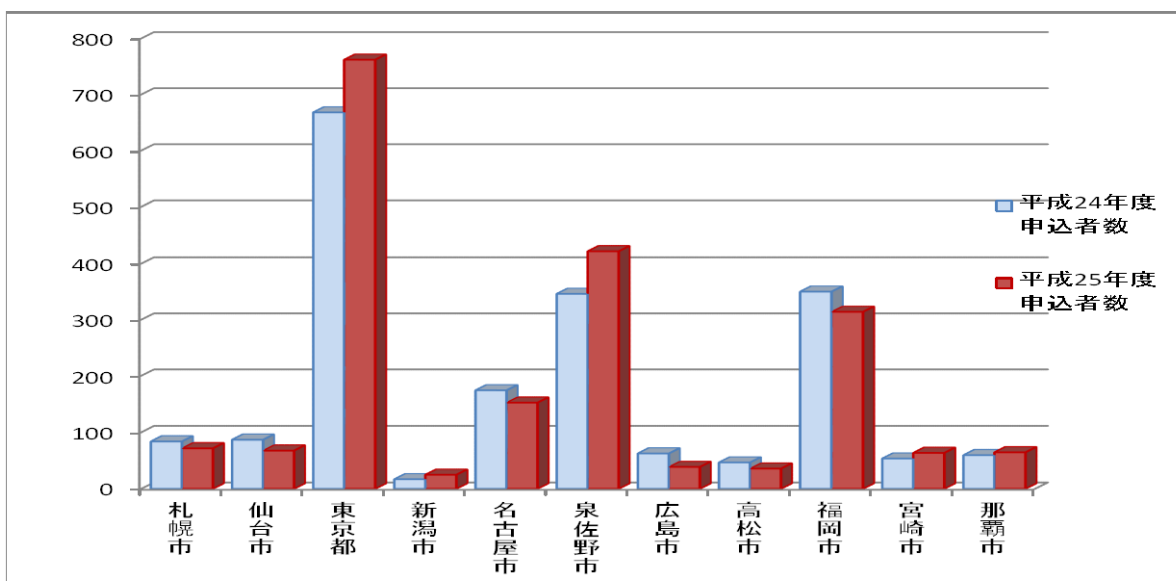
また、次図に示す全試験区分の合計申込者数の平成24年度と平成25年度との比較では、東京都及び泉佐野市では増加傾向にあり、反対に広島市では減少傾向にある。その他の試験地では大きな変動はなかった。

応募者数を増やすことも重要であるが、近年は成績不良やミスマッチにより退学してしまう研修生が増加しており、いかに航空保安職員として適性を有する者を採用するかが大きな課題となっている。このような観点から、平成24年度の航空管制官採用試験では他の専門職試験（国税専門官、労働基準監督官、食品衛生監視員等の大学卒業程度試験）と同時期に実施された。

また、学生採用試験では、大学受験の前いわゆるお試し受験を行っている学校からの集団的な申し込みもあり、採用人数を確保する不安定要素となっている。

なお、平成20年4月に本校が東京都大田区（羽田空港）から大阪府泉佐野市（りんくうタウン）に移転したことに伴う地域別受験者数への影響は見受けられない。

H24・H25年度試験地別申込者数比較（全試験）



2-4 募集要項と試験方法

2-4-1 受験案内

平成 25 年度の採用試験の募集要項としては、航空保安職員募集案内（参考資料Ⅰ）、人事院の「航空管制官採用試験 受験案内」（参考資料Ⅱ）及び「航空保安大学校学生採用試験 受験案内」（参考資料Ⅲ）を配布するとともに、希望者には「オープンキャンパス 2013」において受験相談コーナーで相談に応じた。

さらに本校ホームページ上でも、受験案内に関する情報を掲載している。

本校ホームページ / トップページ

The screenshot shows the homepage of the Aeronautical Safety College. At the top, there is a navigation bar with links for HOME, AVIATION SECURITY BUSINESS, LINK, and SITE MAP. Below this is a secondary navigation bar with buttons for 'School Introduction', 'Aviation Security Business', 'Recruitment (Exam Information)', 'Topics', 'Communication Information', and 'Q&A'. The main content area features a 'New Information' section with several news items, each with a date and a 'New!' tag. The items include: 'Changes to the 25th recruitment exam for students' (H25.6.19), '25th graduation ceremony' (H25.6.14), 'ICAO TRAINAIR PLUS program certification' (H25.6.14), '2013 Open Campus' (H25.6.21), and 'Implementation of the 25th recruitment exam' (H25.2.1). A QR code is located at the bottom right of the page, with the text '携帯サイトはコチラから' (Mobile site is here).

※ 携帯サイト用QRコードは、平成 22 年度のオープンキャンパス並びに航空保安大学校学生採用試験及び航空管制官採用試験の情報発信に併せて開設したものであり、平成 21 年度以前にはなかったものである。

なお、平成 20 年度に応募者が減少したことから、当時の保安企画課と連携して「採用試験応募者拡大キャンペーン」を行い、職員をモデルとしたポスター（参考資料Ⅳ）を作成のうえ、試験の申込み時期に合わせ、それぞれの試験区分合わせて全国約 4,000 校の大学、短大、高校等へ配布した。

また、全国の各航空官署においても、航空保安業務及び職員の採用試験にかかる広報を積極的に行っている。

2-4-2 試験の方法

第 1 次試験は筆記試験であり、試験種目及び試験の方法は参考資料Ⅱのとおりである。また第 2 次試験は人物試験（参考としての性格検査を実施）、外国語試験（航空管制官のみ）及び身体検査・身体測定である。

平成 24 年度の採用試験から国家公務員採用試験の制度が改正されることに伴い、航空管制官採用試験の実施時期が変更された。これに合わせて試験実施の担当官署も一部変更され、平成 24 年度の採用試験より新たに、新千歳空港事務所、松山空港事務所、福岡空港事務所、東京航空交通管制部、那覇航空交通管制部の職員に試験事務の協力をいただいで実施した。

試験区分別では、航空管制官採用試験は、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している札幌航空交通管制部、東京航空局、東京航空交通管制部、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、松山空港事務所、福岡航空交通管制部（航空交通管理センターを含む）、宮崎空港事務所、及び那覇航空交通管制部等の職員協力のもとに実施した。

また、航空保安大学校学生採用試験は、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している新千歳空港事務所、東京航空局、東京航空交通管制部、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、高松空港事務所、福岡空港事務所、宮崎空港事務所、及び那覇空港事務所等の職員協力のもとに実施した。

2-4-3 航空保安大学校学生採用試験第 1 次試験の宮崎市会場における答案紛失事案

平成 25 年 9 月 29 日に実施した航空保安大学校学生採用試験第 1 次試験の宮崎市会場において、航空電子科区分の学科試験の答案 8 枚が紛失するという事案が発生した。

人事院及び国土交通省では、今後同様の事態が発生しないよう、試験事務の徹底をはかるべく、再発防止に向けた取り組みとして、答案紛失がどうして起こったのか問題点を整理し、各試験実施機関に対する説明、採用試験事務研修会の充実、採用試験の際に使用するチェックリストの作成を行った。

今後も、このような事案が発生することがないように、平成 26 年度からの採用試験においては、チェックリストを活用して試験を実施し、その上で問題点や修正点があれば修正等を行い、試験事務を円滑に遂行できるよう整理していく。

3 特別研修

3-1 概要

本校では、本科、専修科の基礎教育課程のほか、航空局職員を対象にいくつかの特別研修を実施している。昭和50年度から平成25年度までに延べ43の研修コースが実施され、研修修了者数は航空局職員と地方公共団体等他機関の聴講生を含め延べ4,259名にのぼっている。

なお、次表には平成20年度以降に実績のあった研修を挙げ、実績のない研修は「その他〇〇研修」としてまとめている。平成20年度以前の研修実績については、過去の年次報告を参照されたい。

特別研修修了者数

研 修 名	S50年度～H19年度まで		20年度		21年度		22年度	
航空保安業務基礎特別研修（事務職）			4					
航空保安業務基礎特別研修（事務職以外）			26					
航空保安業務基礎特別研修					36 (2)		36 (6)	
航空管制官選考採用者特別研修					9 (5)			
初級航空管制官特別研修							90 (34)	
上級航空管制官特別研修							28	
訓練教官特別研修							15 (2)	
無線職員初任者研修	719 (11)	4	14					
その他管制技術系の研修	181 (6)	4						
その他土木・建築・機械系の研修	817 (7)	232						
航空灯火・電気技術基礎特別研修 （航空保安電源システムコース）			17					
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （航空保安電源システムコース）					20 (2)		14 (1)	
航空灯火・電気技術基礎特別研修 （航空灯火システムコース）			13					
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （航空灯火・電気技術システムコース）					11 (2)		9 (1)	
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （電気主任技術者資格取得コース）					15 (2)		14 (1)	
航空灯火・電気技術管理課程特別研修			10	2				
航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修					9		10	
航空灯火・電気技術上級課程特別研修			6					
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修					8		10	
その他航空灯火・電気技術系の研修	429	101						
航空保安防災職員特別研修（Ⅰ）	35	13	5	2	6	3	8	2
航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）	16	4	7	3	6	3	10	3
その他警務・消防・防災系の研修	542	51						
その他国際協力・空港技術系の研修	25 (2)	4						
航空管制等英語能力証明のための特別研修			5		9		16	
	2,764 (26)	413	107 (1)	7 (0)	129 (13)	6 (0)	260 (45)	5 (0)

注： 各年度の人数の内、左は航空局職員 右は聴講生 ()は、女子内数

- ※ 1 平成21年度以降、事務職とそれ以外との区別無く実施
- ※ 2 平成21年度以降、航空灯火・電気技術管理業務特別研修へ変更
- ※ 3 平成21年度以降、航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修へ変更
- ※ 4 平成21年度以降、航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修へ変更
- ※ 5 平成22年度は、管制課と運用課を別に実施

研 修 名	23年度			24年度			25年度			合 計			備 考	
航空保安業務基礎特別研修（事務職）										4	(0)	0	(0)	
航空保安業務基礎特別研修（事務職以外）										26	(0)	0	(0)	
航空保安業務基礎特別研修				31	(1)		21	(1)		124	(10)	0	(0)	※1
航空管制官選考採用者特別研修										9	(5)	0	(0)	
初級航空管制官特別研修	75	(24)		73	(25)		75	(25)		313	(108)			
上級航空管制官特別研修	22			16	(1)		13	(2)		79	(3)			
訓練教官特別研修	15	(2)		15	(3)		18	(5)		63	(12)			
無線職員初任者研修										733	(11)	4	(0)	
その他管制技術系の研修										181	(6)	4	(0)	
その他土木・建築・機械系の研修										817	(7)	232	(0)	
航空灯火・電気技術基礎特別研修 （航空保安電源システムコース）										17	(0)	0	(0)	※2
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （航空保安電源システムコース）	10			11			7	(1)		62	(4)	0	(0)	
航空灯火・電気技術基礎特別研修 （航空灯火システムコース）										13	(0)	0	(0)	※2
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （航空灯火・電気技術システムコース）	8			5			3	(1)		36	(4)	0	(0)	
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （電気主任技術者資格取得コース）	9			10			12	(1)		60	(4)	0	(0)	
航空灯火・電気技術管理課程特別研修										10	(0)	2	(0)	※3
航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修	8			13			9			49	(0)	0	(0)	
航空灯火・電気技術上級課程特別研修										6	(0)	0	(0)	※4
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修	7			7	1		7	3		39	(0)	4	(0)	
その他航空灯火・電気技術系の研修										429	(0)	101	(0)	
航空保安防災職員特別研修（Ⅰ）	9	3		8	3		7			78	(0)	26	(0)	
航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）	10	3		8	3		7	3		64	(0)	22	(0)	
その他警務・消防・防災系の研修										542	(0)	51	(0)	
その他国際協力・空港技術系の研修										25	(2)	4	(0)	
航空管制等英語能力証明のための特別研修										30	(1)	0	(0)	※5
	173	(26)	6	197	(30)	7	179	(36)	6	3,809	(177)	450		

注： 左は、航空局職員 右は、聴講生 ()は、女子内数

3-2 航空保安業務基礎特別研修

管制三職種以外の航空局各職種初任者に対し航空保安業務に関する基礎的な知識を総合的に理解させることにより、空港等の現場において職種間の理解を高め、業務の円滑化を促進し、航空の安全に貢献することを目的とした航空保安業務基礎特別研修が平成5月13日から5月17日の間、本校において実施された。

平成 25 年度 航空保安業務基礎特別研修

月日	曜日	午前		午後		
		1 時限	2 時限	3 時限	4 時限	HR
5 月 13 日	月	入寮手続き・セキュリティー		開講式	オリエンテーション	空港概論
5 月 14 日	火	航空保安業務と ICAO	航空気象概論	テロ対策		科目演習
5 月 15 日	水	航空保安無線施設概論(実習室見学含む)	運航情報概論(実習室見学含む)	空港・航空路施設(土木・建築・機械)概論		科目演習
5 月 16 日	木	航空管制概論(実習室見学含む)		消火救難・警務業務概論	今後の航空保安システム	オリエンテーション
5 月 17 日	金	航空灯火・電気施設概論(実習室見学含む)	閉講式	退寮		

3-3 航空灯火・電気技術職

3-3-1 航空灯火・電気技術管理業務特別研修

研修内に以下の 3 コースが設けられている。(【 】内：コース通称)

- (1) 航空保安電源システムコース 【電源】
 - 1) 目的：航空保安用電源設備の業務遂行上必要な基礎理論及び知識並びに基礎技術を習得させる。
 - 2) 対象職種：航空灯火・電気技術職員（初任者）及び機械職員
 - 3) 期間及び研修生数： 5 月 17 日～5 月 24 日 7 名
- (2) 航空灯火・電気技術システムコース 【灯火】
 - 1) 目的：航空灯火の業務遂行上必要な基礎理論及び知識並びに基礎技術を習得させる。
 - 2) 対象職種：航空灯火・電気技術職員（初任者）
 - 3) 期間及び研修生数： 5 月 24 日～6 月 28 日 3 名
- (3) 電気主任技術者資格取得コース 【電験】
 - 1) 目的：「電気主任技術者」資格取得に必要な知識、技能を習得させる。
 - 2) 対象職種：航空灯火・電気技術職員
 - 3) 期間及び研修生数： 6 月 13 日～6 月 21 日 12 名

平成 25 年度 航空灯火・電気技術管理業務特別研修プログラム

	月日	1 時限	2 時限	3 時限	4 時限
【電源】	5 月 17 日(金)			オリエンテーション	コンプライアンス概論(基礎編)
	5 月 20 日(月)	電気関係法規概論		航空保安用電源システム概論	航空保安用電源システム基礎理論-1

【灯火】	5月21日(火)	航空保安用電源システム基礎理論-2		電力機器取扱実技		
	5月22日(水)	航空保安用電源システム基礎理論-3		校外研修（航空保安用電源設備の管理）		
	5月23日(木)	停電障害実習		羽田電源障害と電源管理	課題演習・評価	
	5月24日(金)	航空保安用電源システム工事の監督・検査		航空保安用電源システム障害対応	閉講式（機械職）/ 航空灯火関係法規論-1	
	5月27日(月)	航空灯火関係法規論-2			航空灯火システム原理-1	
	5月28日(火)	航空灯火システム原理-2	航空灯火理論-1		プレゼンテーション実技	
	5月29日(水)	航空灯火理論-2		航空灯火システム工事-1		
	5月30日(木)	航空灯火理論-3		航空灯火システム工事-2		
	5月31日(金)	校外研修（航空灯火電気施設運用管理業務見学/航空灯火システムの管理）				
	6月3日(月)	航空灯火業務と英語-1				
	6月4日(火)	航空灯火理論-4		CCR及びCCT制御理論-1		
	6月5日(水)	航空灯火理論-5	配電理論-1		CCR及びCCT制御理論-2	
	6月6日(木)	配電理論-2		飛行検査概論		
	6月7日(金)	配電理論-3		航空灯火システム基礎実技-1		
	【電験】	6月10日(月)	航空灯火業務と英語-2			
6月11日(火)		航空灯火見え方理論				
6月12日(水)		航空灯火システム基礎実技-2				
6月13日(木)		航空灯火・電気施設障害時の対応と再発防止策		電気主任技術者資格 法規-1		
6月14日(金)		電気主任技術者資格 法規-2				
6月17日(月)		電気主任技術者資格 理論-1				
6月18日(火)		電気主任技術者資格 理論-2		電気主任技術者資格 電力-1		
6月19日(水)		電気主任技術者資格 電力-2				
6月20日(木)		電気主任技術者資格 機械-1				
6月21日(金)		電気主任技術者資格 機械-2		CCR及びCCT制御理論-3	航空灯火指導・管理業務概論	
6月24日(月)		航空灯火システム基礎実技-3				
【灯火】		6月25日(火)	航空灯火と最低気象条件		航空灯火・電気施設検査業務概論	
		6月26日(水)	運航情報業務概論		航空灯火システム工事-3	
	6月27日(木)	安全管理システム		航空障害標識関係業務概論		
	6月28日(金)	予算制度	課題演習・評価			

3-3-2 航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修

- 1) 目的：広域運用管理業務の実施に必要な技術並びに指導的立場となる運用管理責任者として必要なマネジメント能力を習得させる。
また、TDGコース（STPの作成方法）について講習する。
- 2) 対象職種：航空灯火・電気技術職員（主幹）
- 3) 期間及び研修生数： 9月2日～9月20日 9名

平成25年度 航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修プログラム

	月日	1時限	2時限	3時限	4時限	
【TDG】	9月2日(月)	/		オリエンテーション（入寮手続き等）	開講式 / 講話	
	9月3日(火)	TDG概論	コンピテンシー・ベースド・トレーニング 7つのステップ	STPの実例（PAPI）	演習① 業務分析	
	9月4日(水)	演習② 業務分析	演習③ 対象者分析	演習④ カリキュラム設計	演習⑤ モジュール設計	
	9月5日(木)	演習⑥ 教材作成	演習⑦ 教材作成	演習⑧ 教材作成	演習⑨ 教材作成	
	9月6日(金)	演習⑩ 教材作成	演習⑪ 教材作成	成果品発表	成果品発表	
【広域運用管理業務】	9月9日(月)	羽田電源障害におけるリスクマネジメント		航空灯火保守・障害時の連絡調整		
	9月10日(火)	安全管理システム		人材育成・リーダーシップ論		
	9月11日(水)	プレゼンテーション実技		航空保安情報ネットワークの概要	管制情報処理システムの概要	
	9月12日(木)	ブロック管理システム			コンプライアンス概論（上級編）	
	9月13日(金)	校外研修（航空灯火運用管理の業務（ブロック管理官署における運用管理業務について））				
	9月17日(火)	ネットワーク理論 1/2				
	9月18日(水)	ネットワーク理論 2/2		広域管理業務実務		
	9月19日(木)	航空灯火電気施設障害事例と障害解析			課題演習	
	9月20日(金)	情報管理・伝達論	特別講義	/		

3-3-3 航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修

- 1) 目的：中堅の職員に対し、航空行政全般、航空灯火施設の運用管理、設計等の実務に必要な専門技術を習得させる。
また、STPコース（航空灯火回路絶縁調査の作成方法）について講習する。

- 2) 対象職種：航空灯火・電気技術職員及び飛行場灯火管理基礎研修（初任研修）を修了し、航空灯火業務に概ね7年以上の勤務経験を有するもの
- 3) 期間及び研修生数： 10月15日～11月7日 10名

平成25年度 航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修プログラム

	月日	1時限	2時限	3時限	4時限	
【STP】	10月15日(火)			オリエンテーション（入寮手続き等）	開講式 / モジュール1 航空灯火回路絶縁調査機材とその取扱	
	10月16日(水)			モジュール1 航空灯火回路絶縁調査機材とその取扱	モジュール1 演習及び確認試験	モジュール2 地絡箇所の調査手順と原理
	10月17日(木)	モジュール2 演習及び確認試験	モジュール1 総合確認試験	モジュール2 総合確認試験	総合試験評価	
	10月18日(金)	実機演習及び課題演習			コンプライアンス概論（中級編）	
	10月21日(月)	航空保安業務の概要	航空灯火・電気施設障害事例		航空保安システムⅠ	
	10月22日(火)	航空灯火システム及び航空保安用電源システムの企画業務概論	高カテゴリー進入及び低視程誘導路用航空灯火システム工事の設計	航空気象概論		
	10月23日(水)	高カテゴリー進入及び低視程誘導路用航空灯火システム概論		羽田電源障害におけるリスクマネジメントの実例		
	10月24日(木)	高カテゴリー進入用航空灯火と最低気象条件		航空灯火機器の障害対応実技		
	10月25日(金)	プレゼンテーション実技		航空保安無線施設の管理		
	10月28日(月)	航空保安システムⅡ		航空保安システムⅢ	航空灯火指導・管理業務概論	
	10月29日(火)	安全管理システム		航空灯火指導・検査業務演習		
	10月30日(水)	校外研修（関西電力（株））		航空灯火指導・検査業務演習	管制情報処理システムの概要	
	10月31日(木)	予算制度等	ブロック管理業務の概要		航空灯火システムの国際動向	高カテゴリー新入及び低視程誘導路用航空灯火システム運用管理業務
	11月1日(金)	航空灯火監理業務	航空灯火システム開発概論		航空灯火・電気施設検査業務概論	
	11月5日(火)	航空灯火業務と英語				
11月6日(水)	航空保安用電源システム管理業務演習			評価		
11月7日(木)	課題演習					

【高度管理業務】

3-4 航空保安防災職種

3-4-1 航空保安防災職員特別研修（Ⅰ）

- 1) 目的：空港保安防災業務に関する基礎的事項を習得させる。
- 2) 対象職種：初任航空保安防災職員
- 3) 期間及び研修生数： 2月17日～2月21日 7名

平成25年度航空保安防災職員特別研修（Ⅰ）

月日	午前	午後
2月17日(月)		開講式 ・オリエンテーション ・航空保安防災業務のあり方
2月18日(火)	・保安防災業務概論 ・校外研修 (空港ビルと航空会社の保安管理)	・校外研修 (空港警備体制及び空港消防施設と運用) ・校外研修 (航空燃料の種類と性状)
2月19日(水)	・校外研修 (航空機の概要・実機見分)	・校外研修 (化学消防車等の製造)
2月20日(木)	・空港防災業務の基礎 ・空港保安業務の基礎	・保安防災職種と保安専門官制度 ・緊急事態に対する心構え
2月21日(金)	・コンプライアンス・服务等 ・評価（レポート作成） ・閉講式	

3-4-2 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）

- 1) 目的：空港保安防災業務に関する高度な専門的事項を習得させる。
- 2) 対象職種：中堅以上の航空保安防災職員
- 3) 期間及び研修生数： 10月15日～11月1日 11名*

*NAA ファイアー&セキュリティー(株)、中部国際空港(株)、
関西国際空港セキュリティー(株)からの職員計3名聴講

3-5 航空管制職種

3-5-1 初級航空管制官特別研修

保安大修了後、最初の官署において全資格取得後 2 年程度の管制官を対象とした、主任指名より早い段階での研修となる。

研修日程と参加者数

第 1 回	5 月 22 日	～	5 月 29 日	15 名
第 2 回	6 月 12 日	～	6 月 19 日	15 名
第 3 回	10 月 23 日	～	10 月 30 日	15 名
第 4 回	11 月 20 日	～	11 月 27 日	15 名
第 5 回	1 月 15 日	～	1 月 22 日	15 名



初級 TRM

平成 25 年度 初級航空管制官特別研修

	1 時限	2 時限	3 時限	4 時限
1 日目(水)				開講式 入寮手続き
2 日目(木)	コンプライ アンス研修	職場の メンタルヘルス	コーチング概論	
3 日目(金)	OJTI		TRM	
4 日目(月)	TRM			
5 日目(火)	TRM		航空安全文化 I	
6 日目(水)	テロ対策研修	航空管制官 人事制度 I	公務教養 文書実務	閉講式

3-5-2 上級航空管制官特別研修

本研修は、(Ⅰ) と (Ⅱ) に区分されるが連続して実施する。

(Ⅰ) は、次席管制官等に推薦する際の要件と位置づけた研修であり、研修修了時に交通
管制部管制課長の面談が行われる。

また小規模官署では、先任管制官が訓練教官業務を行う必要があるため、訓練教官未取得
者に対して (Ⅱ) の研修を実施し、航空交通管制職員訓練教官試験規則に従って訓練教官資
格を取得させている。

カリキュラム (Ⅰ) は 7 日間、(Ⅱ) は (Ⅰ) に引き続く 2 日間の日程であり、計 2 回実施
した。

研修日程と参加者数

第 1 回	(Ⅰ)	6 月 26 日	～	7 月 2 日	6 名
	(Ⅱ)	7 月 3 日	～	7 月 4 日	5 名
第 2 回	(Ⅰ)	2 月 26 日	～	3 月 4 日	7 名
	(Ⅱ)	3 月 5 日	～	3 月 6 日	5 名

平成 25 年度 上級航空管制官特別研修

		1 時限	2 時限	3 時限	4 時限
I	1 日目(水)				開講式 入寮手続き
	2 日目(木)				職場の メンタルヘルス
	3 日目(金)	航空安全文化Ⅲ		航空管制官人事制度Ⅱ	
	4 日目(月)	国家公務員の倫理規定、 人事評価制度の概要		管制官の管理業務一般	
	5 日目(火)	管制課長審査			修了式
II	6 日目(水)	講義手法		レクシンプラン	
	7 日目(木)	教官試験			修了式

3-5-3 訓練教官特別研修

本研修は、訓練教官業務に必要な知識・技術を習得することを目的とし、研修期間中に航空交通管制職員訓練教官試験規則に基づく資格試験を実施し、所定の成績を修めた者に対し航空交通管制職員訓練教官資格証明書を交付する。

研修期間は6日間（土日除く）、1月29日～2月5日の間で実施し、18名が参加した。



教官試験

平成 25 年度 訓練教官特別研修

	1 時限	2 時限	3 時限	4 時限
1 月 29 日(水)				開講式 入寮手続き
1 月 30 日(木)				レクシンプラン
1 月 31 日(金)	コーチング		OJTI 管制科	
2 月 3 日(月)	OJTI 管制科		対人コミュニケーションの心理学	
2 月 4 日(火)	教官試験			
2 月 5 日(水)	講義手法研究	修了式		

4 TRAINAIR PLUS プログラムと外国人研修等

4-1 TRAINAIR PLUS プログラム

4-1-1 Re-assessment

12月2日から4日までの3日間、TRAINAIR PLUSプログラムのマネージャーであるディエゴ・マルチネス氏を審査者として迎え、3年毎に会員に求められるリアセスメント現地審査が行われた。リアセスメントは、TRAINAIR PLUSプログラムのウェブサイトにて設けられた「CATC Self-Assessment」のページに審査に必要な事項をあらかじめ入力することから始まり、当該現地審査は以下の行程で行われた。リアセスメント後の講評で、航空保安大学校は「Training Center of Excellent」との評価を受けた。また、訓練品質を高めるためのさらなる改善の提案をしていただいた。

日付	午前	午後
12月2日	審査のブリーフィング ICAO 訓練方針について プログラムの更新計画説明 学校プログラム説明 戦略の説明 校内見学	1 組織 2 訓練マニュアル、手順マニュアル
3日	3 訓練プログラム及び訓練の実施 4 施設 5 職員 6 記録 7 訓練の品質システム	調整会議 保安大/TPP 活動 ・保安大 STP 開発プログラム ・TDC/TIC コーススケジュール ・CD 及び教官 標準化会議
4日	リアセスメント デブリーフィング 講演	

リアセスメント現地審査が終了した後、マルチネス氏より研修生および職員を対象にTRAINAIR PLUSプログラムが世界の航空界への普及に取り組んでいるコンピテンシーベースドトレーニングの有用性などについての講演をしていただいた。研修生にとっては世界に目を向ける良い機会になった。



リアセスメントの様子



ディエゴ・マルチネス氏による講演

4-1-2 TRAINAIR PLUS リージョナルシンポジウム

ICAO が定期的で開催する NGAP (Next Generation of Aviation Professionals) AND TRAINAIR PLUS REGIONAL SYMPOSIUM (地域会議) がインドネシア、デンパサールで4月23～26日の4日間開催され、特別研修科から1名(科長)が参加しました。

会議では、NGAP に関して、今後の航空界に於いてはコンピテンシーベースの訓練を行っていくことが必要であり、各訓練機関がネットワークを結ぶことが重要であると発表されました。

TRAINAIR PLUS に関しては、現在およそ50の訓練機関が会員となっているが2015年には90を超える訓練機関の参加が期待されること、現在行われている TDC (Training Developers Course) に加えて TIC (Training Instructors Course) Initial + Advanced と TMC (Training Instructors Course) Initial + Advanced の開催を予定していることなどが発表されました。



リージョナルシンポジウム会場



「フルメンバー会員記念盾」授与式

4-2 セミナー等の開催

4-2-1 JICA「新 CNS/ATM 基礎訓練教官養成」

今年度の本校での上記に関わる業務は発生していません。

4-2-2 JICA「飛行方式 (RNAV) 経路設計」

JICA の主催する「平成 25 年度課題別集団研修－飛行方式 (RNAV) 経路設計」が 1 月 15 日から 2 月 22 日まで行われ、5 カ国 (カンボジア、インドネシア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) から計 9 名が参加した。このうち 1 月 22 日から 2 月 6 日までの間は、本校において研修を行った。例年と異なり、期間中、講師、研修生共に当校の寮に入居した。外国人の寮への入居は初の事であったが、研修生にも好評で、特に問題なかった。これにより、今後、更なる本校での対外国人の研修の拡大の可能性は広がった。

本研修の主旨は、ICAO PBN (性能準拠型航法) コンセプトに基づく RNAV (広域航法) 飛行方式に基づく飛行経路設定に必要となる実践的な知識と技能を習得させるため、実際の航空路設計に関する設計演習を含む、演習中心のカリキュラムを行うことである。我が国は、アジア・太平洋地域において先駆者として当該分野に関する積極的に実施してきたところであり、高度な知識・技能・経験を有しているため、技術と経験を各国に移転し、国際航空路のシームレス化が実現することにより、技術移転先国の航空運航の安全性向上、温暖化ガス排出削減のみならず、本邦航空会社の運航効率・安全性の向上をはかる為である。

JICA「飛行方式 (RNAV) 経路設計」研修スケジュール

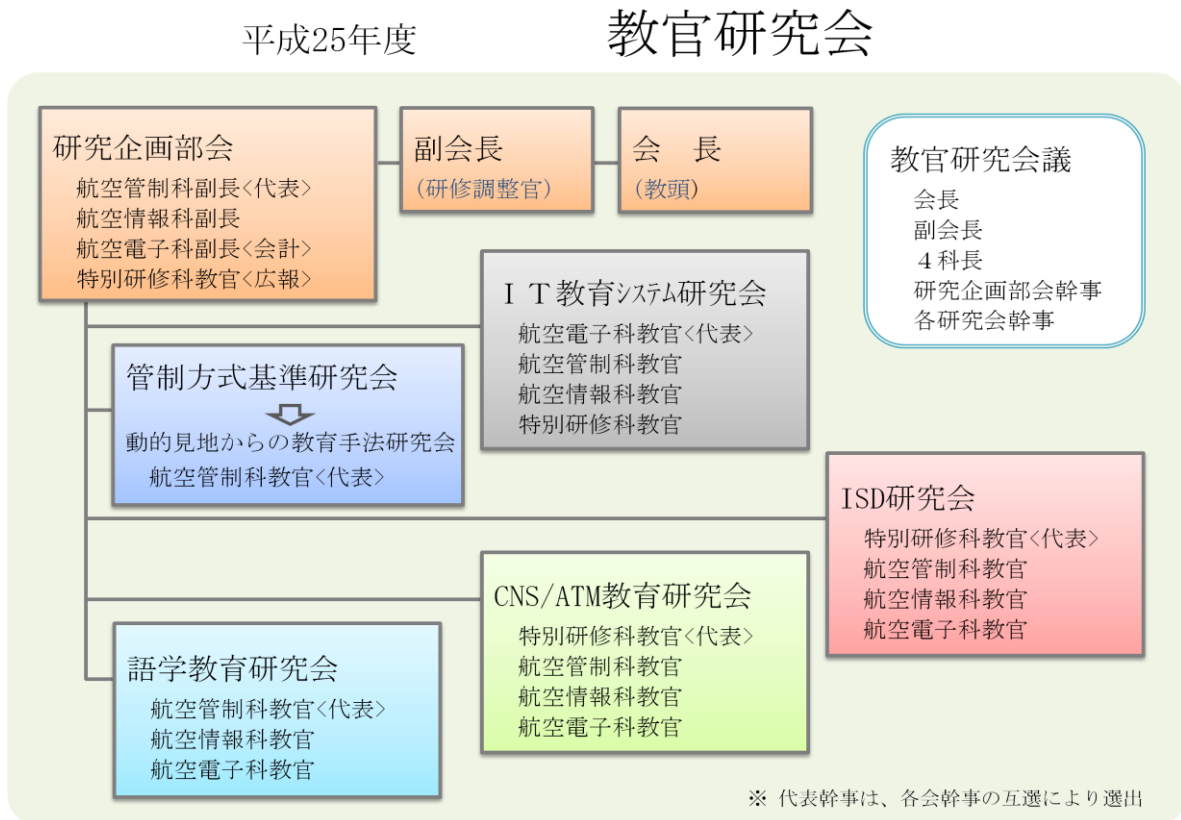
月	日	曜日	午前 (9:00-12:00)	午後 (13:30-17:30)	研修場所	宿泊地	備考
1月	15	水	来日(成田着)			JICA東京	
	16	木	JICAアワーフィング	JICAプログラムオリエンテーション	JICA東京	JICA東京	
	17	金	JICAジェネラルオリエンテーション	JICAジェネラルオリエンテーション	JICA東京	JICA東京	
	18	土	休日			JICA東京	
	19	日	休日			JICA東京	
	20	月	飛行方式設計概論	PBN概論	JICA東京	JICA東京	
	21	火	PBN概論	品質保証	JICA東京	JICA東京	
	22	水	東京→大阪	15:00前に入寮入室後15:30入室説明	JICA東京	航空保安大学生寮	
	23	木	品質保証(方式プロセス)	PANS-OPS講義 & 小演習	保安大	航空保安大学生寮	
	24	金	表敬訪問(8:40)、P.O講義 & 小演習	PANS-OPS講義 & 小演習	保安大	航空保安大学生寮	
	25	土	休日	休日		航空保安大学生寮	
	26	日	休日	休日		航空保安大学生寮	
	27	月	PANS-OPS講義 & 小演習	PANS-OPS講義 & 小演習	保安大	航空保安大学生寮	
	28	火	PANS-OPS講義 & 小演習	PANS-OPS講義 & 小演習	保安大	航空保安大学生寮	
	29	水	PANS-OPS講義 & 小演習	PANS-OPS講義 & 小演習	保安大	航空保安大学生寮	
	30	木	PANS-OPS講義 & 小演習	PANS-OPS講義 & 小演習	保安大	航空保安大学生寮	
	31	金	PANS-OPS講義 & 小演習	PANS-OPS講義 & 小演習	保安大	航空保安大学生寮	
2月	1	土	休日			航空保安大学生寮	
	2	日	休日			航空保安大学生寮	
	3	月	PANS-OPS講義 & 小演習	PANS-OPS講義 & 小演習	保安大	航空保安大学生寮	
	4	火	PANS-OPS講義 & 小演習	保安大 学校講義、施設見学	保安大	航空保安大学生寮	
	5	水	地図・物件データ	地図・物件データ、測量実習準備	保安大	航空保安大学生寮	
	6	木	測量実習	測量実習、大阪→福岡	伊丹空港周辺	博多駅周辺	バス借上げ
	7	金	福岡ACC/ATMC見学	福岡→東京	福岡ATMC	JICA東京	バス借上げ
	8	土	休日			JICA東京	
	9	日	休日			JICA東京	
	10	月	PANS-OPS演習	PANS-OPS演習	JICA東京	JICA東京	
	11	火	休日			JICA東京	
	12	水	PANS-OPS演習	PANS-OPS演習	JICA東京	JICA東京	
	13	木	PANS-OPS演習	PANS-OPS演習	JICA東京	JICA東京	
	14	金	PANS-OPS演習	PANS-OPS演習	JICA東京	JICA東京	
	15	土	休日			JICA東京	
	16	日	休日			JICA東京	
	17	月	PANS-OPS演習	PANS-OPS演習	JICA東京	JICA東京	
	18	火	設計ツール	設計ツール	JICA東京	JICA東京	
	19	水	設計ツール	設計ツール	JICA東京	JICA東京	
	20	木	設計ツール	レポート準備	JICA東京	JICA東京	
	21	金	レポート発表	評価会・閉講式	JICA東京	JICA東京	
	22	土	帰国(成田出発)				

5 教育研究活動と教官研修

5-1 教官研究会

次世代を担う学生・研修生への教育効果を高め、また各科教官の繋がりを深めるため、教育に資するための研究・調査に取り組む「教官研究会」を本校に置いており、講義や指導と並行して活動している。

その組織は次図のとおりである。



なお、平成23年9月21日付けで教官研究会規則を改正し、実態に合わせて4科長を教官研究会から除くとともに研究広報部会を廃して役割を研究企画部会へ集約し、また研究会の改廃決定を研究企画部会から教官研究会議へ移すなど、より効率的・効果的な運営体制をとっている。

また、平成25年度には、経費縮減の影響を受けて配算がなかったため当初計画したとおりの活動には至らなかったものの、経費を用いない研究を進めるなどにより一部には成果を得ることができた。

上記の研究企画部会は、次に掲げる事務を行っている。

- 教育・訓練に係る研究テーマ選定及び年次計画案の策定。
- 研究会の実施計画に関する予算要求の取りまとめ及び教官研究費の予算使用計画案の作成、教官研究費に関する示達予算の各部会等への配布額の調整
- 研修の方法及び施設に関する研究、調査並びにその成果の発表
- 研究会の担当教官の配置の調整、研究会の新設及び廃止提案のとりまとめ
- 教官研究会に必要な資料の購入及び収集、整理、保管
- 教官研究会報の発行、その他教官研究会に関する事務の整理

各研究会は、企画部会と連携し、次の個別研究活動を行っている。

- (1) 幅広い情報の収集とその活用方法の研究により教育手法の高度化を図る。
- (2) 個々の教官資源の共有化並びに標準化の手法を研究することにより、教官ノウハウの蓄積を図る。
- (3) 学生の理解を深めるための新たな視覚的教材を研究し、作成する。
- (4) 次世代システム教育に当たる教官個々の研鑽を図り、次世代システムに対応した教官を養成する。
- (5) 航空保安大学校における効率的な教育計画について研究する。

平成21年度以降、各研究の目的や成果の活用方法等を明示した「研究計画書」を作成のうえ、実施している。

なお、新たな研究課題を調査研究するための研究会は、発起人となる教官が、設立趣旨、研究課題、年次活動計画等を取りまとめて企画部会へ新設を提案する。また、企画部会は、独自に研究課題を定めて研究を実施しようとする場合、研究会の新設を教官研究会議に発議することができる。

各研究会の活動概要を以下に報告する。

● IT教育システム研究会

航空保安大学校では、eラーニングシステムとして、AmiVoice、i-Collabo、Streamingが使用されており、それらのシステムに加え、さらなる教育の充実を図るために学生が理解しやすい学習環境を提供することを目的に適切なITコンテンツを企画するべく研究を行ってきた。

平成25年度は、飛行経路／障害物評定面検証ソフトウェアを設計・制作した。この、ソフトウェアでは飛行経路や障害物評定面が3次元CGで再現できるため、現実の空間では目に見えない形で構築されているそれらが学生に理解しやすくなる。その結果、学生の安全高度に対する理解度の向上を図ることができ、教育効果が期待される。

また、IT教育システム研究会では新しい技術を習得するため、民間が実施するITに関する講習会に参加した。そして、講習会内容の情報共有を図るため報告会を開催した。

● 管制方式基準研究会

管制方式基準研究会では航空保安業務処理規程第5管制業務処理規程を、航空保安大学校で教授するにあたりその有効的な教授方法を研究し、参考資料(『動画による管制方式基準の解説』)を作製また同規程の改訂に合わせて、コンテンツの改訂を行ってきた。近年PCソフトウェア環境が充実し、『動画による管制方式基準の解説』が担ってきた動画部分の資料作成を各管制論担当の教官が独自で資料作成を行っている現状をふまえ、授業で使用するための教材であれば、パワーポイント等で動画に準じた資料作成を担当教官が作成することが可能と考えられるため、当研究会が行ってきた研究課題を終了した。なお、これまでに作成した動画部分については、今後も各管制論等で使用する資料として活用できることから、現存する動画については今後も研修資料として有効に活用していく。

● 動的検知からの教育手法研究会

平成26年1月31日に開催された教官研究会会議において、「動的検知からの教育手法研究会」の新設が承認され、立ち上がった。

航空保安業務に従事する我々の業務は、視線の動きや動作による状況の把握・認知・確認が業務を行う上で非常に重要な作用をしていると考えられる。人の視線・動作は状況の認知に大きく影響しているはずであるが、実際にどのような視線や動作によってそれらが行われているかについては、詳細な分析や研究はこれまで行われてきていなかった。

航空保安大学校では、本科生・基礎研修生と業務の熟練者である教官とで、視線や動作にどのような違いがあるのか、違いがあるとすればそれらが状況認知にどの程度差が生じるのかという点について着目した。もしその傾向に差が認められるとすれば、訓練・教育手法に取り入れられる要素があると考えられるためである。

そこで、まずは視線や動作の違いを明確に把握することが必要であるため、「視線測定装置」を購入し、実習等の場で研修生及び教官のサンプルデータを収集していき、その後エラーやミスの変因を特定できないかについてデータを分析し、研修生自身の自己分析の促進と訓練効果の向上に役立てていくための研究を進めたいと考えている。

今年度は、研究会の立ち上げ、機器購入計画の策定、機器デモンストレーションの実施を行った。平成27年度以降、機器購入後にサンプルデータの収集作業を行っていく予定である。

● ISD研究会

ISD研究会は、ICAOのTRAINAIR PLUS プログラムが求めるコンピテンシーベースドトレーニングを当校の研修に導入するために、ISD (Instructional System Design) の教材開発手法を当校の教官が習得し、活用することを目的に活動している。

今年度は、この開発手法を学ぶ教材作りと各科の担当科目の教材の一部をこの手法を用いて作成することを目標に活動を進めた。

開発手法に係る教材作りについては、独習用教材「STPの作り方」、「システムティック・アプローチによる授業教材作成について」のドラフト版を作成した。

各科における活動状況について、管制科は、平成25年6月24日～7月5日に開催された韓国仁川国際空港公社が運営するアカデミーでのICAO TRAINAIR PLUS-Training Developers Courseに2名参加し、研修を修了した。今後は、研修で習得した内容をもとに、航空管制官養成基礎課程講義の研修内容の見直しを行う予定である。

情報科は、滑走路点検教材のTP化に取り組み、業務分析が終了した。また、当該教材作成のため、長崎空港で資料収集と写真撮影を行った。今後は、対空援助演習のTP化に取り組む予定である。

電子科は、ISDの手法に基づき情報ネットワーク理論やSMS概論等についての教材を作成した。今後は、当教材を使用し実施検証を行い、教材の改善及びTP化を進める。その結果をISD研究会にフィードバックし、TP化の一層の推進を図る予定である。

● CNS/ATM教育システム研究会

今年度も各科 CNS/ATM 基礎科目の STP 教材による講義を実施した。当該科目は広く航空局の様々な業務及びシステムについて最新の領域を扱うものである為、教官個人の経験（過去の領域）をベースだけで授業を行うことは困難であり最新の情報の収集が欠かせない。更に他科が主となる業務に関する知識については、教官が授業準備を行う上で、大きな負担となっていた。これを改善すべく 2010 年に最新情報を集め STP 化したのが、僅か数年で最新情報は通常の業務情報となるので、継続的に最新の情報を収集しなければならない。よって、この研究会にて、最新の情報収集、更に教材の改訂作業及び副教材となる資料の整理を行っている。

今年度実施した改訂や各々の授業状況、各教官が収集使用した補助資料等を本校のネットワークに整理保管した。この資料は、次年度以降、講義を担当する教官が参考とできる。なお、実際に技術を体感してもらうよう「パルス技術実験装置」を購入要求したが予算不足により購入できなかった。最後に、この研究会では広く CNS/ATM に関わる最新情報を欲しているので、資料等を御提供出来る方は御連絡下さい。

● 語学教育研究会

学生・研修生の論理的な思考力、理解力を向上させ文章の作成能力を養うことで、航空保安職員として情報の発信と受信を正確かつ円滑に行えることを目的とし、平成20年度以降、「情報伝達能力の向上のための演習」として手法及び効果測定の研究を行っている。

平成23年度までの3カ年は、科目演習を充てた文章作成基本の講義及び学生の作成した文章課題の添削と評価を業者に委託し、効果の測定方法にも一定の方向性が出たところである。しかし、平成24年度以降は経費を得ることが出来なかったため、語学研究会の教官にて新生を対象に「報告書の書き方」を、また総務課に依頼して本科2年生及び管制科基礎課程を対象に「公文書の書き方」に関する講義を実施してきた。

これらの講義に一定の効果が見られたため、引き続き平成26年度においても、同様の講義を実施していく予定である。なお、本研究会は26年度を持って発展的解消し、以降本研究会で主催している講義は各科にて実施していく予定である。

5-2 教官研修

5-2-1 初任教官研修

本校の教官には、航空保安業務の「最新の知識・技術・技能」は勿論のこと、加えて「教育に係る知識・能力」を保持した者があたるのが望まれます。しかしながら、教育専属の職員がいないことは現に職務能力の高い職員を教官に異動させ、最新の知識、ノウハウを研修生伝えることを可能にする反面、着任後十分な準備期間もないまま教官として教壇に立つこととなります。

そのような初任教官に対して、指導能力、教材の準備方法等を習得させる為、「初任教官研修」を毎年2回実施しています。その研修内容は、次表のとおりであり、大学教授等の専門家を講師として教育心理学や教授法などの様々な観点から「講義の仕方」を技術的、理論的かつ体系的に習得することを目的として実施しています。また、TRAINAIR PLUS プログラ

ムで採用している教材開発手法についてもあわせて紹介しています。

授業計画の作成方法、授業の進め方、コミュニケーションのとり方、視聴覚教材の効用、受講者による模擬授業の実施などについて4日間、TRAINAIR PLUS プログラムによる教材開発手法について2日間の合計6日間という短い期間ではあるが中身の濃い研修となっています。

平成25度は、本校、岩沼研修センターの協力のもと、できるだけ研修が行われていない4月と11月に実施することができました。概要は次のとおりです。

- 1) 目的： 大学教授等の専門家を講師として、教育心理学や教授法などの様々な観点から「講義の仕方」を技術的、理論的かつ体系的に習得する。また、TRAINAIR PLUS プログラムに採用している教材開発手法を紹介する。
- 2) 期間： 7日間
- 3) 日程・人数： 第1回 4月16日～4月24日 本校4名、岩沼11名、計15名
第2回 11月14日～11月22日 本校2名、岩沼3名、計5名

平成25年度第1回初任教官研修日程表

4月16日	14:00	校長 訓話	オリエンテーション 校内見学等
4月17日	『わかりやすい講義のつくりかた・実践編』 奈良教育大学		
4月18日	『指導と評価の工夫』 大阪教育大学		
4月19日	『学生をやる気にさせる教授法』 山形大学		
4月22日	『対人コミュニケーションの心理学』 大阪教育大学		
4月23日	『TRAINAIRPLUS プログラムの概要』 特別研修科		『訓練標準パッケージ(STP)』 特別研修科
4月24日	『STP 作成の実例及び実習』 特別研修科		研修終了、解散

平成25年度第2回初任教官研修日程表

11月14日	14:00	校長 訓話	オリエンテーション 校内見学等
11月15日	『学生をやる気にさせる教授法』 山形大学		
11月18日	『わかりやすい講義のつくりかた・実践編』 奈良教育大学		
11月19日	『TRAINAIRPLUS プログラムの概要』 特別研修科		『訓練標準パッケージ(STP)』 特別研修科
11月20日	『対人コミュニケーションの心理学』 大阪教育大学		
11月21日	『指導と評価の工夫』 大阪教育大学		
11月22日	『STP 作成の実例及び実習』 特別研修科		研修終了、解散

5-2-2 新しい知識習得のための研修

(1) 航空情報科

航空情報科では、フォローアップ調査により、修了生による電話対応や一般関係者との接遇において不備が散見されるとの報告を受け、内部教官による社会人としてのマナー教育を科目として取り入れ対応してきたところである。しかしながら、科目内容としても時限数としても内部教官での対応には限界があったため、教授方法について工夫する必要があった。

その結果、平成 25 年度から、職場における来訪者への接遇や電話対応などビジネスマナーについて、外部講師による一般教養科目である「社会教養」を新設した。

(2) 航空電子科

(該当なし)

(3) 航空管制科

AIP (航空路誌) の位置づけ、構成及び内容についての理解を促進させるため、AIP 概論を新設した。これにより、研修生は AIP の法的根拠と記述内容の概略を知り、航空法や管制方式基準との関連性を理解する。

5-2-3 海外出張

(1) 航空情報科

(該当なし)

(2) 航空電子科

(該当なし)

(3) 航空管制科

管制科教官 2 名が大韓民国の仁川国際空港公社が運営する Incheon Airport Aviation Academy (IAAA) で開催された ICAO が推進している ICAO TRAINAIR PLUS「Training Developers Course」、(訓練コース開発者養成研修) を受講し、STP の開発手法を学んだ。派遣期間、研修内容は以下のとおりである。

派遣期間：平成 25 年 6 月 24 日～7 月 5 日

研修内容：① 事前調査 (Preliminary Study)

② 業務分析 (Job Analysis)

③ 研修対象者分析 (Population Analysis)

④ カリキュラム設計 (Design of Curriculum)

⑤ モジュール設計 (Design of Modules)

⑥ 教材作成 (Production and Development Testing)

⑦ 評価 (Evaluation)

(4) 特別研修科

ICAO が定期的開催する NGAP (Next Generation of Aviation Professionals) AND TRAINAIR PLUS REGIONAL SYMPOSIUM (地域会議) がインドネシア、デンパサールで 4 月 23～26 日の 4 日間開催され、特別研修科から 1 名 (科長) が参加した。本報告 4-1-3 TRAINAIR PLUS リージョナルシンポジウム参照。

5-3 修了生のフォローアップ

5-3-1 概要

現在の教育活動を継続的にレビューしつつ、今後の教育内容の充実、向上を図るために、現場に赴任した修了生の現場経験を踏まえた保安大に対する要望・意見及び、その後の訓練や資格取得状況をフォローアップする調査を継続して実施している。

修了生に対しては保安大での生活環境、カリキュラムや時間数等について、また現場の訓練教官に対しては主に訓練生の専門科目に関する理解度や保安大への要望について、それぞれ聞き取り調査を行った。

平成 24 年度の調査実績を次表に示す。

フォローアップ聞き取り調査実施対象 計 59 名/12 官署

科	対象者	所属官署
情報	本科 43 期（修了後 0 年 8 ヶ月） 12 名	新千歳(事)、東京(事)、中部(事) 大阪(事)、福岡(事)、那覇(事)
電子	本科 43 期（卒業後 0 年 7 ヶ月） 15 名	函館（事）、仙台（事）、鹿児島（事）、 那覇(事)
管制	2011S 期（修了後 1 年 7 ヶ月） 1 名 2011A 期（修了後 1 年 1 ヶ月） 1 名	函館(事)

航空情報科においては、平成 24 年度修了生が赴任した全ての官署で修了生及び訓練担当者に対してアンケート調査を実施するとともに、上記官署にて教官が修了生及び訓練担当者に直接聞き取り調査を実施した。

航空電子科においては、平成 24 年度修了生が赴任した全ての官署で修了生及び訓練担当者に対してアンケート調査を実施するとともに、上記官署にて教官が修了生及び訓練担当者に直接聞き取り調査を実施した。

航空管制科においては、上記官署においてアンケート調査を実施するとともに、修了生及び訓練担当者等に直接聞き取り調査を実施した。

5-3-2 航空情報科調査結果

(1) 概要

① 修了生からの回答及び意見

平成 25 年度については、仙台空港（事）及び鹿児島空港（事）を除く 6 FSC に赴任した修了生（第 43 期生）を対象にフォローアップを行った。その結果、OJT や業務実施中に学習不足による不安感を感じる旨の回答が多かった。充実すべきカリキュラムとしては、ATIS 業務の実習を求める意見が多い。当該修了生から卒業前に現場での総合実習を開始しており、当該実習については、多くの者が有効であったと回答している。全体的には、実際の業務と本校での研修中にイメージできる業務内容に開きがあることから、その差を可能な限り無くす事が出来る研修を求める声が多い。

② 訓練教官からの回答及び意見

対人コミュニケーション能力については概ね良好であるとの回答であった。専門科目に係る業務の知識については「理解している」と「不足している」が同数程度であった。

実科については、実習装置が本校に設置されていない運用業務機器の操作については、当然ながら理解不足という傾向が見られるものの、全体的に特に問題はないとの意見であった。

(2) 対応

本調査に寄せられた修了生および訓練教官からの回答及び意見を参考に、教科毎に定められている研修細目の内容の精査や授業時限数の増減を行うとともに、研修の質の向上に向けた検討を引き続き実施していく。

5-3-3 航空電子科調査結果

(1) 概要

① 修了生からの回答及び意見

修了生からのアンケート結果や聞き取り調査の結果において、特に問題となる意見は見受けられなかった。

平成 24 年度終了生より ORM 業務系端末を利用した「ORM 基礎」科目が実施されているが、修了生からは、端末に触れているためイメージしやすく、抵抗感なく操作出来ている旨の意見をもらっている。

② 訓練教官からの回答及び意見

CNS（着陸、航法、通信、監視）科目（理論・実技）についての、保安大教育とシステム管理研修との棲み分けの確認を行い、保安大の学習では、「理論については、システム監視端末上での装置系統図が理解できること。実技については、その理論の定着化。」を考え方として実施している旨の説明を行い、本考え方において問題がない旨確認された。システム管理研修では、再度基礎レベルの復習から実施され、理解度に応じた授業を実施して頂いており、反復して学ぶことの必要性を感じている。

また、保安大での学習においては、国家試験レベルの工学系基礎や CNS 基礎理論に力を入れてもらいたい旨の意見や、機器の制御監視系の学習においては、操作端末の画面がイメージ出きるレベルで良いとの意見も頂いている。

今回の調査においては、管制技術官の英語教育についての意見の集約も行い、「英語教育の必要性、スキル、教育の有り方」等についても多くの意見を頂いた。本校は、航空管制技術官における唯一の英語教育を実施しており、今後の英語教育の在り方にも一石を投じていきたいと考えている。

(2) 対応

各調査での回答や意見を参考とし、訓練品質の向上を図るため、平成 26 年度研修細目制定においても、科目の統合、授業項目の精査、時間数の増減・効果的な実施時期・使用教科書等の変更を行っている。

社会人としての意識向上については、かねてより 2 年間を通じて指導をしているところで

はありますが、これをさらに強化して、学生レベルにあったコンプライアンス研修を実施するなど、修了生の意識向上を図ることとした。

今後も、アンケートやフォローアップ調査を積極的に行い、要望等を検討し、訓練品質の向上に繋げていきたい。

5-3-4 航空管制科調査結果

(1) 概要

① 修了生からの回答及び意見

今回の調査対象者は、研修が1年化された航空管制官基礎研修課程修了生であり、赴任先が空港事務所の修了生であった。本校でのカリキュラムについては、概ね満足しているとの回答であること、校外研修での体験や特別講義での管制業務以外の知識も貴重であったとの報告を得ている。

また、現場での訓練において、訓練監督者との共通した目標の設定や訓練進捗状況の確認に若干の不安を感じている旨の回答もあり、現場でのOJTIのあり方について懸念を感じる内容があった。

② 訓練教官からの回答及び意見

訓練教官からは、修了生の社会常識、訓練に対する取り組み、基礎知識等については、全般的に良好な結果であるとの意見が得られたことから、研修の1年化により研修生への社会常識や基礎知識の習得が進んでいることが確認できた。

また、航空法や基準等の知識と実業務の関連性について理解を深めること、飛行計画やシステムなどの現場管制業務と関連の深い知識に関する研修の充実を保安大での基礎研修に求める声が聞かれた。

(2) 対応

平成21年度から研修期間が1年間となった航空管制官基礎研修課程による研修成果が、概ね良好であることが推察される結果となった。次年度以降も引き続き研修1年化後の修了生のフォローアップを充実させ、新たな課題を探り出すこととしたい。

研修内容については、今後も管制業務と関連の深い研修を引き続き行うことと併せ、それらの現場管制業務との関連についての理解を促進することが大切である。

また、現場での訓練時には必須知識であるOJTIに関する研修を、今後も特別研修において実施すると共に、現地官署の管制官が基礎研修生の授業、実習、生活態度を視察し、理解するためのクロストレーニングを本校において引き続き行うことにより、航空管制現場での訓練の円滑化に資することが必要である。

6 学校行事

6-1 学校行事の実施実績

本校の主催する学校行事は、式典（入学式、修了式等）、記念行事、全学合同研修ほかに区分される。平成 25 年度に実施した学校行事は、次のとおりである。

平成 25 年度航空保安大学校学校行事

月日	曜日	事 項	備 考
4 月 01 日	(月)	管制官 12S 期・本科 43 期：退寮・辞令交付 管制官 12S 期：入寮・辞令交付	本 1：赴任、本 2：寮内移動 管制官 12A 期：授業再開
4 月 02 日	(火)	本科 1 年：入寮・辞令交付	管制官 12S 期：授業開始 本 2：自学習
4 月 03 日	(水)	入学式 システム専門官基礎開講	本 1・本 2：授業開始
4 月 12 日	(金)	学生寮内消火訓練	
5 月 08 日	(水)	運航情報基礎(中・後)開講式・入寮	
6 月 09 日	(日)	管制官採用一次試験	
7 月 10 日	(水)	管制官採用二次試験	自学習
7 月 28 日	(日)	オープンキャンパス	
8 月 12 日	(月)	} 夏季休暇	夏期休暇(8 月 12 日～8 月 14 日)
8 月 14 日	(水)		
8 月 21 日	(水)	管制官採用試験最終合格発表	
9 月 29 日	(日)	学生採用一次試験	
9 月 30 日	(月)	管制官 12A 期：修了式	管制官 12A 期：授業終了
10 月 01 日	(火)	管制官 12A 期：退寮・辞令交付 管制官 13A 期：入寮・辞令交付	
10 月 02 日	(火)	管制官 13A 期：入学式	管制官 13A 期：授業開始
10 月 04 日	(金)	防災訓練	
10 月 25 日	(金)	体育大会	
11 月 05 日	(火)	学生採用一次試験合格発表	
11 月 09 日	(土)	空の日・オープンキャンパス	
11 月 15 日	(金)	運情基礎（中・後）閉講式	
11 月 19 日	(火)	学生採用二次試験	
12 月 13 日	(金)	システム専門官基礎閉講	
12 月 27 日	(金)		本科・管制：授業終了
12 月 29 日	(日)	} 年末年始	
1 月 03 日	(金)		
1 月 06 日	(月)		本科・管制：授業開始
1 月 16 日	(木)	学生採用試験最終合格発表	
3 月 28 日	(金)		本科、管制 S：授業終了
3 月 31 日	(月)	本科 2 年、管制 S：：修了式【1-2 限目】	管制 A：授業終了 本科 1 年：学生寮内整理 本科 2 年、管制 S：赴任準備

6-2 式典

6-2-1 入学式

平成 25 年 4 月 3 日に第 45 期本科学学生 34 名及び航空管制官基礎研修課程 2013S（第 115 期専修科）研修生 32 名の入学式を実施した。参加者は在校生と教職員のほか、来賓は重田航空局交通管制部長、福内大阪航空局長を始め関係機関から 19 名であった。

（平成 25 年 4 月 21 日付、第 45 期本科学学生 5 名の追加採用を行った。）

また、平成 25 年 10 月 2 日に航空管制官基礎研修課程 2013A（第 116 期専修科）研修生 31 名の入学式を実施した。参加者として、在校生と教職員のほか来賓には甲斐航空局次長、福本大阪航空局長を始め関係機関から 16 名列席いただいた。

6-2-2 修了式

平成 25 年 9 月 30 日に航空管制官基礎研修課程 2012A 研修生 30 名の修了式を実施した。参加者は在校生と教職員のほか、来賓は重田航空局交通管制部長を始め関係機関から 21 名であった。

また、平成 26 年 3 月 31 日に第 44 期本科学学生 45 名及び航空管制官基礎研修課程 2013S 研修生 29 名の修了式を実施した。参加者として、在校生と教職員のほか来賓には重田航空局交通管制部長を始め関係機関から 32 名列席いただいた。

なお、その他の基礎研修及び特別研修においても、研修毎の開講式と閉講式を実施した。

6-3 記念行事

6-3-1 永年勤続職員表彰式

平成 25 年 7 月 16 日（火）に 30 年勤続 5 名及び 20 年勤続 6 名の表彰式典を行った。

6-4 表彰

（該当なし）

6-5 全校合同研修

6-5-1 オープンキャンパス

平成 25 年 7 月 28 日（日）09:15～16:00、本校を目指す高校生等を対象に「オープンキャンパス 2013 “君の夢が今飛び立つ”」を開催し、受験相談、実習見学・体験、公開講座及び各種展示などに教職員と学生・研修生が対応した。

最終的には 1,111 人に来場いただいたが、前年度の 740 人から 5 割増しとなっており、前年末に管制官を主役としたテレビドラマが放映されたことが影響したと考えられる。北海道から沖縄までの全国各地から来場者を集め、地元のテレビ局では当日夕方のローカルニュースで報道された。

駅などに掲示した広報ポスター、及びイベントの様子を下に示す。

君の夢が今飛び立つ

2013 オープンキャンパス



7/28 (日)

9:30~16:00
(最終入場 15:30)

国土交通省

航空保安大学校

アクセス

南海電鉄/JR
「りんくうタウン」駅
②出口より徒歩5分

お車で来校の際は、最寄りの駐車場(左図)をご利用ください。違法駐車は絶対におやめ下さい。

オープンキャンパスの詳細内容はこちら
URL: <http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html/>

または



このQRコードに携帯を近づけて読みとってください。

ポスター

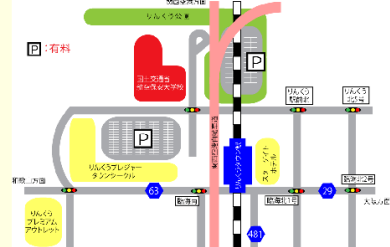
【航空保安大学校オープンキャンパス2014】開催

国土交通省航空保安大学校及び航空保安業務を広く紹介するため、毎年この時期にオープンキャンパスを実施しています。

日 時：平成26年7月27日(日)9:30～16:00 入場料 入場は15:30まで
場 所：航空保安大学校本校 大阪府豊中市りんくうタウン3-11 → [アクセスマップ](#)

種別	内容	備考	
管制実習	管制シミュレーター	実習室見学 実習体験(事前申込み制)	レーダー管制用のシミュレーターで空港に到着する航空機の機番を体験できます。見学は自由ですが、体験は事前申込み制です。
	飛行場管制	実習室見学 実習体験(事前申込み制)	空港の一番高いところ(管制塔)のシミュレーターを離陸・着陸許可の発出を体験できます。見学は自由ですが、体験は事前申込み制です。
	航空路管制	実習体験(事前申込み制)	高度10,000mを飛行する航空機を航空レーダー管制用のシミュレーターで監視しながら降下させ、空港のレーダー管制室に引き継ぐ実習を体験できます。体験は事前申込み制です。
情報実習	運航援助情報	実習室見学 実習体験	運航援助実習装置を体験します。また、情報科学生と色々な話しもできます。
	対空援助	実習室見学 実習体験(当日随時配布)	太平洋上の航空機と機間交信を行います。交信体験(当日随時配布)は、体験には当校配布する随時券が必要となります。
電子実習	書籍		航空機を自動操縦で空港へ誘導する計器装置を自由に見学できます。
	航法		航空機の位置を方位と距離で知らず無難航法装置を自由に見学できます。
	通信		管制室などが航空機と無線で通信する装置を自由に見学できます。
	監視		航空機の位置情報などを得る管制用レーダー装置を自由に見学できます。
灯台実習	航空灯火・電気技術	飛行場の灯りです～	空港へ行っても見られない航空灯火をすぐ目の前で見学できます。
展示	課題学習	パネル展示	学習成果のパネル展示や教科書類の展示、あるいは学校・家生活の紹介ビデオ放映などを行います。
	教科書	教科書展示	
公開講座	最新研修紹介	航空情報科、航空情報科、航空電子科の3科で行っている研修や各業務の概要紹介、及び各科専門の模擬授業(座学)を行います。	
	模擬授業		
AMボイスFS	LL教室	航空管制官の英語を楽しく学べます。そのほかゲームも用意しています。	
	航空情報科	運航情報官、管制技術官の各業務と情報科、電子科の各研修	航空保安業務を担う国土交通省の職員を目指す方、また当校の受験に関心のある方へ、採用試験や研修の概要あるいは学校生活、さらには当校修了後の勤務先となる国土航空管制の業務などについて、当校の教務課職員、2科教官あるいは現役の学生・研究生が対面式で質問・疑問にお応えします。 当日予約制です。持ち時間なく相談できます。

- ※1 本年は大学卒業生を対象とした管制科の受験相談は行いません(但し運送発出の「採用選考に関する指針」により)。詳しくは当日インフォメーションセンターへお問い合わせ願います。
- ※2 天候不良などにより公共交通機関が運休するような場合、開催を中止することがあります。この場合、延期はしません。
- ※3 タイムスケジュール等の詳細は、確定次第、当校ホームページにてお知らせします。
URL: <http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html>
- ※4 本校には、JRまたは南海「りんくうタウン」駅をご利用下さい。 → [アクセスマップ](#)
また、当校には来場者向けの駐車場を用意していません。
マイカーでお越しの際は、ショッピングモール、りんくう公園等の近隣有料駐車場を利用願います。



※5 このほか、今年度のイベントとして次を予定しています。

○平成26年度「空の日・オープンキャンパス」11月8日(土) 豊中市の航空保安大学校本校にて
(問い合わせ先) 国土交通省 航空保安大学校 オープンキャンパス実行委員会 担当:永井、毛利 TEL: 072-(458)3917

ホームページに掲載した告知

イベントでは、①受験相談、②実習体験・実習施設見学、③パネル・教科書展示、④公開講座などを催し、航空保安業務への理解を深めていただくとともに当校のPRに努めた。なかでも公開講座は、より広い会場へ変更しなければならないほどの大入りとなり、航空に寄せる関心の高さが分かった。



入場時の状況



公開講座

朝から地元テレビ局が取材に訪れ、夕方にはローカルな話題のひとつとして放映されました。

また航空局で新調した「くにまる君」の着ぐるみを借り受けてイベントを盛り上げたことにより、来場者と共に写真に収まるシーンも多く見られました。

北海道から沖縄までの各地からお越しいただきましたが、特に当校を志望してくれるであろう若年層の多かったことは、嬉しい限りでした。



1,000 人目の来場者



展示パネル



管制実習室見学



受験相談コーナー



マーシャリング体験イベント



航空灯火実習室見学

6-5-2 空の日記念行事

全国の航空関係機関で行う「空の日記念行事」の一環として、平成 25 年 11 月 9 日（土）に航空保安大学校「空の日・オープンキャンパス 2013」を実施した。

平成 24 年度からは管制官採用試験が前倒しとなったため、平成 24 年度以降の空の日を 11 月開催とした。これにより、オープンキャンパスからの間隔が開き、また翌春の管制官採用試験に応募しようとする者を主としたオープンキャンパスを抱き合わせることにした。

来場者は、最終的には全国から 731 人を集めることができ、昨年から 5 割増となった。

空の日としては、小さな子供にも参加してもらえるマーシャリングや「ぼくは航空管制官」ゲーム、グラウンドで打ち上げるペットボトルロケットや体育館で飛ばす手作り紙飛行機などを楽しんでいただきました。また、4 科の各研修施設を公開して、空の仕事と研修の一端を紹介した。

オープンキャンパスとしては、受験相談や公開授業により研修内容や寮生活をはじめ航空保安業務についても知っていただく機会を設けた。



校舎に告知掲示



管制実習室体験



ペットボトルロケット体験



くにもる君受付



受験相談の様子

6-5-3 体育大会

公務員教養の一環として、学生主体の企画立案、団体活動を通じた人間形成を図ることを目的として、毎年1回体育大会を実施している。平成25年度は、体育館でバレーボールを平成25年10月25日に実施した。管制官課程研修生と本科学生が合同で参加し実施していることから、科や学年を超えた交流促進の意義は大きかった。

6-5-4 防災訓練

平成25年4月12日(金)に航空保安大学校学生寮消防(通報・避難・消火)訓練を実施し、訓練終了後には泉州南消防組合消防署員による消火栓、消火器の説明及び使用方法を受講した。また、10月4日(金)に航空保安大学校防災訓練・防災DVD学習・避難ばしご設置・校内消火器、消火栓確認を実施した。

6-6 施設見学・視察者

平成25年度は、次のとおり見学・視察を受け入れた。

施設見学者・視察者一覧

年月日	見学・視察者等	人数
H25.4.25	和泉南ロータリークラブ	21
7.4	泉佐野市PTA連絡協議会	58
7.25	京都光華大学	44
7.26	プレス(泉佐野市政記者クラブ等)	14
8.1	甲南女子大学	24
8.7	京都光華大学	20
9.12	同志社女子大学	35
9.17	甲南女子大学	20
9.25	京都ノートルダム大学	18
11.2	関西地方気象台	8
11.26	大淀警察署友の会	18
12.2	大阪府タウン推進局	8
H26.1.28	関西外国語大学	38
2.17	公明党市議会議員団	14
2.19	近畿総合通信局	3
3.5	海上保安大学校	7
3.14	近畿総合通信局	5
3.18	プレス(泉佐野市政記者クラブ等)	11

6-7 マスコミ取材

平成26年1月15日(水)、航空保安大学校でTBSテレビ「別冊アサ秘ジャーナル」の取材が行われた。このテレビ番組は、「金のたまごナビ」と題する企画で、プロフェッショナルを育成している多種多様な学校を題材として、新入社員や新入生の養成を通して学校や研修施設の紹介を一般の方向けに放送しているもので、これまで防衛大学校なども放送されている。



取材当日は晴天に恵まれたこともあり、校舎前で当校の外観を見ながら撮影が開始された。続いて、運航情報官、管制通信官を養成する航空情報科、管制技術官を養成する航空電子科、管制官を養成する航空管制科、さらに航空灯火・電気職を養成するための施設を特別研修科が次々と紹介した。

インタビューを受けた各科の教官からは、航空保安職員の業務、研修内容及び実習を説明し、学生・研修生達からは、研修の大変さや学校生活の楽しさを紹介した。また、学生食堂での昼食、学生寮の個室訪問などもあり、一般の施設見学やイベントでの施設公開では見ることができない個室までも放送した。

今回の番組取材は1月に行われたが、取材の申込みは夏に始まり、12月にはロケハン、TBS担当者等との諸調整などがあり、取材直前まで準備に追われた。当校も、航空保安大学校や航空保安業務を広く知って頂くことが、入学志望者を増すことに繋がることから、協力関係を構築していった。

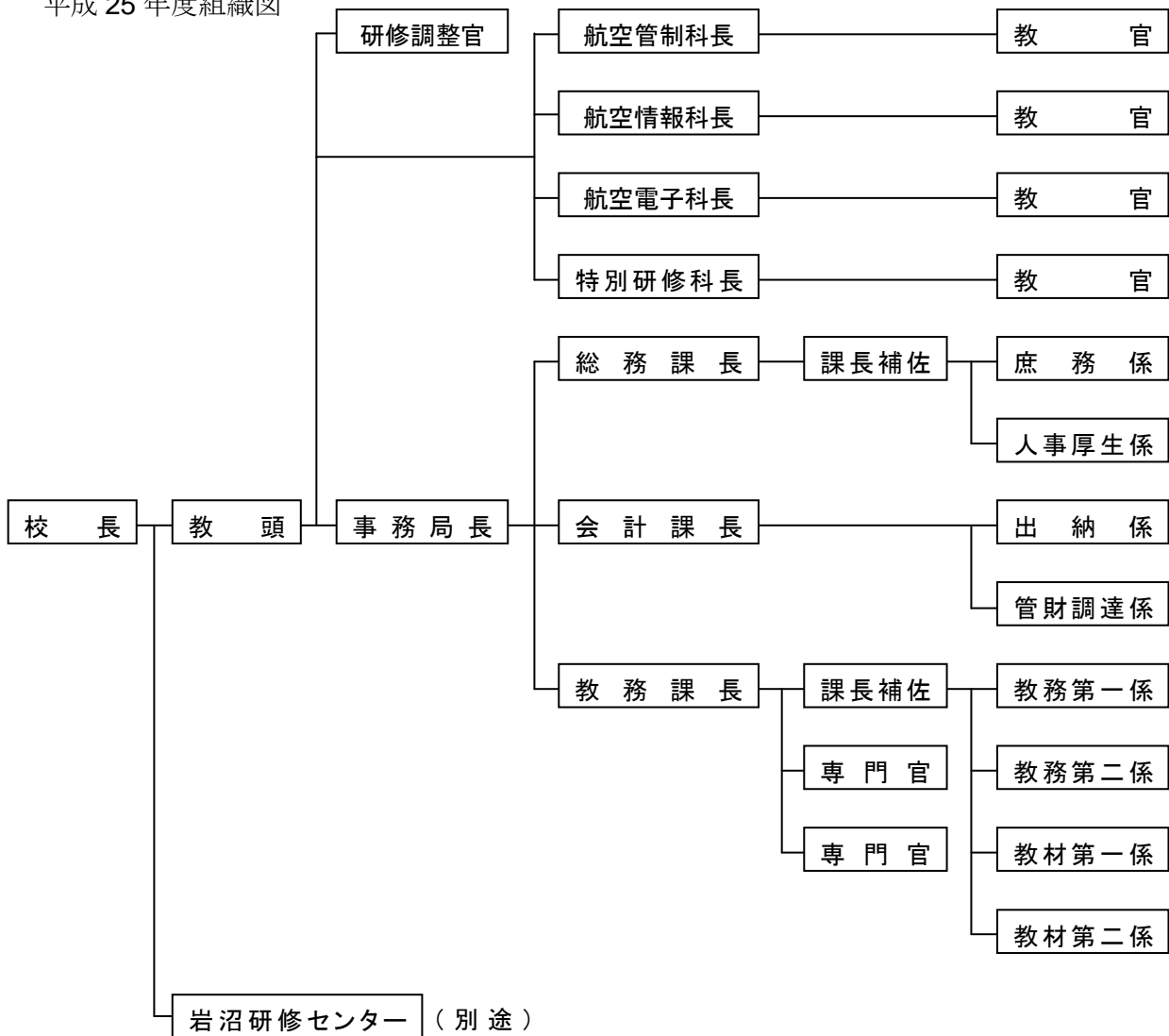
当日の取材は、朝9時頃から夜7時頃までの長時間となったが、タレントさん、番組スタッフ、当校の出演者、関係者はもとより、関西空港事務所などの協力によって、無事撮影を終えた。この番組は1月26日深夜に関東ローカルで放送された。



7 組織体制と学校業務

7-1 航空保安大学校の組織

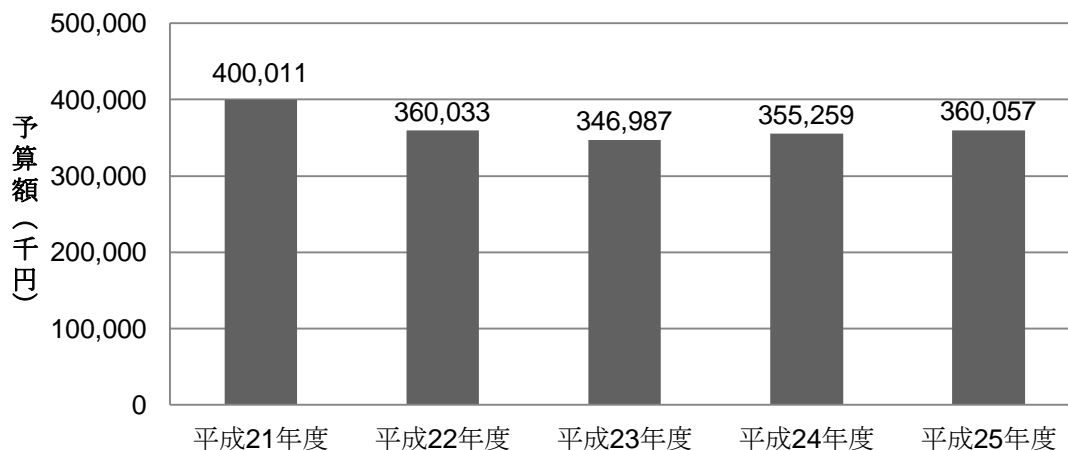
平成 25 年度組織図



7-2 予算

空港等維持運営費は通常の学校運営に係る経費を執行しており、平成 25 年度まで 5 年間の予算額推移は次グラフのとおりであった。

空港等維持運営費



※本表は、本科経費及び専修科経費の予算額である。

また、PFI 手法（航空局契約）による移転整備等事業は、特別目的会社（SPC）による維持管理・運營業務を平成 20 年 4 月から開始し、平成 25 年度は 6 年度目を実施した。

(PFI 事業の概要)

- ・事業名 航空保安大学校本校移転整備等事業
- ・事業場所 大阪府泉佐野市りんくう往来南 3 番地 11
- ・事業概要 PFI 手法 (BTO 方式) により、特別目的会社 (SPC) を設立し、航空保安大学校本校等の設計、監理、建設、維持管理・運營業務を行う。
- ・契約締結 平成 18 年 3 月 24 日 (落札者決定: 平成 18 年 2 月 28 日)
 - (平成 20 年 4 月に変更契約 + 431,820,276 円)
 - (平成 21 年 3 月に変更契約 - 76,863,417 円)
 - (平成 23 年 4 月に変更契約 - 87,572,109 円)
- ・事業期間 契約日の翌日～平成 35 年 3 月 31 日
- ・相手方 (SPC) りんくうカレッジサービス株式会社 (RCS)
- ・現契約額 13,746,286,748 円 (消費税等を含む)
- ・航空路整備事業費 11,868,596,348 円
- (建設物、訓練機器等整備)
 - ・空港等維持運営費 1,877,690,400 円
- (維持管理・運營業務)
 - ・支払 国庫債務負担行為の歳出化額による分割払 (平成 20～34 年度)

7-3 施設現況

7-3-1 訓練施設

本校に設置されている訓練施設は、次表のとおりである。

1. 訓練用飛行場管制システム	1) 第一飛行場管制実習装置 2) 第二飛行場管制実習装置
2. 飛行場管制模擬映像表示装置	3) 飛行場管制模擬映像表示装置（第一、第二）
3. 訓練用ターミナル管制システム	4) レーダー管制実習装置 5) 進入管制実習装置
4. 訓練用航空路管制システム	6) 航空路管制実習装置
5. 基幹空域シミュレーションシステム	7) 基幹空域シミュレーションシステム
6. 基幹音声回線シミュレーションシステム	8) 基幹音声回線シミュレーションシステム
7. 訓練用国際管制通信装置	9) 国際管制通信卓
8. 訓練用運航情報システム	10) 運航情報サーバー (ア) 運航情報業務処理装置 (イ) 飛行場情報業務処理装置 (ウ) 国際・広域対空業務処理装置
9. 訓練用航法援助システム	11) D-VOR実習装置 12) TACAN実習装置 13) ILS実習装置
10. 訓練用ASR/SSRシステム	14) ASR装置 15) SSR装置
11. 訓練用通信システム	16) 通信制御装置 17) 無線電話制御装置 18) 無線電話送受信装置
12. 訓練用灯火・電気システム	19) 航空灯火実習装置 20) 航空灯火・電力監視制御実習装置 21) 飛行場模型 22) 航空保安業務用受配電盤実習装置 23) 引込盤・受電盤・配電盤・変圧器盤
13. 校務情報システム（IT教育システム）	24) 教育・学習支援システム ① CALLシステム ② CBTシステム ③ 映像蓄積・配信システム ④ コンピューター教室システム ⑤ 講義室内システム ⑥ 電子情報ボード ⑦ ネットワークシステム

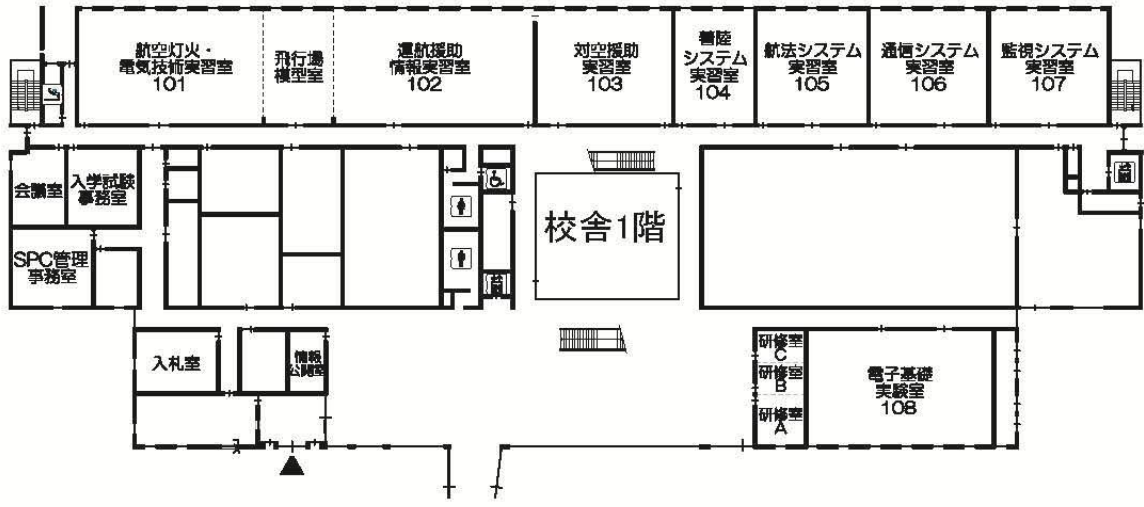
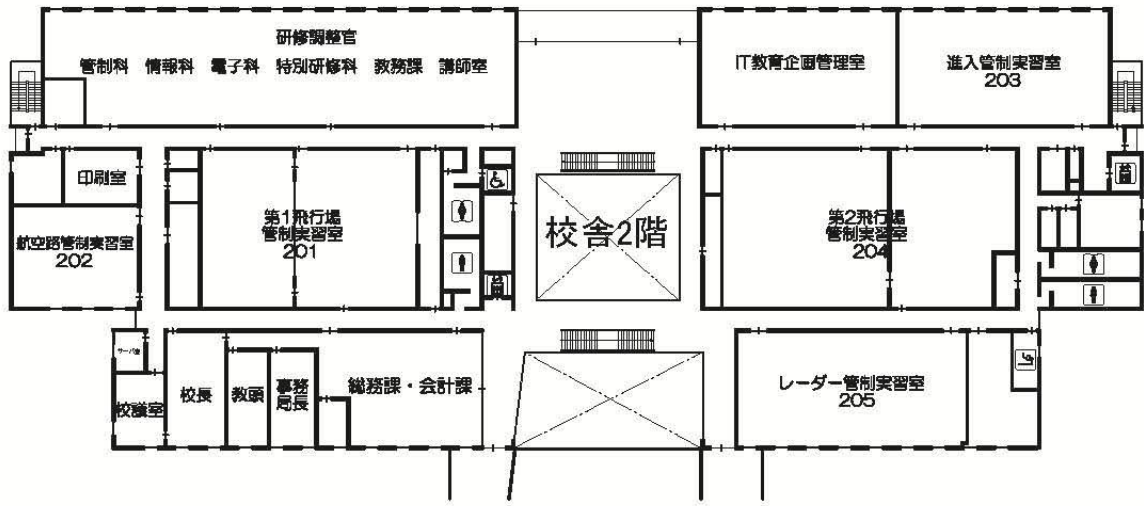
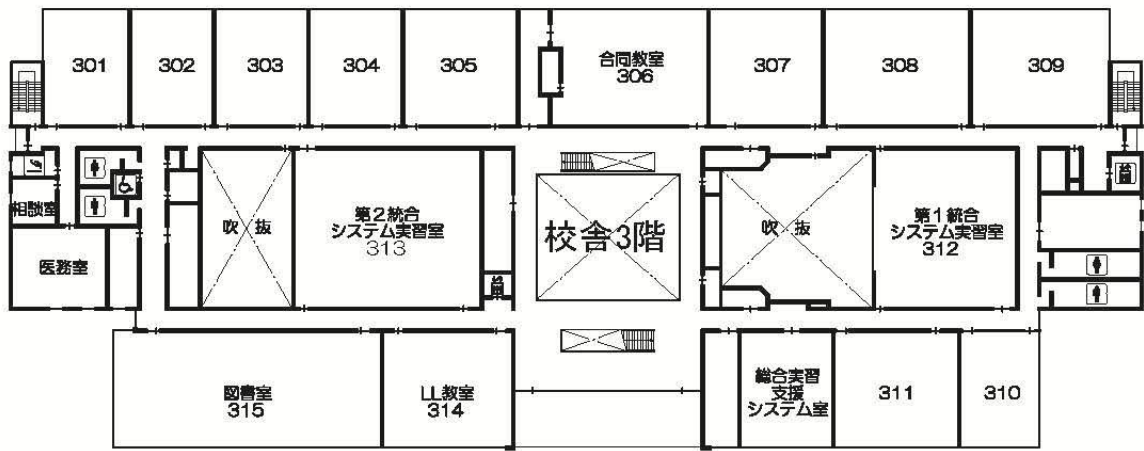
7-3-2 建物

航空保安大学の施設概要を以下の表及び図に示す。

建物名称	構造	容積対象部分 (㎡)	自動車車庫等 (㎡)	申請部分 (㎡)	
校舎	鉄筋コンクリート造	1階	3,890.43	17.36	3,907.79
		2階	3,767.08		3,767.08
		3階	3,627.80		3,627.80
	校舎小計		11,285.31	17.36	11,302.67
学生寮	鉄筋コンクリート造	1階	806.27	41.21	847.48
		2階	469.55		469.55
		3階	582.15		582.15
		4階～13階	5,821.54		5,821.54
		14階	368.43		368.43
学生寮小計		8,047.94	41.21	8,089.15	
体育館	鉄筋コンクリート造	1階	1,261.84		1,261.84
		2階	70.04		70.04
	体育館小計		1,331.88		1,331.88
駐輪場			299.42	299.42	
合計		20,665.13	357.99	21,023.12	



施設配置図（敷地面積約 2 万㎡）



校舎平面図

第2部

航空保安大学校 岩沼研修センター

1 研修課程

岩沼研修センターにおける研修課程は、管制科、システム科、運用科及び無線科において、各職種の試験規則（訓令）に基づく技能証明取得の要件となる「専門研修」、高度な専門的技術及び管理能力の取得・育成等を目的とする「特別研修」並びに航空衛星運用官のための「基礎研修」がある。

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災時に発生した津波によって校舎、研修生寮、体育館、研修施設・設備・機器、電源・空調設備等が壊滅的被害を受けたが、平成 23 年度に応急的な復旧整備を行い、引き続き平成 24 年度においては、年度末までに被災した全研修施設・設備の完成、研修機器等の調達・本設置・調整作業完了を目指して急ピッチで復旧工事を行った結果、平成 25 年度は全ての研修が岩沼研修センターで実施可能となった。

このため、震災の津波により被災した実習装置、研修器具機材が復旧するまでの間、本校や S D E C C 等で暫定研修及び補足研修を行ったが、平成 25 年度は一部の研修コースで補足研修を行ったものの、年度内に全ての研修コースが本来の研修に戻った。

さらに、ダイヤが過密な拠点空港や視界不良の天候が多い空港において就航率を向上させるため I L S の高カテゴリー化が図られており、高カテゴリー I L S の精度の担保と継続運用をより確実なものとするため航空管制技術職員の養成が急務となっており、これに対応する研修コースを新設した。

なお、平成 25 年度における研修実績は、一部の研修コースで希望研修生が集まらず中止または次年度延期となったものの震災前よりコース数及び受講研修生数ともに増加する状況となり、専門研修を 1 4 課程 3 6 コース、特別研修を 2 4 課程 3 8 コース、基礎研修を 1 課程 1 コース開設し、7 0 1 名の航空保安職員及び聴講生等 5 名が研修を受講した。

平成 25 年度における当初計画及び実施済み研修の種類等は、次表のとおりである。

岩沼研修センターにおける研修の種類等

科 名	研修の種類・課程（当初計画）	研修の種類・課程（実績）
管 制 科	専門研修 2 課程 10 コース	専門研修 2 課程 9 コース
	特別研修 1 課程 4 コース	特別研修 1 課程 4 コース
シ ス テ ム 科	専門研修 4 課程 8 コース	専門研修 4 課程 7 コース
	特別研修 13 課程 17 コース	特別研修 13 課程 17 コース
	基礎研修 1 課程 2 コース	基礎研修 1 課程 1 コース
運 用 科	専門研修 2 課程 5 コース	専門研修 2 課程 5 コース
	特別研修 4 課程 8 コース	特別研修 4 課程 8 コース
無 線 科	専門研修 6 課程 15 コース	専門研修 6 課程 15 コース
	特別研修 5 課程 8 コース	特別研修 5 課程 8 コース
そ の 他	特別研修 1 課程 1 コース	特別研修 1 課程 1 コース

1-1 研修施設等の完全復旧に向けた取り組みと研修

震災前の岩沼研修センターの研修環境に戻すため、技術課が中心となって本省関係部局及び本校と調整を行い震災復旧計画を策定し、平成24年度末までに研修施設・設備・機器の完全復旧がなされるよう精力的に取り組みがなされた。

1-1-1 平成24年度の復旧状況と研修

平成24年度末までに完全復旧整備を完了させるため、平成23年度の応急的な復旧整備に引き続き、電源設備の本設置、空調設備の更新、被災した研修機器の調達・設置・調整、NAV局舎（仙台空港内）建築と関連設備の整備等を行った。

具体的には、平成24年10月～11月にかけて、第2校舎にIECS及びCCSの実習装置の設置・調整が完了し、IECS及びCCS実習装置を使用する研修が実施可能となった。

さらに、平成24年11月下旬には、第3校舎の空調設備復旧を受けて震災後1度も電源投入できなかったARTS実習装置の動作確認を行い、正常な結果が得られたことからARTS実習装置を使用する研修が実施可能となった。

また、平成25年1月末には、第4校舎に航空路ATCシミュレータ実習装置の設置・調整が完了し、航空路ATCシミュレータ実習装置を使用する研修を岩沼研修センターにおいて再開し、さらに仙台空港場内へNAV局舎の建築が完了し、ILS及びVOR/TAC実習装置の設置・調整が行われた。

その後、平成25年3月初旬にターミナルATCシミュレータ実習装置の設置・調整が完了し、ターミナルATCシミュレータ実習装置を使用する研修が実施可能となり、3月末には、NAV局舎のILS及びVOR/TAC実習装置の整備が完了し、平成25年度からILS及びVOR/TAC実習装置を使用する研修を含め、全ての研修が岩沼研修センターで実施可能となった。

1-1-2 被災研修施設・実習装置等の復旧に伴う研修コースの廃止・再開

平成25年3月末で震災時の津波による被災した研修施設、実習装置等が全て復旧し、全ての研修が岩沼研修センターで実施可能となったことから、前年度に本校、SDECC等で行っていた暫定・補足研修コースを廃止するとともに、本来の研修コースが再開された。

廃止・再開された研修コース

機器復旧等に伴う研修コースの廃止	機器復旧等に伴う研修コースの再開
暫定航空路レーダー管制専門研修	ターミナルレーダー管制専門研修
暫定ターミナルレーダー管制専門研修	ILS専門研修
レーダー（2）専門研修	VOR/TAC専門研修
ILS（1）専門研修	IECS（Ⅱ）専門研修
IECS（Ⅱ-2）専門研修	空港管制卓特別研修
空港管制卓（2）特別研修	

1-1-3 平成 25 年度研修実績

東日本大震災発生直後から本省、本校及び復旧工事請負業者等多くの関係者のご尽力により、平成 25 年度は以下のとおり 75 コース、延べ 706 名（聴講生等を含む）の研修を実施した。

年度	研 修 名	期 間	時間数	人 数	備 考
25	第 22 回 対空援助専門	H25. 4. 10 ～ H25. 5. 17	147	10	教官 1
	第 9 回 航空路システム基礎特別	H25. 4. 15 ～ H26. 4. 26	57	6	
	第 13 回 中級航空管制官特別	H25. 4. 17 ～ H25. 4. 25	39	18	
	第 1 回 システム担当者基礎（Ⅰ）特別	H25. 5. 8 ～ H25. 5. 24	79. 5	7	
	第 131 回 航空路レーダー管制専門	H25. 5. 9 ～ H25. 6. 12	147	7	
	第 125 回 ターミナルレーダー管制専門	H25. 5. 9 ～ H25. 6. 12	147	7	
	第 33 回 RDP 専門	H25. 5. 9 ～ H25. 6. 5	117	6	
	第 21 回 航空衛星基礎	H25. 5. 9 ～ H25. 6. 5	117	3	
	第 1 回 I L S（2）専門	H25. 5. 14 ～ H25. 6. 5	99	11	
	第 48 回 レーダー専門	H25. 5. 16 ～ H25. 7. 10	237	10	
	第 11 回 運航情報Ⅰ特別	H25. 5. 21 ～ H25. 5. 29	39	7	
	第 8 回 システム統制官課程特別	H25. 5. 21 ～ H25. 5. 29	39	12	
	第 1 回 システム担当者基礎（Ⅱ）特別	H25. 5. 27 ～ H25. 6. 5	45	13	
	第 13 回 FDMS 専門	H25. 5. 30 ～ H25. 6. 26	117	6	
	第 8 回 航空衛星運用専門	H25. 6. 6 ～ H25. 7. 18	169. 5	4	
	第 3 回 I E C S（Ⅰ）専門	H25. 6. 6 ～ H25. 7. 3	117	8	
	第 45 回 V O R / T A C 専門	H25. 6. 6 ～ H25. 7. 9	141	11	
	第 16 回 運航監督特別	H25. 6. 10 ～ H25. 6. 21	57	13	
	第 2 回 A R T S ソフト（Ⅰ）特別	H25. 6. 13 ～ H25. 7. 10	117	10	
	第 3 回 システム上級（ネットワーク/データベース）特別	H25. 6. 13 ～ H25. 8. 20	33	6	
	第 10 回 FDMS 管制情報処理特別	H25. 7. 1 ～ H25. 8. 9	171	5	
	第 11 回 訓練教官特別	H25. 7. 2 ～ H25. 7. 10	39	10	
	第 132 回 航空路レーダー管制専門	H25. 7. 4 ～ H25. 8. 8	147	1	
	第 126 回 ターミナルレーダー管制専門	H25. 7. 4 ～ H25. 8. 8	147	2	
	第 2 回 I E C S（Ⅱ）専門	H25. 7. 4 ～ H25. 8. 1	117	7	
第 2 回 A R T S ソフト（Ⅱ）特別	H25. 7. 11 ～ H25. 8. 8	117	10		
第 11 回 運航情報Ⅱ特別	H25. 7. 17 ～ H25. 7. 25	39	10		

年 度	研 修 名	期 間	時間 数	人 数	備 考
25	第 1 回 高カテゴリー I L S 特別	H25. 7. 17 ~ H25. 7. 25	39	10	聴講 2
	第 3 回 システム上級(プロジェクトマネジメント)特別	H25. 7. 24 ~ H25. 8. 2	45	20	
	第 5 回 インストラクター課程特別	H25. 7. 24 ~ H25. 7. 31	33	10	
	第 3 回 システム上級(ビジネスアナリス)特別	H25. 8. 21 ~ H25. 8. 29	39	11	
	第 14 回 中級航空管制官特別	H25. 8. 22 ~ H25. 8. 30	39	17	
	第 4 回 I E C S (I) 専門	H25. 8. 27 ~ H25. 9. 25	117	7	
	第 2 回 I L S (2) 専門	H25. 8. 27 ~ H25. 9. 19	99	12	
	第 12 回 運航情報 I 特別	H25. 8. 29 ~ H25. 9. 6	39	10	
	第 3 回 システム上級(IT サービスマネジメント)特別	H25. 8. 30 ~ H25. 9. 6	33	12	
	第 8 回 管理課程特別	H25. 9. 2 ~ H25. 9. 6	27	12	
	第 133 回 航空路レーダー管制専門	H25. 9. 3 ~ H25. 10. 9	147	0	
	第 127 回 ターミナルレーダー管制専門	H25. 9. 3 ~ H25. 10. 9	147	4	
	第 63 回 総合特別研修	H25. 9. 3 ~ H25. 9. 25	87	9	
	第 2 回 システム担当者基礎 (I) 特別	H25. 9. 9 ~ H25. 9. 27	79. 5	3	
	第 12 回 訓練教官特別	H25. 9. 18 ~ H25. 9. 27	39	10	
	第 46 回 V O R / T A C 専門	H25. 9. 20 ~ H25. 10. 25	141	12	
	第 49 回 レーダー専門	H25. 9. 26 ~ H25. 11. 22	237	11	
	第 2 回 システム担当者基礎 (II) 特別	H25. 9. 30 ~ H25. 10. 9	45	9	
	第 5 回 空港管制卓特別	H25. 10. 1 ~ H25. 11. 1	135	6	
	第 21 回 飛行場情報専門	H25. 10. 2 ~ H25. 11. 7	147	15	
	第 10 回 航空路システム基礎特別	H25. 10. 3 ~ H25. 10. 17	57	12	
	第 15 回 中級航空管制官特別	H25. 10. 15 ~ H25. 10. 23	39	18	
	第 35 回 A R T S 専門	H25. 10. 15 ~ H25. 12. 4	207	10	
	第 34 回 R D P 専門	H25. 10. 18 ~ H25. 11. 15	117	8	
	第 5 回 航法システム特別	H25. 10. 22 ~ H25. 10. 31	45	11	

年 度	研 修 名	期 間	時間 数	人 数	備 考
25	第 9 回 FDMS 運航情報処理特別	H25. 10. 23 ~ H25. 12. 17	231	2	
	第 134 回 航空路レーダー管制専門	H25. 10. 29 ~ H25. 12. 3	147	8	
	第 128 回 ターミナルレーダー管制専門	H25. 11. 8 ~ H25. 12. 12	147	12	
	第 17 回 運航監督特別	H25. 11. 11 ~ H25. 11. 22	57	11	
	第 52 回 I L S 専門	H25. 11. 12 ~ H25. 12. 11	129	11	聴講 1
	第 6 回 空港管制卓特別	H25. 11. 12 ~ H25. 12. 12	135	8	
	第 22 回 飛行場情報専門	H25. 11. 18 ~ H25. 12. 20	147	15	聴講 1
	第 22 回 航空衛星基礎	H25. 11. 20 ~ H25. 12. 17	117	0	
	第 9 回 管理課程特別	H25. 12. 2 ~ H25. 12. 6	27	12	
	第 9 回 システム統制官課程特別	H25. 12. 10 ~ H25. 12. 18	39	12	
	第 47 回 VOR/TAC 専門	H26. 1. 8 ~ H26. 2. 12	141	13	
	第 23 回 対空援助専門	H26. 1. 9 ~ H26. 2. 14	147	11	
	第 5 回 I E C S (I) 専門	H26. 1. 9 ~ H26. 2. 6	117	6	
	第 135 回 航空路レーダー管制専門	H26. 1. 15 ~ H26. 2. 19	147	1	
	第 129 回 ターミナルレーダー管制専門	H26. 1. 15 ~ H26. 2. 19	147	4	
	第 9 回 航空衛星運用専門	H26. 1. 15 ~ H26. 2. 28	169. 5	0	
	第 50 回 レーダー専門	H26. 1. 21 ~ H26. 3. 18	237	10	
	第 12 回 運航情報Ⅱ特別	H26. 1. 22 ~ H26. 1. 30	39	9	
	第 32 回 RDP ソフト特別	H26. 1. 24 ~ H26. 3. 20	231	5	
	第 36 回 ARTS 専門	H26. 1. 29 ~ H26. 3. 19	207	9	
	第 14 回 FDMS 専門	H26. 2. 7 ~ H26. 3. 7	117	6	
	第 3 回 I E C S (Ⅱ) 専門	H26. 2. 7 ~ H26. 3. 7	117	6	
	第 53 回 I L S 専門	H26. 2. 13 ~ H26. 3. 14	129	13	
	第 24 回 対空援助専門	H26. 2. 18 ~ H26. 3. 25	147	12	
	第 6 回 航法システム特別	H26. 3. 4 ~ H26. 3. 13	45	9	
第 16 回 中級航空管制官特別	H26. 3. 5 ~ H26. 3. 13	39	17		
計	78 コース		8, 370	701	聴講等 5

1-2 カリキュラムの構成

航空保安大学校規則（訓令）第4条に基づき定められた各研修課程のカリキュラムの構成（時間）は次表のとおりである。

(1) 管制科

研修課程	学 科	実 技	全 体
航空路レーダー管制専門研修	27.0	115.5	142.5
ターミナルレーダー管制専門研修	21.0	121.5	142.5
中級航空管制官特別研修	24.0	10.5	34.5

(2) システム科

研修課程	学 科	実 技	全 体
航空路システム基礎特別研修	22.5	30.0	52.5
RDP ソフト特別研修	94.5	132.0	226.5
RDP 専門研修		112.5	112.5
事前研修（e_ラーニング）	73.0	33.0	106.0
ARTS ソフト（Ⅰ）特別研修	48.0	64.5	112.5
ARTS ソフト（Ⅱ）特別研修	49.5	63.0	112.5
ARTS 専門研修	6.0	196.5	202.5
事前研修（e_ラーニング）	122.0	9.0	131.0
FDMS 運航情報処理特別研修	121.5	105.0	226.5
FDMS 管制情報処理特別研修	78.0	88.5	166.5
FDMS 専門研修	12.0	100.5	112.5
事前研修（e_ラーニング）	60.0	31.0	91.0
システム担当者基礎（Ⅰ）特別研修	19.5	55.5	75.0
システム担当者基礎（Ⅱ）特別研修	40.5		40.5
システム上級 （プロジェクトマネジメント）特別研修	40.5		40.5
システム上級 （ビジネスアナリシス）特別研修	34.5		34.5
システム上級 （IT サービスマネジメント）特別研修	28.5		28.5
システム上級 （ネットワーク/データベース）特別研修	28.5		28.5
航空衛星基礎研修	112.5		112.5
航空衛星運用専門研修	117.0	48.0	165.0
航法システム特別研修	40.5		40.5

(3) 運用科

研修課程	学科	実技	全体
飛行場情報専門研修	88.5	54.0	142.5
対空援助専門研修	66.0	76.5	142.5
訓練教官特別研修	25.5	9.0	34.5
運航監督特別研修	46.5	6.0	52.5
運航情報Ⅰ特別研修	25.5	9.0	34.5
運航情報Ⅱ特別研修	22.5	12.0	34.5

(4) 無線科

研修課程	学科	実技	全体
レーダー専門研修		232.5	232.5
VORTAC 専門研修		136.5	136.5
ILS 専門研修		124.5	124.5
* ILS (2) 専門研修		94.5	94.5
高カテゴリーILS 特別研修		34.5	34.5
IECS (Ⅰ) 専門研修		112.5	112.5
IECS (Ⅱ) 専門研修		112.5	112.5
空港管制卓特別研修	28.5	102	130.5
システム統制官課程特別研修	31.5	3.0	34.5
インストラクター課程特別研修	19.5	9.0	28.5
管理課程特別研修	19.5	3.0	22.5

*暫定的カリキュラムによる東日本大震災対応研修を示す。平成25年度で全て完了

1-3 教授要目・細目の制定及び改正

1-3-1 管制科研修課程

該当なし

1-3-2 システム科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

- ・ CNS/ATM 情報処理基礎特別研修 細目 改正
- ・ システム上級特別研修4コース 細目 改正

(2) 改正の背景と内容

CNS/ATM 情報処理基礎特別研修については、参加対象者を明確にするためコースを分割し名称を変更した。平成25年度は、前半2.5週を「システム担当者基礎(Ⅰ)特別研修」、後半

1.5 週を「システム担当者基礎(Ⅱ)特別研修」として、管制職および運用職は(Ⅰ)(Ⅱ)を連続受講、管技職(システム専門官基礎研修履修者を除く)は(Ⅱ)のみに参加することとした。また、システム上級特別研修4コースについては、研修内容を明確にするため、わかりやすい研修名に変更した。

1-3-3 運用科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

・対空援助専門研修	細目	改正
・訓練教官特別研修	細目	改正
・運航情報Ⅰ特別研修	細目	改正
・運航情報Ⅱ特別研修	細目	改正

(2) 細目改正の背景

研修希望者の確実な参加を推進するため、研修参加による職場への人的影響を軽減する必要があり、そのため研修内容を見直すこと及び研修前の事前研修制度を取り入れることで研修の効率化を図り、研修期間を短縮した。

(3) 改正内容

・対空援助専門研修		
出発方式及び進入方式		7.5H → 9.0H
対空援助機器システム概論		7.5H → 6.0H
・訓練教官特別研修	52.5H → 34.5H	
講義のための教授法		3.0H → 6.0H
職場研修の実際		12.0H → 3.0H
ヒューマンファクターズ		9.0H → 0.0H
事例研究		6.0H → 0.0H
専門試験演習		9.0H → 12.0H
・運航情報Ⅰ特別研修	82.5H → 34.5H	
航空管制運航情報業務研究		52.0H → 25.5H
航空情報の体系		3.0H → 0.0H
搜索救難及び事故調査援助		6.0H → 0.0H
次世代の航空保安システム		4.5H → 0.0H
予算事務と工事实務		12.0H → 0.0H
校外研修		6.0H → 0.0H
・運航情報Ⅱ特別研修	52.5H → 34.5H	
運航情報業務論		27.0H → 18.0H
管理監督一般論		25.5H → 16.5H

1-3-4 無線科研修課程

(1) 新たな研修開始に伴い制定した研修課程

- ・高カテゴリーILS 特別研修

要目・細目 制定

(2) 要目・細目制定の背景

ダイヤが過密な拠点空港や視界不良が多い空港では就航率を向上させるため I L S の高カテゴリー化が図られている。これらの空港では I L S への依存率が高く、高カテゴリー I L S の精度の担保と継続運用をより確実なものにする必要がある。これらに対応する研修コースとして、「高カテゴリー I L S 特別研修」を新設したことに伴い制定した。

1-4 研修課程の新設等

1-4-1 管制科

該当なし

1-4-2 システム科

該当なし

1-4-3 運用科

該当なし

1-4-4 無線科

- ・高カテゴリーILS 特別研修

新設

1-5 英語教育

運用科において、航空管制運航情報業務に必要な業務用英語の習得を目的として、各研修で外国人講師による会話能力の向上及び発音の矯正等を中心に英会話能力の向上を図った。

各研修課程における英語教育の実施時間数は、次のとおりである。

研修課程	時間数
対空援助専門研修	21.0
運航監督特別研修	6.0

2 教官研究活動

2-1 教官研究

岩沼研修センターでは、航空保安業務についてより高度な幅広い知識と専門技術・技能を習得することを目標として、当該業務に従事する航空保安職員に対して専門的な研修を実施している。

近年、民間航空の分野における技術革新は著しく、航空保安業務においても新しい技術やコンセプトを用いた手法が逐次導入されており、より安全で効率的な航空保安業務の構築が進められている。

このような中、研修をより効果的なものとするため、現場に導入される新しい技術やコンセプトに関する資料を収集・分析し、また、必要な講習を受けることで、教授内容の充実や教授技術の向上を図っている。

平成 25 年度の主な活動は、次のとおりである。

2-1-1 初任教官研修

本校及び岩沼研修センターに新たに着任した初任教官を対象に、教授法及び教育心理学等の教育学修得を目的として、次のとおり本校で 2 回開催され、平成 25 年度は岩沼研修センターから計 14 名の初任教官が受講した。

(1) 平成 25 年度第 1 回初任教官研修

日 程	平成 25 年 4 月 16 日 ～ 4 月 24 日
受 講 者	11 名

(2) 平成 25 年度第 2 回初任教官研修

日 程	平成 25 年 11 月 14 日 ～11 月 22 日
受 講 者	3 名

なお、研修期間は 7 日間と比較的短期間であったが、講師は大学教授等の方々による講義で、教育論を体系的に説明し、いずれも初任教官にとって非常に有意義な研修であった。

2-1-2 調査等の実施

(1) 統合システム研修準備 WG の開催

統保管制情報処理システム（以下、統合システム）の整備が進められており、平成 27 年度より現行システム（ARTS/TRAD・RDP・ODP・FDMS・FIHS・IECS）の更新時期に合わせ、段階的に導入される。

そこで、平成 23 年 9 月 30 日に「統合システム研修準備 WG」を立ち上げ、統合システムの研修体制構築について、継続的に検討を行っている。

平成 25 年度は、検討会を 6 回開催し下記項目について検討を行った。

① 現行レーティングの移行、研修免除範囲及び差分研修の実施等

岩沼研修開始前の初期のレーティングについては、現地官署のシステム系レーティング保持者（ARTS、RDP、FDMS、ATM）に対しては、運用機材のメーカーOJT等への参加を条件に、現地試験を実施することにより発行する。

岩沼研修開始後は、システム系レーティングの保有の有無に関わらず、他の専門研修同様に、岩沼研修受講後に試験を実施して発行する。また、現行システム系レーティング保持者への差分研修等は実施しない。

ただし、本対応はFACE/ICAPに限るものとし、TAPS、TEPS他については、今後引き続き検討を行う。

② 教育用飛行情報管理処理システムのシステム設計への協力

研修用機材のシステム設計について、担当教官の立場から、必要となる機能等の検討について、技術課に協力し検討を実施した。

③ 統合管制情報処理システム講習会への参加

統合管制情報処理システムに関する理解を深めるため、平成26年2月及び3月にシステム開発評価・危機管理センターで実施された、以下の講習会に参加した。

項目	場所	日程
飛行情報管理処理システム講習会（3名）	システム開発評価 ・危機管理センター	H26. 2. 11～ 2. 14
管制支援処理システム講習会（2名）	システム開発評価 ・危機管理センター	H26. 3. 9～ 3. 13
飛行情報管理処理システム講習会（3名）	システム開発評価 ・危機管理センター	H26. 3. 15～ 3. 20

2-1-3 講習会等の参加

(1) 講習会等参加

各種情報処理システムに係る運用管理の理解を深め、システム及びネットワーク等インフラストラクチャ環境の変化に柔軟に対応するための知識の習得、安全に関する情報収集、効率的な研修の実施を目的として、以下の講習会等に参加した。

項目	場所	日程
システム開発入門、プロジェクトマネジメント-体験編-	NEC芝浦研修センター	H25. 7. 7～ 7. 12
「LAN要素技術1(解説編)」	NEC芝浦研修センター	H25. 10. 15～10. 17
データベース入門/SQL入門	NEC芝浦研修センター	H25. 10. 7～10. 10 H26. 1. 19～ 1. 23
データベース入門	NEC芝浦研修センター	H25. 12. 4～12. 5
ACOS-4プログラムの開発とジョブの実行	NEC芝浦研修センター	H25. 10. 14～10. 18
ACOS-4システムの運用-オペレータのための基礎知識	NEC芝浦研修センター	H25. 12. 3～12. 6
実践ネットワーク管理	NEC芝浦研修センター	H25. 12. 15～12. 17 H26. 1. 29～ 1. 31
LAN要素技術1(解説編)	NEC芝浦研修センター	H25. 12. 16～12. 18
RFPの作成の留意点	NEC芝浦研修センター	H26. 1. 29～ 1. 31
ネットワーク管理者短期養成	NEC芝浦研修センター	H26. 2. 2～ 2. 7
アプリケーション開発の基礎	NEC芝浦研修センター	H26. 1. 22～ 1. 24
ヒューマンエラー対策講座	品川東急ビル	H25. 7. 22～7. 24
DSP によるデジタルフィルタ実践技術講習会	(独) 職業能力開発促進センター	H25. 12. 14～12. 15
速習! HP-U Xシステム管理研修	日本ヒューレット・パッカード(株)	H26. 1. 15～1. 17
プレゼンテーション実践トレーニングセミナー	産業能率大学	H25. 12. 16～12. 17 H26. 2. 3～2. 4
1日でわかる! OJTの基本セミナー	産業能率大学	H26. 1. 20
ビジネスコーチング研修セミナー	産業能率大学	H26. 2. 3～2. 4
ストレスコントロール実践セミナー	産業能率大学	H26. 2. 12
プレゼンテーション基本セミナー	産業能率大学	H26. 2. 13～2. 14
「段取り力」開発基礎セミナー	産業能率大学	H26. 2. 25

(2) 教材資料収集・調査

(システム科)

① RDP システムジャーナルデータ収集

- ・実施場所 札幌航空交通管制部
- ・実施日 平成 26 年 3 月 18 日～3 月 19 日
- ・実施人数 1 名
- ・概要 RDP 専門研修及び RDP ソフト特別研修において、研修効果を向上させるため、実際のターゲットデータを使用した授業を行っており、最新データの収集を行った。

(無線科)

② ILS 運航に関する調査

- ・実施場所 ANA 訓練センター
- ・実施日 平成 25 年 11 月 20 日 (東京都大田区)
- ・実施人数 1 名
- ・概要 ILS 運航に関する運航方式、規程等のデータ収集を行うと共に、運航乗務員との意見交換により運航の実態を把握し、高カテゴリーILS 特別研修及び ILS 専門研修へ活用するための調査を実施した。

(3) 教官の養成 (システム上級特別研修担当)

平成 23 年度から新たに開設したシステム上級特別研修 (4 コース) は、システムの企画・開発・プロジェクト管理に必要な極めて高度な知識を習得させるもので、PM (プロジェクトマネジメント)、ITIL (IT サービスマネジメント)、NW/DB (ネットワーク/データベース) について、認定された内部教官が講義を実施した。BA (ビジネスアナリシス) コースについては、企業等において実際のプロジェクト等に携わった経験者 (部外講師) による講義とした。

また、PM (プロジェクトマネジメント)、ITIL (IT サービスマネジメント) については、前年度までに認定教育事業者の講師による教官トレーニングを終え、認定トレーナーである内部教官により、資格取得者に対する教官トレーニングを実施した。

(4) SMS (安全管理システム) 及び SSP (航空安全プログラム) 視覚教材の作成

岩沼研修センター管制科では、中級航空管制官特別研修において 6 時間を航空安全文化の講義に充てている。中級航空管制官特別研修に参加する研修生は、各官署において安全推進グループや事務室等で安全管理活動の中核として携わる可能性が高いメンバーである。

そのため、実務に必要な知識を教授することにより組織における航空安全文化醸成の

重要性・必要性を理解してもらい講義と位置づけている。

これまで講義においては、ICAO SMSマニュアル（第2版）や航空保安業務安全管理規程等の必要不可欠な部分についての座学並びにSMSの実践を想定したハザードの特定及びリスク評価等についての演習を実施してきた。

今般、航空局において、平成25年度末を目処にレギュレータ及びプロバイダーの確立を進めており、これに伴いレギュレータが実施するSSPに対応した新たなSMSの構築が進められた。

このため、平成22年度のICAO USOAP監査の指摘・勧告の概要や新SMS導入及びSSP導入の経緯（ICAO、日本での法整備など）についての視覚的教材を製作し、実務に必要な知識を判りやすく表現することで限られた講義時間内において航空局における航空安全文化の現状・重要性・必要性を研修生に教授することが可能となった。

3 岩沼研修センター行事

3-1 永年勤続職員表彰式

平成25年7月16日（火）に、30年勤続2名、20年勤続3名、計5名に対する表彰式典を実施した。

3-2 航空保安大学校採用試験

岩沼研修センター第一校舎（岩沼市）において、平成25年6月9日（日）に「平成25年度 航空管制官採用試験 第1次採用試験」を実施し、平成25年9月29日（日）に「平成25年度 航空保安大学校学生採用試験 第1次採用試験」を実施した。

3-3 施設見学・視察者

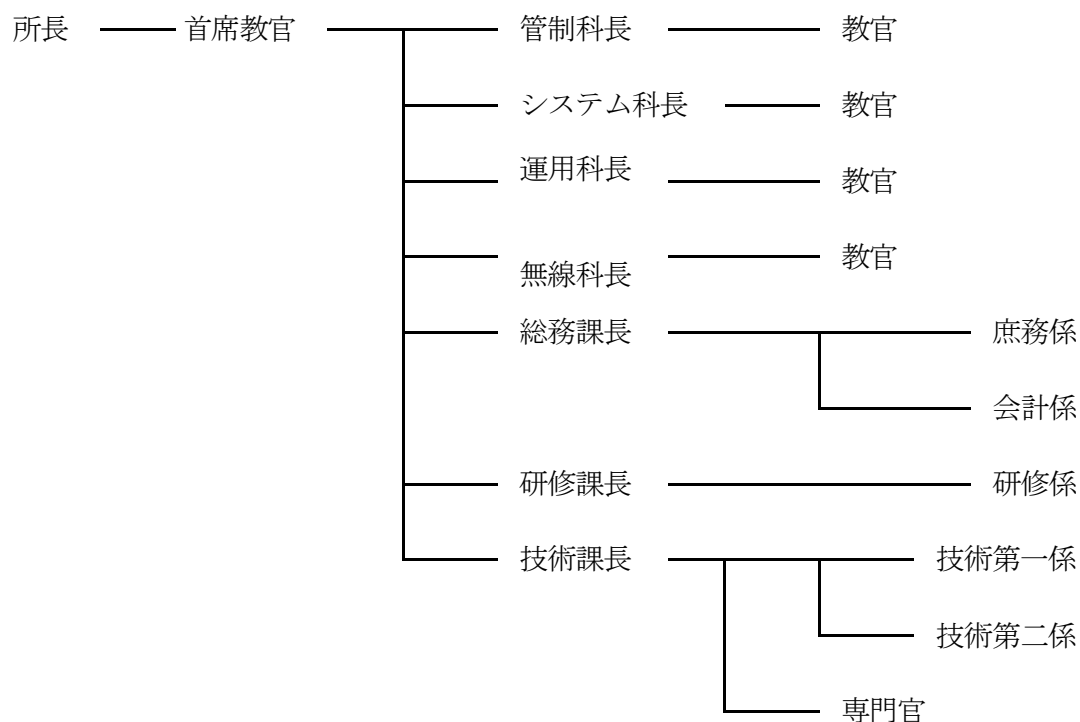
次のとおり見学・視察を受け入れた。

年 月 日	見 学 ・ 視 察 者 等	人数
平成 25年 8月 16日	一般財団法人航空管制協会	6
平成 25年 8月 29日	豊中市議会 空港問題調査特別委員会	11
平成 25年 9月 5日	航空局 安全企画課及び運航安全課	2
平成 25年 10月 11日	宮城県建設技術協会仙台支部連合会	30
平成 25年 11月 7日	航空局 交通管制企画課及び航空交通管制安全室	4
平成 25年 11月 21日	福岡航空交通管制部次長、航空管制官及び総務課	4
平成 26年 3月 11日	航空局航空灯火・電気技術室	1

4 組織体制と業務

4-1 岩沼研修センターの組織

平成 25 年度組織図

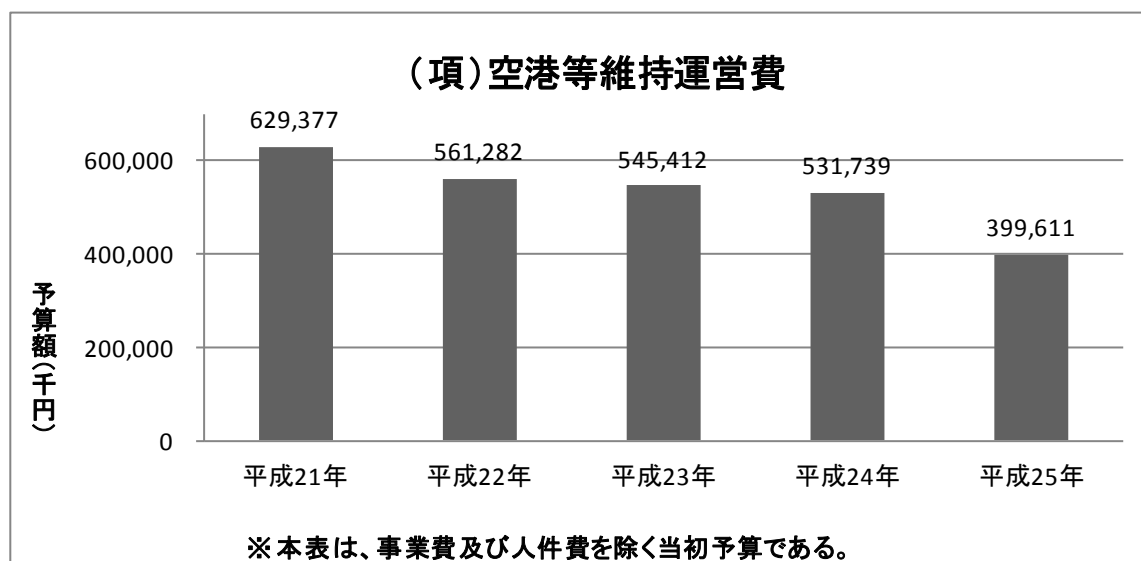


4-2 予算

岩沼研修センターにおける平成25年度まで5年間の予算額推移は、次のグラフのとおりであった。

なお、研修センター本体の他に、桑原職員宿舎の維持管理を行っている。

岩沼研修センター予算額の推移



4-3 施設現況

4-3-1 訓練施設

岩沼研修センターに設置されている教育用訓練施設は次表のとおりである。

	装 置 名	設 置 場 所	摘 要	
1	教育用ターミナルATCシミュレータ装置	ターミナルレーダー管制実習室	管 制 科	
2	教育用航空路ATCシミュレータ装置	航空路レーダー管制実習室		
3	教育用対空援助業務実習装置	対空援助実習室	運 用 科	
4	教育用飛行場情報業務実習装置	飛行場情報実習室		
5	教育用ASR／SSR実習装置 ASR装置 SSR装置	レーダー局舎	無 線 科	
6	教育用VOR／TAC実習装置 VOR装置 TACAN装置	NAV局舎		
7	教育用ILS実習装置 ローカライザー装置 グライドスロープ装置 T-DME装置	〃		
8	教育用航空路管制卓実習装置	RDP・管制卓実習室		
9	教育用空港管制卓実習装置	〃		
10	教育用RDP実習装置	RDP・管制卓実習室		システム科
11	教育用ARTS実習装置	ARTS実習室		
12	教育用FDMS実習装置	FDMS実習室／マシン室		
13	訓練支援装置（視聴覚教材）	視聴覚教室		共 通

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により被災した機器は、平成25年3月末までに完全復旧した。

なお、被災した機器は浸水によるものであったことから、復旧に際しては2階以上の部屋に機器を設置した。

当センターでは、現場のニーズに即した教育訓練が必要であるという観点から、訓練機材について現場に整備される機材の整備状況を踏まえ極力現場との乖離がないよう機材の整備を行っている。

平成25年度においては、平成27年度以降、順次各官署に導入される統合管制情報処理システムの教育・訓練を行うための研修機材のシステム設計を実施した。

このシステム設計により、平成26年度から教育用訓練システムの整備を実施する。

教育用統合管制情報処理システム整備工程（案）

システム	年度(FY)		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	備考
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32			
飛行情報管理処理システム:FACE [FDPS・FIMS]	システム設計	製造・設置・調整		← 留熱							研修開始(FACE+ICAP) H28.4～(調整中)
管制支援処理システム:ICAP	システム設計	製造・設置・調整		← 留熱							研修開始(FACE+ICAP) H28.4～(調整中)
空港管制処理システム:TAPS		システム設計		製造・設置・調整	← 留熱						研修開始(TAPS) H29.4～(調整中)
航空路管制処理システム:TEPS		システム設計			製造・設置・調整	← 留熱					研修開始(TEPS) H30.4～(調整中)
管制データ交換処理システム:ADEX		システム設計			製造・設置・調整	← 留熱					研修開始(ADEX) H30.4～(調整中)

4-3-2 建物

岩沼研修センターの建物は第1～第4校舎、研修生寮、食堂、レーダー局舎及びNAV局舎で構成されている。

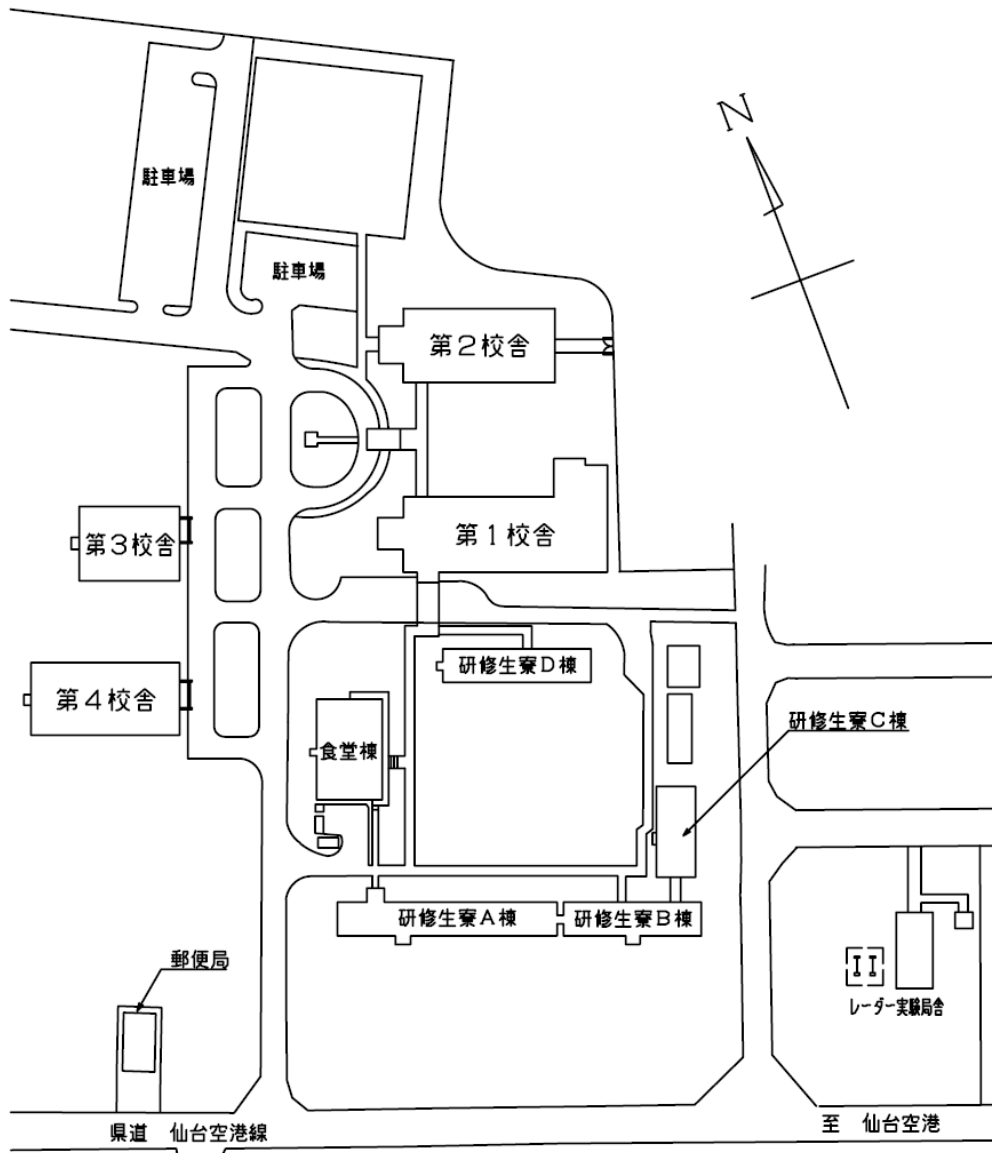
東日本大震災の津波により被災した建物はNAV局舎を除き、被災箇所の修復・復旧を行い、NAV局舎についてはVOR/TAC及びILSを統合した新局舎を建築した。

これにより、震災前と同等な研修環境となり、平成25年度当初からすべての研修が再開した。

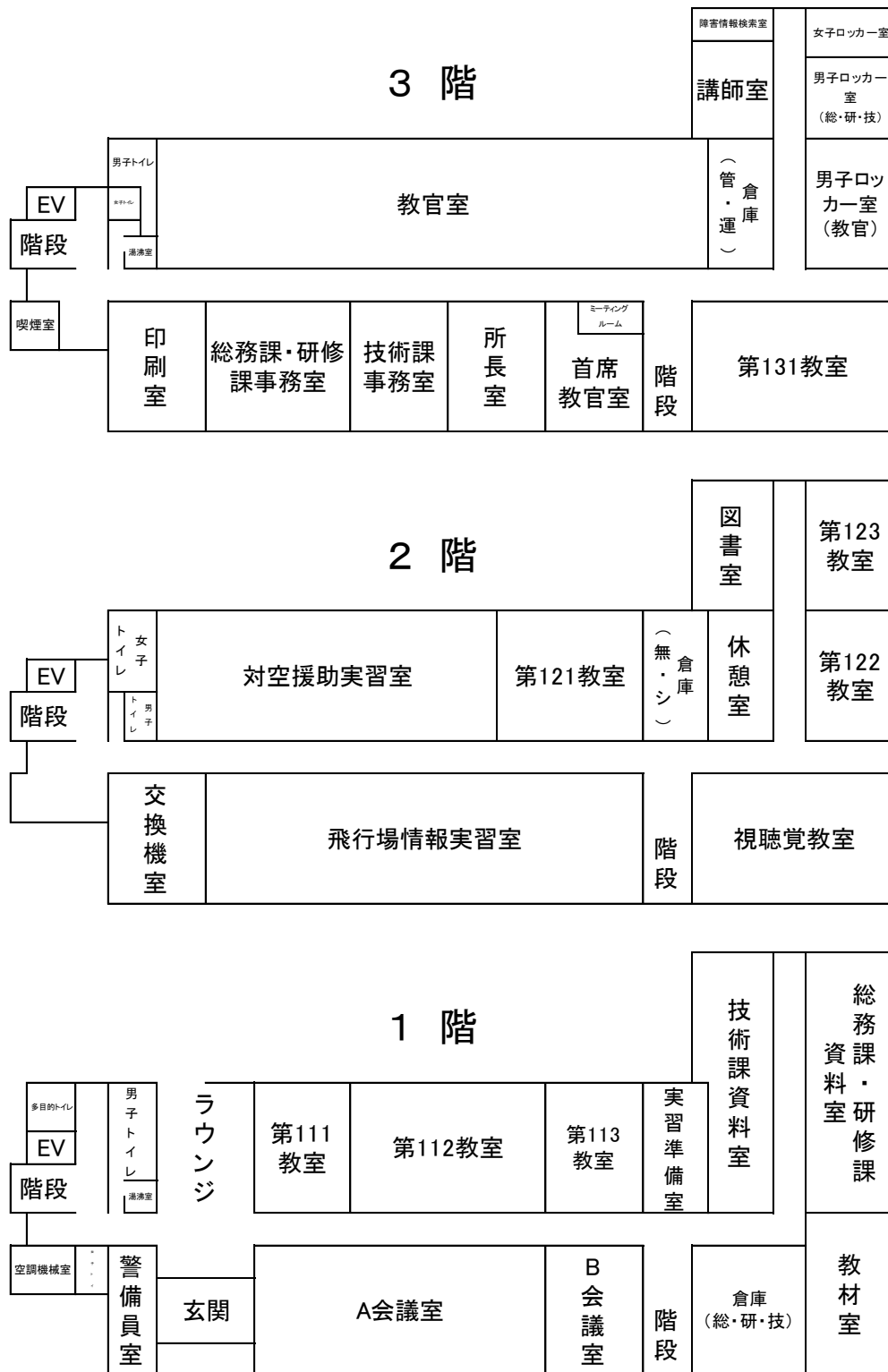
研修生寮は、A・B棟（男子用）107室、C棟（女子用）15室、D棟（共用）30室あり、このうち、平成21年度に新設されたD棟については、室内に風呂・トイレを完備しており、生活環境が良く研修生から好評を得ている。

1. 校舎		
第1校舎	3階建	3,314 m ²
第2校舎	3階建	2,183 m ²
第3校舎	2階建	862 m ²
第4校舎	2階建	1,293 m ²
2. 実験局舎		
レーダー局舎	平屋建	170 m ²
NAV局舎	平屋建	235 m ²
3. 食堂	平屋建	383 m ²
4. 研修生寮		
研修生寮A・B棟	3階建	2,310 m ²
研修生寮C棟	2階建	391 m ²
研修生寮D棟	3階建	1,080 m ²
5. 車庫・倉庫等	平屋建	207 m ²

岩沼研修センター施設配置図 (敷地約 60,000 m²)

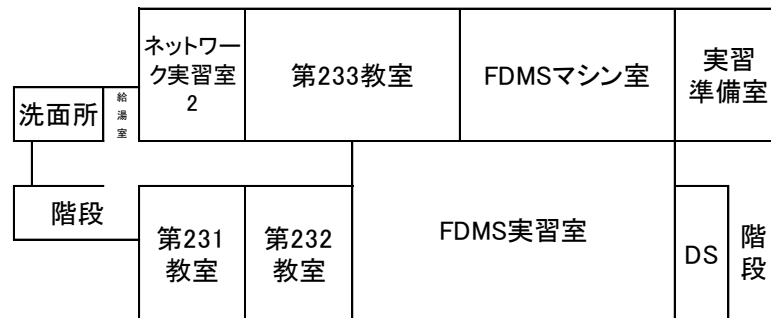


第1校舎平面図



第2校舎平面図

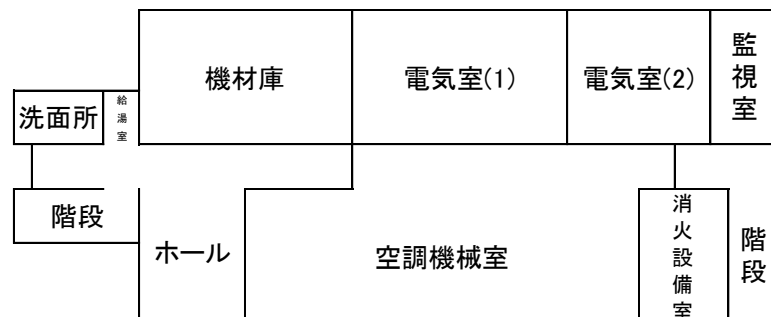
3 階



2 階



1 階



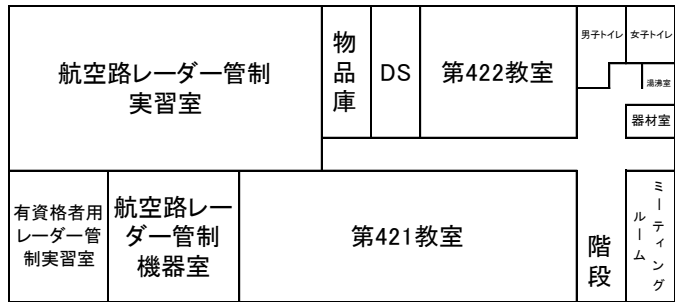
第3校舎平面図

第4校舎平面図

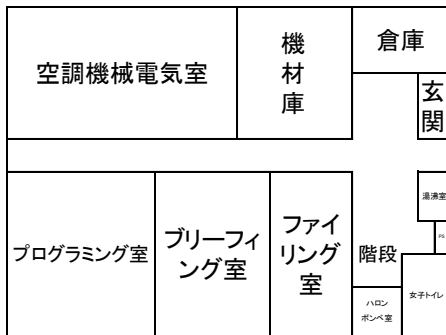
2 階



2 階



1 階



1 階



参考資料 I
平成 25 年度 航空管制官採用試験
募集案内
国土交通省航空保安大学校

参考資料 II
平成 25 年度 航空管制官採用試験
受験案内
人事院・国土交通省

参考資料 III
平成 25 年度 航空管制官採用試験
ポスター
国土交通省航空保安大学校

参考資料 IV
平成 25 年度 航空保安大学校学生
採用試験 募集案内
国土交通省航空保安大学校

参考資料 V
平成 25 年度 航空保安大学校学生
採用試験 受験案内
人事院・国土交通省

参考資料 VI
平成 25 年度 航空保安大学校学生
採用試験 ポスター
国土交通省航空保安大学校

平成25年度 募集案内 航空管制官採用試験

— 大学卒業程度 —



飛行場管制業務 空港を中心とした約30km圏内を運営する。空港にある管制塔から目視により航空機を誘導し、離着陸の許可、飛行場内の移動の指示等を発する。

シーメナル・レーダー管制業務 空港から約100km圏内を担当する。航空交通管制から引き継いだ航空機からの高度情報は、ここでレーダーを用いて順序よく並べられ、管制塔へと受け渡される。

航空交通管制業務 常に飛行中の航空機に対し、レーダーを用いて高度や許可を与える。全世界の空の中で、日本が担当する空域を4つの航空交通管制区に分割する。

「パイロットと声で繋がる仕事」それが航空管制官です。顔の見えないパイロットに安心感を与えることによって信頼を得る。その積み重ねが空の安全に繋がります。航空保安大学校における基礎研修終了後は、空港や航空交通管理部等の管制機関で引き続きOJT(実地研修)を含む専門研修が行われ、技能試験に合格して初めて航空管制官に任命されます。航空管制官は空港や航空交通管理部だけでなく、航空保安大学校等の教育機関や新たな飛行経路の設定や次世代の航空管制システムの開発などを行なう国土交通省本省等、様々な活躍の場が用意されています。

自信と決断力

— いざというとき決断を下せるか —

あなたが航空管制官になれば、あなたの一言はとてつもなく大きな意味と責任を持ちます。それを克服してなお、決断できるだけの自信と責任感を培える人材を求めています。困難な道の途中で助けを要することもあろうでしょう。しかし、あなたは決して一人ではありません。必ず多くの仲間がサポートしてくれるでしょう。

チームとして

— チームで働くことを楽しめるか —

航空機は大きなチームに変えられています。一機に動く航空管制官だけでなく、航空管制課業務係官、航空管制技官、パイロット、運航関係者、そして気象庁職員などの連携があってはじめて安全に飛ぶことができるのです。私たちは、自らが下す判断とチームメンバーの協働とでの調和を保ち、それを支える人材を求めています。そのためにも、常に強みから自発的に性能を向上し、仲間とのコミュニケーションを大切にするのが求められます。チームのメンバーと協働して大きな仕事を成し遂げたときには、それは大きな喜びがあなたを待っていることでしょう。

楽しむ力

— 新たな業務に挑戦できるか —

航空管制官には遠慮なく挑戦が付きものです。その度に、訓練と試験を受けなければならないですし、生活環境も変わります。しかし、様々な地域で生活でき、多くの仲間と出会えることは、人生の大きな糧となります。いかなる状況でも、うまく自分を調整し、高い目標を持って行動することにより、仕事を楽しめる人材を求めています。空や飛行機が好き、という感覚はきっとあなたのためモチベーションを高めることでしょう。



こんなにやり甲斐のある仕事はないと思います。

平成24年 航空保安大学校 卒業
東京航空交通管理部 航空管制官
齊藤 麻美子

航空保安大学校の練習と現場の訓練の一番の違いは何ですか？
— 現場では実務を扱う責任感と緊張感が喉元に溜ります。また、訓練監督者は1人ではないので、色々な先輩方の意見を聴取し、消化していかなければなりません。訓練で一番大切にしてるのは、自分らの成長です。訓練で学びたい心持で、壁を乗り越えたい気持ちで進められるように「明日はもう一回！」と覚悟して練習しています。

訓練で辛い時、反意になってくれる人について教えて下さい。
— 航空保安大学校の同期は、遠く離れていても電話で話すべ、音ですて近くにいるかのような気持ちになり、共感ももらっています。また、他機関との関係業務などで声を聞くと「向こうも頑張ってるな！」と励まされます。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。
— 毎日選手状態に立って、必要な技術を自分次第で習得します。それをパイロットに伝え、結果がすべて「安全」という形で表れます。こんなにやり甲斐があり、楽しい仕事は他にないと思います。

視野の広い、バランスのとれた航空管制官に。

昭和59年 航空保安大学校 卒業
東京交通管理部 部長(東京圏管区長)
鈴木 正則

東京圏航空局の空管業務の仕事について教えてください。
— 航空管制だけでなく空管全体の運用、運営について統括します。東京圏空管区は、高度、周波、空管の方々のご所属が年間100〜120名と多く、これらの方々の成長も空管業務の大事な仕事のひとつです。

航空管制官に求められる能力とは何ですか？
— 1つ目は応急対応であることです。感情的にならずに冷静に判断し、冷静に判断していかれることが大切です。2つ目は適切な判断力です。短時間内に決断し、判断を誤らぬよう冷静に判断することが必要です。自分や客機、他人の立場や考えを理解することでベストの判断が生まれます。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。
— 航空機をコントロールするのはお客様から無言のうちに、職員の間で航空機の安全・安心の確保を託していただけるよう高度な管制技術と、高い倫理観を持つバランスのとれた航空管制官になってください。



航空保安大学校を卒業し、全国で活躍する先輩たちは今、何を想っているのでしょうか？



飛行機に乗ると、とてもいい気分になります。

昭和59年 航空保安大学校 卒業
航空交通管理センター 次長(航空交通管理部)
駒井 繁利

国土交通省本省の航空管制課でも働いていたそうですね。
— はい、航空管制のルール作りをしていました。国際線も飛んでいるようにルールは世界共通です。国際線でも同じ英語で許可や指示の運用、でも何とかなるものですね。国際線でも、皆、同じ空を飛んでいる航空管制官、おかげで世界各地に馴染みのある場所ができました。

今働いている航空交通管理センターとはどんな所ですか？
— 福岡にあり、航空管制センターをサブサイトとしています。全国の航空管制官や航空会社のパイロット、同じ業界にいる関係者、自衛隊員と連携し、皆が機一杯仕事で、パイロットが気持ちよく飛べ、お客様が快適に過ごせるように、空の秩序を助けるのが現在の仕事です。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。
— 飛行機に乗った時に何人もの仲間が地上で支えてくれていると思うと、気分がいいですよ。きっと世界中のどの空でも同じでしょう。仲間が世界中にいますから、よかったです仲間になりませんか？



国土交通省 航空保安大学校
Aeronautical Safety College
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Frequently Asked Questions

Q.1 航空管制官には高い英語能力が必要とされますか？

A.1 管制業務を行うには、国際民間航空機関(ICAO)が定める英語能力証明試験を定期的に受験し、一定基準以上の成績を修めなければなりません。

緊急事態などが発生すれば、定型的な管制用語のみならず、一般的な英会話能力も必要となりますが、あくまで英語はパイロットとのコミュニケーションツールであって、航空管制のスキルのごく一部に過ぎません。

航空管制官は英語能力を活かせる職業ではありませんが、特に高度な英語能力は求められていませんし、むしろ研修期間中は他のスキルの獲得が重要です。

Q.2 航空管制官には理系と文系のどちらが向いていますか？

A.2 一概にはどちらとも言えません。航空気象や無線工学などの理数系科目、法令や英語などの文系科目など分野の違いにより得意不得意科目はあるでしょうが、研修生はそれぞれしっかりと勉強して乗り切っています。

Q.3 採用された研修生は全員卒業していますか？

A.3 基礎研修を修了するには、定められた全ての科目において合格基準を満足する必要があることから、成績不良のため修了の見込みがない場合、国家公務員としての身分を失うことがあります。

Q.4 どのような技能が航空管制官に必要ですか？

A.4 航空機は自動車と違って高度差により経路が交差するので、三次元空間のイメージをしやすい人が向いています。また、複数の航空機を同時にコントロールするため、一点に集中することなくあちこちに気配りできることも大切です。それ以外にも航空機の便名や通報事項を聞いてすぐに記憶できる短期記憶能力や同時に複数の仕事をバランス良くこなす素養の良さと良いかもしれません。

航空管制業務にはチームワークが不可欠です。高度で飛行するたくさんの航空機を安全に指揮するには個人の能力では限界があるからです。相手の年齢や経歴に関係なく、アドバイスを素直に受け入れる心や、気付いたことを発言する積極性なども重要です。

Q.5 過去の修士やから新入生へのアドバイスなどはありますか？

A.5 研修生には修了時にアンケートをお話ししています。その中からいくつかご紹介します。

- ★大学での専攻などは研修と全く関係ありません。必要なのは暇らいついていこうとする姿勢や仕事を好きになるための工夫だと思います。
- ★机に向かって読書を強迫する受験的な勉強はこの1年間の研修には向きません。学んだ知識を具体的なイメージとして捉えることが大切だと思います。
- ★中途半端な気持ちだと途中で挫折します。1年を通して航空機のことや航空管制のことを好きになって欲しいと思います。

※ この他にも、航空保安大学校のHPにFAQが掲載されています。ぜひチェックしてみてください。

Q.6 管制機関の勤務体系について教えてください。

A.6 24時間管制業務が提供される航空交通管制部や主要な空港の一部ですが、早番・早番・遅番・夜勤入り・夜勤明け、休日をつつのラウンドとして繰り返すバターンを基本としつつ、休日と勤務時間は「一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律」に規定されているとおりに確保されます。

なお、時間限定運用の空港には夜勤がありません。(右下图：航空管制官の勤務地参照)



Q.7 転勤について教えてください。

A.7 転勤(人事異動)は数年ごとに全国規模で行われます。

基礎研修を修了すると研修生ひとりひとりが全国の管制機関への赴任を命じられますが、赴任地は個人の希望で決まるものではありませんし、「出身地の空港でずっと働きたい」といった希望も叶いません。

また、業務資格は勤務地毎に異なるため、異動をすればどんなベテランでも一定期間の訓練を受け、改めて内部試験に合格する必要があります。

しかし、様々な勤務地での経験は航空管制官としてのスキルアップに繋がります。多くの仲間と出会えることは人生の大きな糧となるでしょう。どんな状況でも、うまく自分を調整付けし、仕事を楽しい人財を求めています。

航空管制官は右図の勤務地以外にも、東京の国土交通省本省や東京・大阪の各地方航空局での企画立案、航空保安大学校等の教育機関及び国際機関への派遣等、様々な活躍の場が用意されています。

航空管制官の勤務地



平成25年度 航空管制官採用試験の概要

受験資格

次のうちのいずれかに該当する者

- 1 昭和56年4月2日～平成4年4月1日生まれ必す
- 2 平成4年4月2日以降生まれの者で次に掲げる者
 - (1) 大学を卒業した者及び平成26年3月までに大学を卒業する見込みの者並びに入学院がこれらと同等の資格があると認めらる者
 - (2) 短大又は高等専門学校を卒業した者及び平成26年3月までに短大又は高等専門学校を卒業する見込みの者並びに入学院がこれらと同等の資格があると認めらる者

採用予定数

- 1 採用予定数については、別途、人事課ホームページに掲載します。
- 2 採用予定数は変動することがあります。最新の情報には人事課ホームページで確認してください。

試験日程

1 受付期間
インターネット 平成25年4月1日(月) 9:00～平成25年4月11日(木)【業務有休】
郵送・持参 平成25年4月1日(月)～平成25年4月2日(火)
■詳細は航空管制官採用試験受験案内をご覧ください。

2 第1次試験
試験日 平成25年6月9日(日)
試験地 札幌市・岩手市・東京都・新潟市・名古屋市・京都市・広島市・松山市・福岡市・宮崎市・那覇市
試験科目 基礎能力試験(多肢選択式)、適性試験(多肢選択式)、外国語試験(多肢選択式)
合格発表 平成25年7月2日(火) 9:00

3 第2次試験
試験日 平成25年7月10日(水)
試験地 札幌市・那覇市・長崎野市・福岡市・那覇市
試験科目 外国語試験(聞き取り)・外国語試験(面接)、人物試験、身体検査及び身体測定
合格発表 平成25年8月21日(水) 9:00

4 採用決定
最終合格者は、採用候補者名簿(1年2ヶ月有効)に採点順に記載されます。航空保安大学校では、この名簿に記載された者の中から、本人の成績等を考慮の上、更次採用のための選別調査を行い、最終的に採用者を決定します。(最終合格者数は、採点者数を考慮して決定されます。)

5 採用(予定)
採用は、平成25年4月と10月に分けて行う予定です。

試験科目及び方法

試験科目	内 容【採用側】	割合 比率
<第1次試験>		
基礎能力 試験 (多肢選択式)	公務員として必要な基礎的な能力(知識及び能力)についての筆記試験 知識分野は【 文章理解(1題)、判断推理(1題)、数的推論(5題)、資料解釈(3題)】 知識分野は【 自然・人文・社会(13題)のうち含む。】 【2時間20分】	2/11
適性試験 (多肢選択式)	航空管制官として必要な性格、意欲態度力についての筆記試験 記述についての検査(採られた番号記号、意図などを記述するもの)(18題) 【20分】 応用問題についての検査(空間的な方向や距離などの状態を判断するもの)(4題) 【20分】	2/11
外国語試験 (多肢選択式)	英大英訳、取次英訳、英大英訳などについての筆記試験(30題) 【2時間】	3/11
<第2次試験>		
外国語試験 (面接)	英語のヒアリング	1/11
外国語試験 (面接)	英会話	1/11
人物試験	人柄、個人的能力などについての個別面接	2/11
身体検査	生として適任者(医師検査又は検査官を含む。)、血圧、尿、その他一般内科検査	*
身体測定	視力、色覚、聴力についての測定	*

- 1 (*)内の数字は採用予定数です。
- 2 第2次試験の際、入職試験の準備とするため身体検査を行います。
- 3 「割合(比率)」が記載されている試験科目は、各々の規定のみを行います。

欠格事項

この試験を受けられない者
 (1)日本の国籍を有しない者
 (2)国家公務員法第28条の規定により国家公務員となることができない者
 ○成年被養育人、被保護人(準保護者を含む。)
 ○拘留以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行留滞中の者その他の執行を受けることがなくなるまでの者
 ○一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 ○日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を組織し、又はこれに加入した者

次のいずれかに該当する者は不合格となります。

○矯正施設等の使用の有無を問わず、視力が次のいずれかに該当する者
 ・どちらか一方でも0.7以下に落ちない者
 ・両眼で1.0未満でない者
 ・どちらか一方でも、80センチメートルの視距離で、近視矯正力(39センチメートル視力用)の0.2の視標を判読できない者
 ・どちらか一方でも、30～60センチメートルの視距離で、近視矯正力(39センチメートル視力用)の0.1の視標を判読できない者
 ○色覚に異常のある者
 ○片耳でも、次のいずれかの聴力がある者
 ・1,000ヘルツで90デシベル以上 ・2,000ヘルツで85デシベル以上 ・1,000ヘルツで95デシベル以上
 ・500ヘルツで95デシベル以上

受験申込みについて

航空管制官採用試験の受付期間内に申請をお願います。

インターネット申込み用の受験案内は、以下のウェブサイトを確認することができます。

○航空管制官採用試験
 人事院国家公務員試験採用情報NAVI
 試験情報・採用情報 - 試験情報(大卒卒業等程度)
 URL: <http://www.jij.go.jp/naivo/shiken/1.htm>

受験申込みは、できる限りインターネット申込みをご利用下さい。
 ○インターネット申込み専用アドレスは、<http://www.jij.go.jp/shiken/naivo/>です。
 ○インターネット申込みができない場合は、受験申込書を航空保安大学校へ郵送又は持参して下さい。

受験申込書類の請求方法

郵送で申込書類(受験申込書-航空管制官採用試験受験案内)とプリントを請求する場合、封筒の裏に赤字で「航空管制官採用課」と書き、宛先および郵便番号を併記し200円切手(1部請求の場合)を貼った返信用封筒(角形2号-長さ32.5cm、幅24.0cm程度)を同封して、航空保安大学校受験課に請求して下さい。
 なお、インターネット申込みが可能な方は、インターネット申込みをご利用ください。

近年の採用試験の実施結果

項 目	年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
申 込 者 数		1,275 (851)	1,809 (498)	1,703 (540)
第1次試験合格者数		199 (83)	215 (83)	194 (48)
最終合格者数		70 (31)	78 (30)	83 (19)
採 用 者 数		91 ※	65 (29)	49 (19)

()内の数字は、女性を内数で示す。
 ※ 平成25年度採用予定者の数です。

航空管制官採用試験に関する問合せ先・受験申込み書類の請求先

国土交通省 航空保安大学校 受験課
 TEL (072)458-2917 URL <http://www.kanku.go.jp/ass/index.html>
 〒696-0047 大塚京東北野町94-45住来南3-11

思い通りに管制できた時の達成感は格別です。

平成14年 航空保安大学校 卒業
 航空保安大学校(ターナー) 主任航空管制官

渡邊 大輔

航空管制官の成長段階での管制業務の特徴について教えてください。
 一 狭義、狭義高山という山々に囲まれ、突然の機変、気象変化や地形的な制約が多い中での業務はとてもしんどいと感じました。

業務内容の仕事の難易度は何ですか？

一 ヘリコプターから戦闘機まで、多種多様な航空機を美しい沖崎の海をバックに管制できること！ 大きな高度も低い航空機を同時に取り扱うのは非常に神経を使いますが、その分思い通りに管制できた時の達成感や爽快感は格別です。

また、休日には独特の風土や文化、時刻の流れをやったりのんびりながら湯水浴に行ったり、趣味の写真を撮りには出かけたりしながら、南国生活を楽しまれています。

航空管制官を目指す人たちにメッセージをお願いします。

一 二度とやらない今という時間を大切に過ごして下さい。そして時には空を眺めて、この世界により興味を持ってもらおうと、より美しい航空管制官ライフを送れますよ！ 頑張ってください！



「One for all, All for one」の精神で。

平成18年 航空保安大学校 卒業
 航空局 管制課 空域調整室長 室長補佐

鈴木 英治

空域調整室長とはどんな業務をしているところですか？

一 空には航空機の通り道である「航空路」や様々な種類の「空域」があります。通常「空域図」では、空にこれらの空の通り道や空域を設定しています。航空機の運航や航空管制業務と密接な業務です。

航空局や地方航空局の管制官での役割について教えてください

一 管制運用、教育、人事等の担当分野があり、現場と同様にチームワークを軸に業務を行っています。また、それぞれに局長、係長、調整官、調整補佐、部長の役職があり、経験年数等に応じて階級されます。

デスクワークでは、様々な視点からどうしたら管制業務をより円滑に運められ、航空機の運航がより安全で効率的になるかを考えています。経験も多いですが、少しでも現場に活かされた時には嬉しく思います。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。

一 現場と教育機関やシステム開発機関、航空局等が一体となることによりより大きな力が発揮されます。「One for all, All for one」の精神で、一緒に素晴らしい航空管制の世界を造っていきましょう。

変化する状況の中、その時々の一歩を目標して。

平成18年 航空保安大学校 卒業
 航空局 管制課 空域調整室長 室長補佐

吉田 真弓

仙台空港の管制業務の特徴、経験値について教えてください。

一 一定期間のほかに航空大学校や海上保安庁の航空機操縦が経験にあります。定期便の定期運航を確保しながら、訓練機も定期的に対応するために、飛行場管制とターミナルレーダー管制がいかにかを合わせるかが重要課題です。

航空局管制業務と飛行場管制業務、それぞれの難易度は何ですか？

一 航空交通管制課は、数時間先の航空機の動きを予測して安全制御を決定する業務と、その予測を修正していく業務がメインです。一方、空港では航空機を安全にしますので、無事に離着陸する姿を見られることが何よりも嬉しいですね。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。

一 航空機運送は、時として人命救助や物資の運送のために非常に重要なインフラです。航空管制官は、変化する状況の中その時々の一歩を目標して、安全確保のため実業務を行います。是非、私たちの仲間になって頂けたらと思います。



給与 (平成24年12月1日現在)

●航空保安大学校での研修期間中も給与が支給されます。採用当初の給与の月額は、4年制大学を卒業し、職務が無い場合は次のとおりです。

173,827円

(17年度新卒給与(一)1級1号特、地味手当含む。)

このほか、期末手当・退職手当(いわゆるボーナス)などが支給されます。



●航空保安大学校での研修を終了し、航空管制官として働いた後の給与(東京空港事務所の場合)は次のとおりです。

216,712円

(専門1級新卒給与(一)1級1号特、職務給20%の併給額及び非常手当含む。)

このほか、期末手当・退職手当(いわゆるボーナス)だけでなく、航空管制手当、夜間特別勤務手当、夜勤手当、休日給などが支給されます。

学生寮について



学生寮14棟 モーニングブースでの自習風景

学生寮への入寮は義務ではありませんが、ほとんどの研修生は入寮しており、同居家族のある研修生でも別居して入寮するケースもあります。

学生寮での自主的な勉強会の場が得られることは多いようで、入寮していない研修生も週末に学生寮に来て勉強会に参加しているようです。入寮しない場合も、本校からあまり遠くない場所から通われることを強くお勧めします。

研修生の声



私が航空管制官になりたいと思ったのは、空港でひと際目を引く管制塔での仕事に興味を持ったからです。

航空保安大学校の研修では、毎日の予習・復習は欠かせません。疲弊に思ったことはその日のうちに解決し、次の日に持ち越さないよう心がけています。初めは学ぶことばかりで戸惑いもありますが、少しずつ知識が深まっていくことに楽しさを感じます。航空保安大学校での時間は限られたものですが、その中で出来る限りのことを身に付け、空の安全を守る存在になりたいです。

また、同期は励まし合い、空想も共にする大切な存在です。そんな同期と、熱心に指導して下さる教官方に支えられて、忙しくも充実した日々を送っています。

皆さんも、航空管制官というやりがいのある仕事に挑戦してください！

航空管制官基礎研修課程 2012A期 相羽 真理

航空保安大学校での研修について

平成13年 航空保安大学校 卒業
 航空保安大学校 航空管制科 教官 新井 淳也

航空保安大学校航空管制科の教官は少し前まで管制業務を行っていた航空管制官です。

当校の基礎研修では、日本各地の異なる特色を持つ現場全てに共通する航空管制の基礎を学びます。

離着陸許可を出したり、レーダー誘導を行うためには航空気象や電波法から国際的ルールまで幅広い知識が必要です。またその研修は入学前に想像する以上に難しいものかもしれません。航空管制官は高度な知識と技術が必要な仕事なのです。

多くの研修生が苦勞するのは、座学(学科)で学んだ理論や管制用語を自在に使いこなす実習です。テストに答えるだけの知識だけでは実業務に適用しません。そのため、基礎研修では実業務をイメージした実習に多くの時間を割いています。最新鋭のシミュレータ機器を使用して実践しながらの緊張下で行いますので、普段は優しい教官も自然と厳しくなります。

航空管制官の仕事はとてもしんどい責任の重いものです。その楽しさをネガティブに捉えるのではなく、「難しいからこそやりがいがある。自分だからその責任を負える。」という前向きな意識を持ち続けて航空保安大学校での1年を過ごしてください。

Come and Join us !!



国家公務員

航空管制官採用試験

—大学卒業程度—

受 験 案 内

人事院・国土交通省

航空管制官は……

1年間の研修終了後、全国各地の航空交通管制部、空港において、航空機に対し、無線電話・レーダーなどにより、離着陸及び航行の安全に必要な指示を与え、また、情報の提供を行うなどの航空交通管制業務に従事します。

◇受 験 資 格◇

- 1 昭和58年4月2日～平成4年4月1日生まれの者
- 2 平成4年4月2日以降生まれの者で次に掲げるもの
 - (1) 大学を卒業した者及び平成26年3月までに大学を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者
 - (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び平成26年3月までに短期大学又は高等専門学校を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者

◇採 用 予 定 数◇

- 1 採用予定数については、別途、人事院ホームページに掲載します。
- 2 採用予定数は変動することがあります。最新の情報は人事院ホームページで確認してください。

◇試 験 の 日 程◇

受 付 期 間	インターネット 4月1日(月) 9:00～4月11日(木)[受信有効] <input type="checkbox"/> 原則として、インターネット申込みをご利用ください。 <input type="checkbox"/> インターネット申込専用アドレス[http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html] <input type="checkbox"/> 4月11日(木)までに申込データを受信完了したものに限り受け付けます。事前登録だけでは申込完了ではありません。余裕を持って申込手続を完了してください。 <input type="checkbox"/> お使いのパソコンで申込手続が可能かをチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めに確認してください。 <input type="checkbox"/> インターネット申込みができない場合は、受験申込書を郵送又は持参してください。郵送又は持参の受付期間は4月1日(月)～4月2日(火)です。(4月2日(火)までの通信日付印有効。郵送又は持参の受付期間が短いので注意してください。)
第 1 次 試 験 日	6月9日(日) 8:50(受付開始) 9:20(試験開始)～17:10(試験終了)
第1次試験合格者発表日	7月2日(火) 9:00
第 2 次 試 験 日	7月10日(水)
最終合格者発表日	8月21日(水) 9:00

この試験を受けられない者

- (1) 日本の国籍を有しない者
- (2) 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることのできない者
 - 成年被後見人、被保佐人(準禁治産者を含む。)
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

◇試験種目・試験の方法◇

試験	試験種目	内 容	配点比率	解答時間
第1次試験	基礎能力試験 (多肢選択式)	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 出題数は40題 知能分野 27題 (文章理解①、判断推理⑧、数的推理⑤、資料解釈③) 知識分野 13題 (自然・人文・社会⑩(時事を含む。))	$\frac{2}{11}$	2時間20分
	適性試験 (多肢選択式)	航空管制官として必要な記憶力、空間把握力についての筆記試験 出題数は60題 ○記憶についての検査(示された図や記号、数値などを記憶するもの)⑬ ○空間関係についての検査(空間的な方向や移動などの状態を判断するもの)⑭	$\frac{2}{11}$	45分 (記憶 20分 空間 25分)
	外国語試験 (多肢選択式)	英文解釈、和文英訳、英文法などについての筆記試験⑯	$\frac{3}{11}$	2時間
第2次試験	外国語試験 (聞き取り)	英語のヒアリング	$\frac{1}{11}$	/
	外国語試験 (面接)	英会話	$\frac{1}{11}$	
	人物試験	人柄、对人的能力などについての個別面接	$\frac{2}{11}$	
	身体検査	主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、血圧、尿、その他一般内科系検査	*	
	身体測定	視力、色覚、聴力についての測定	*	

(注)1 ○内の数字は出題予定数です。

2 第2次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。

3 「配点比率」欄に*が表示されている試験種目は、可否の判定のみを行います。

なお、合格者の決定方法の詳細については、人事院ホームページをご覧ください。

次のいずれかに該当する者は不合格となります。

○矯正眼鏡等の使用の有無を問わず、視力が次のいずれかに該当する者

- ・どちらか一眼でも0.7に満たない者
- ・両眼で1.0に満たない者
- ・どちらか一眼でも、80センチメートルの視距離で、近距離視力表(30センチメートル視力用)の0.2の視標を判読できない者
- ・どちらか一眼でも、30～50センチメートルの視距離で、近距離視力表(30センチメートル視力用)の0.5の視標を判読できない者

○色覚に異常のある者

○片耳でも、次のいずれかの失聴がある者

- ・3,000ヘルツで50デシベル以上
- ・2,000ヘルツで35デシベル以上
- ・1,000ヘルツで35デシベル以上
- ・500ヘルツで35デシベル以上

◇試験地◇

第1次試験地			
札幌市	岩沼市	東京都	新潟市
名古屋市	泉佐野市	広島市	松山市
福岡市	宮崎市	那覇市	

第2次試験地		
札幌市	所沢市	泉佐野市
福岡市	那覇市	

(注)1 第1次試験地及び第2次試験地については、それぞれ受験に便利な1都市を選んでください。

2 試験場は、原則として上記都市内に設けますが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もあります。

3 受験申込み完了後における「試験地」の変更は認められません。

ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲(転居の場合、第1次試験地の変更は4月18日(木)17時まで申し出た場合に限る。)で変更が認められます。

◇多肢選択式試験の正答番号の公表について◇

第1次試験の「基礎能力試験(多肢選択式)」、「適性試験(多肢選択式)」及び「外国語試験(多肢選択式)」の正答番号については、第1次試験日の翌日の6月10日(月)から人事院ホームページに掲載します。

なお、詳細については、第1次試験日に配布する「受験心得」をご覧ください。

◇合格者の発表◇

第1次試験合格者発表……7月2日(火)9時

最終合格者発表……8月21日(水)9時

発表場所……人事院事務総局(〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3 電話(03)3581-5311)
人事院各地方事務局・人事院沖縄事務所(5ページに掲載)
航空保安大学校(5ページに掲載)

合格者には合格通知書を郵送します。「第1次試験合格通知書」には第2次試験の時間・試験場を指定していますので、第1次試験合格通知書が7月4日(木)までに到着しない場合は、至急人事院人材局試験課(電話(03)3581-5311内線2935)又は航空保安大学校に問い合わせてください。

インターネットにおいて、合格者の受験番号を掲載します。アドレス等の詳細については第1次試験日に配布する「受験心得」をご覧ください。

人事院及び国土交通省では、有料で試験の可否の連絡を請け負うことは一切行っていません。

◇受付から第1次試験日までの注意事項◇

○受付期間(インターネット申込み) 4月1日(月)9:00~4月11日(木)[受信有効]

4月11日(木)までに申込データを受信完了したものに限り受け付けます。事前登録だけでは申込完了ではありません。余裕を持って申込手を完了してください。

お使いのパソコンで申込手が可能かをチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めに確認してください。

○申込方法

次のアドレスへアクセスして、説明に従って入力してください。

インターネット申込専用アドレス

[<http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>]

手続は、「事前登録」と「申込受付」の2段階になっています(平成25年度に行われる他の国家公務員採用試験において、既に事前登録を行っており、ユーザーIDを持っている場合は事前登録は不要です。)**「事前登録」だけでは申込完了にはなりません。**「事前登録完了通知メール」及び「申込受付完了通知メール」が送信されますので必ず保存してください。また、「事前登録」の際に登録したメールアドレスは、受験票発行通知メールが届き受験票を作成するまで変更しないでください。ユーザーID及びパスワードは忘れないように必ず控えておいてください。

○インターネット申込みに関する問合せ先

人事院人材局試験課 電話 (03)3581-5311(内線2935) 9:30~17:00(土・日曜日及び祝日等の休日は除く。)

なお、インターネット申込用のホームページにはQ&Aがありますので、そちらも参照してください。

○申込みに関する注意事項

申し込むことができる「試験地」は一つに限ります。また、申込完了後における「試験地」の変更は認められません。

ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲(転居の場合、第1次試験地の変更は4月18日(木)17時まで申し出た場合に限る。)で変更が認められます。

申込みは、インターネット又は郵送等のどちらか一つに限ります。二つ以上の申込みをした場合には、受験申込みの受理ができないことがあります。

「試験地」以外の申込内容の訂正は、第1次試験の際に受け付けます。申込内容等の訂正を目的として再度申し込むことは絶対にしてしないでください。

誤記や未記入がある場合には、補正を行うため適宜連絡をします。申込みをした日から4月19日(金)の間(土・日曜日は除く。)は必ず連絡がとれるようにしてください。補正できなかった場合には、受験申込みの受理ができないことがあります。

○身体に障害があるため、着席位置の指定等受験に際し特に何らかの措置を希望される方(事前の許可が必要です。)

希望する措置の内容を入力するとともに、申込時にあらかじめその旨を航空保安大学校(5ページ参照)に申し出てください。

○受験票発行通知メールの送信

5月24日(金)13:00~17:00に送信する予定です。受信したら速やかに受験票をダウンロードしてください。

○受験票のダウンロード及び問合せ期限

6月6日(木)17時までユーザーID及びパスワードを入力して受験票をダウンロードした後、説明に従って受験票を作成してください。

受験票がダウンロードできない場合は、Q&Aを参照してください。**6月6日(木)17時以降はダウンロードできません。**

なお、受験票の内容に関する照会は、航空保安大学校(5ページ参照)に6月7日(金)17時まで問い合わせてください。

○第1次試験に関する注意事項

受験票には、本人であることが明瞭に確認できる**写真**(3か月以内に撮影した、脱帽・上半身・正面向きの縦4cm横3cmのもの)を貼り、**第1次試験当日に必ず持参してください。**

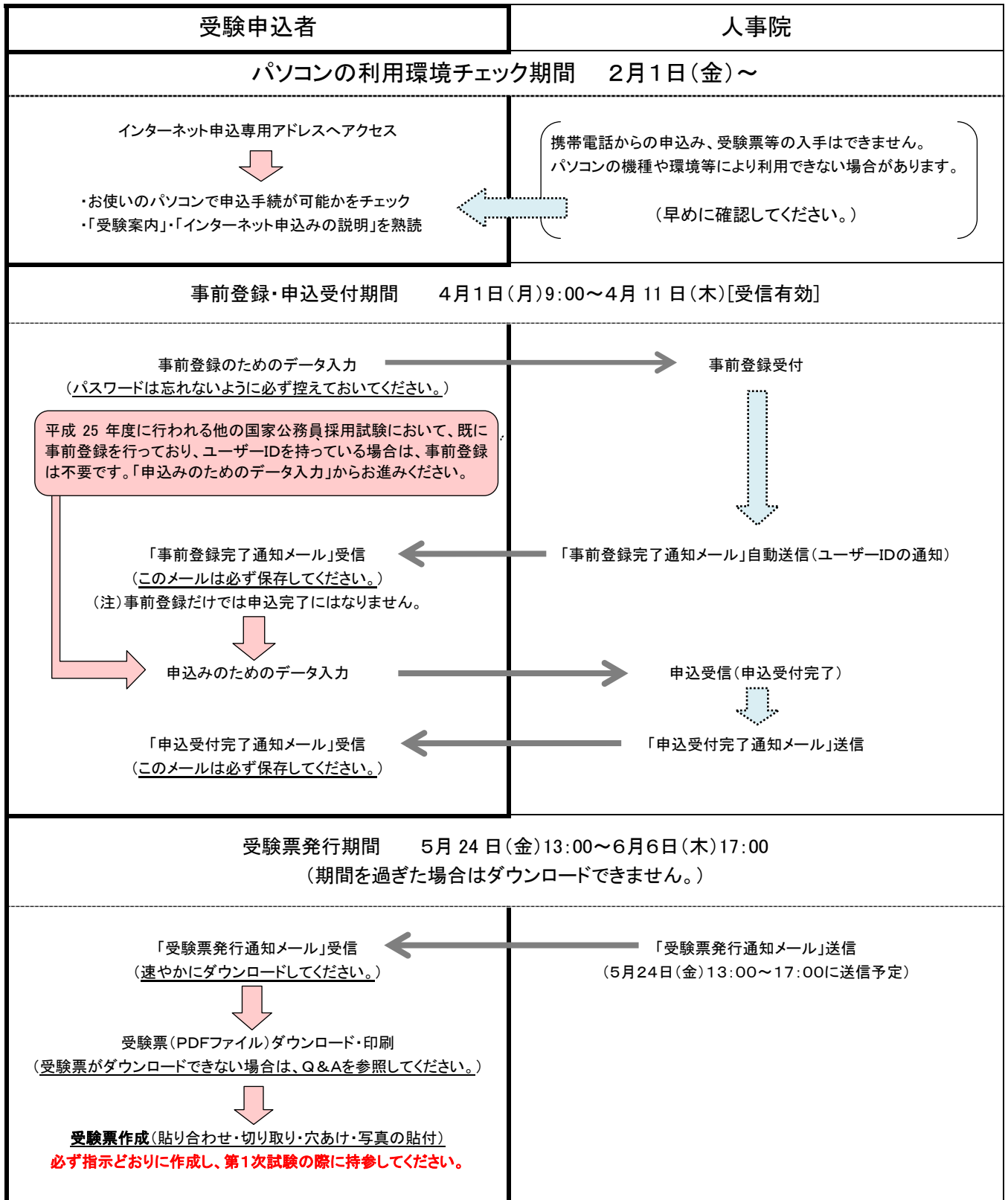
第1次試験の試験開始時刻(9時20分)に遅れた場合は、受験は認められません。受験票記載の試験場において必ず試験開始時刻までに受付を済ませ(8時50分から受付を行います。)、指定された試験室及び席に着席してください。

また、試験場によっては、試験場入口と受付場所が相当離れているところもありますので、時間に余裕を持って行動してください。

[個人情報管理について]

学歴等の事項は、試験結果の分析、今後の効率的な募集活動に資する等のために用いるものであり、試験の結果に影響を与えるものではありません。なお、記入された個人情報は人事院及び国土交通省において適正に管理します。

○インターネット申込みの流れ



※受験票の内容に関する照会は、航空保安大学校(5ページ参照)に6月7日(金)17時までにお問い合わせください。

○インターネット申込みに関する問合せ先

人事院人材局試験課

電話 (03)3581-5311(内線 2935) (9:30～17:00(土・日曜日及び祝日等の休日は除く。))

◇合格したら◇

- 1 最終合格者は、採用候補者名簿に得点順に記載されます。航空保安大学校では、この名簿に記載された者の中から、本人の成績等を考慮の上、逐次採用のための意向調査を行い、最終的に採用者を決定します。（最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。）
- 2 採用決定者には、航空保安大学校から採用についての説明書が送付されます。
なお、採用は原則として平成26年4月1日以降になります。
- 3 採用後は、航空管制官となるため航空保安大学校で1年間の研修を受けることとなりますが、成績不良のため成業の見込みがない場合には、国家公務員としての身分を失うことがあります。

◇給 与◇

採用当初の額は、182,532円(173,827円)です。

(注)1 この額は、平成24年12月1日時点のもので、行政職俸給表(一)1級25号俸が適用された場合の例です。

なお、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの間においては、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」第9条第1項の規定により、俸給月額及び地域手当の額に100分の4.77を乗じて得た額に相当する額が減額され支給されており、上記の()内の額となります。

2 上記のほか次のような諸手当が支給されます。

扶養手当…扶養親族のある者に、配偶者月額13,000円等

住居手当…借家(賃貸のアパート等)に住んでいる者等に、月額最高27,000円

通勤手当…交通機関を利用している者等に、1箇月当たり最高55,000円

期末手当・勤勉手当(いわゆるボーナス)…1年間に俸給等の約3.95月分(なお、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの間においては、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」第9条第2項の規定により、それぞれの手当額に100分の9.77を乗じて得た額に相当する額が減額され支給されます。)

◇平成24年度の実施結果◇

申 込 者 数	第 1 次 試 験 合 格 者 数	最 終 合 格 者 数
1,275 (451)	199 (63)	70 (31)

(注) ()内の数字は、女性を内数で示す。

○この試験に関する問合せ先

お問合せの内容により、下表の航空保安大学校又は人事院各地方事務局・沖縄事務所にご連絡ください。(9:00~17:00(土・日曜日及び祝日等の休日は除く。))

* インターネット申込みに関する問合せは人事院人材局試験課(4ページ参照)へ、合格通知書の未着に関する問合せは航空保安大学校又は人事院人材局試験課(2ページ参照)にご連絡ください。

- * 転居による第1次試験地の変更について
- * 受験申込書の入手方法について
- * 身体の障害による特別措置の申出について
- * 受験票の内容について
- * 合格発表について
- * 合格通知書の未着について

問合せ先 : 航空保安大学校 電話 (072) 458-3917

航空保安大学校ホームページ [http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html]

に学校の施設紹介などの情報を掲載しています。

* 受験申込書の入手方法について * 合格発表について	
問 合 せ 先	電 話 番 号
人事院北海道事務局	(011) 241-1248
人事院東北事務局	(022) 221-2022
人事院関東事務局	(048) 740-2006~8
人事院中部事務局	(052) 961-6838
人事院近畿事務局	(06) 4796-2191
人事院中国事務局	(082) 228-1183
人事院四国事務局	(087) 831-4765
人事院九州事務局	(092) 431-7733
人事院沖縄事務所	(098) 834-8400

人事院各地方事務局(所)のホームページへは、こちら[http://www.jinji.go.jp/link/index.htm]からアクセスしてください。

人事院ホームページ(国家公務員試験採用情報ナビ) [http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm]

国家公務員採用試験

航空管制官採用試験

— 専門職試験(大学卒業程度) —

チームで繋ぐ
大空の安全

人事院・国土交通省 航空局

試験日程

第1次試験 試験日 平成25年6月9日(日)
試験地 札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、名古屋市
泉佐野市、広島市、松山市、福岡市、宮崎市
那覇市
合格発表 平成25年7月2日(火) 9:00

第2次試験 試験日 平成25年7月10日(水)
試験地 札幌市、所沢市、泉佐野市、福岡市、那覇市
合格発表 平成25年8月21日(水) 9:00

受験申込受付期間

インターネット 平成25年4月1日(月) 9:00～4月11日(木)[受信有効]
郵送・持参 平成25年4月1日(月)～4月2日(火)



参考資料Ⅲ

詳しくは、人事院HP または 航空保安大学校HPへ

保安大 検索

www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html

携帯サイト



平成25年度 国家公務員募集案内 航空保安大学校学生採用試験 — 高等学校卒業程度 —

平成25年度 航空保安大学校学生採用試験の概要

受験資格

- 平成25年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して3年を経過していない者及び平成26年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者
- 高等専門学校の第3学年の課程を修了した者で、平成25年4月1日において当該課程を修了した日の翌日から起算して3年を経過していないもの及び平成26年3月までに当該課程を修了する見込みの者
- 高等学校卒業程度認定試験に合格した者で、平成25年4月1日において当該試験に合格した日の翌日から起算して3年を経過していないもの等人事院が1に掲げる者と同等の資格があると認める者

試験の区分・採用予定数

航空情報科 約20名
航空電子科 約30名

(注)採用予定数は、平成25年5月現在のものであり、変動することがありますので、人事院ホームページをご覧ください。

試験日程

- 受付期間
インターネット 平成25年7月23日(火) 9:00～平成25年8月1日(木) [受信有効]
郵送・持参 平成25年7月23日(火)～平成25年7月31日(水)
■詳細は航空保安大学校学生採用試験受験案内をご覧ください。
- 第1次試験
試験日 平成25年9月29日(日)
試験地 千歳市・岩沼市・東京都・新潟市・名古屋府・泉佐野市・広島市・高松市・福岡市・宮崎市・那覇市
試験科目 基礎能力試験(多肢選択式)、学科試験(多肢選択式)
合格発表 平成25年11月5日(火) 9:00
- 第2次試験
試験日 平成25年11月18日(月)～21日(木)のうち指定する日
試験地 千歳市・所沢市・泉佐野市・福岡市・那覇市
試験科目 人物試験、身体検査及び身体測定
合格発表 平成26年1月16日(木) 9:00
- 採用決定
最終合格者は、採用候補者名簿(1年間有効)に得点順に記載されます。航空保安大学校では、この名簿に記載された者の中から、本人の成績等を考慮の上、逐次採用のための意向調査を行い、最終的に採用者を決定します。(最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。)
- 採用(予定)
採用は、平成26年4月になる予定です。

試験科目及び方法

試験科目	内 容【 解答 時間 】		配点 比率
	航空情報科	航空電子科	
<第1次試験>			
基礎能力試験 (多肢選択式)	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 知能分野20題 [文章理解(7題)、課題処理(7題)、数的処理(4題)、資料解釈(2題)] 知識分野20題 [自然科学(5題)、人文科学(9題)、社会科学(6題)] 計40題 【1時間30分】		1/4
学科試験 (多肢選択式)	数学及び英語についての筆記試験 数学 13題 [数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)] 英語 13題 [英語Ⅰ、英語Ⅱ] 計26題 【2時間】	数学及び物理についての筆記試験 数学 13題 [数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)] 物理 13題 [物理Ⅰ] 計26題 【2時間】	2/4
<第2次試験>			
人物試験	人柄、対人的能力などについての個別面接		1/4
身体検査	主として胸郭疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、血圧、尿、その他一般内科系検査		*
身体測定	色覚、聴力についての測定	色覚についての測定	*

- (注) 1 ()内の数字は出題予定数です。
2 第2次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。
3 「配点比率」欄に*が表示されている試験科目は、可否の判定のみを行います。
4 航空電子科では、航空保安大学校での研修において、採用試験科目以外に数学Ⅲ、数学Ⅳ(行列とその応用、式と曲線の分野)に限る。)及び物理Ⅱ(力と運動、電気と磁気、物質と原子の分野に限る。)を入学までに学習していることを前提とした講義がなされます。

航空情報科

「航空管制運航情報官」には、航空保安大学校航空情報科を卒業後に必要な研修を経てなることができます。

「あらゆる情報を管理する」それが航空管制運航情報官です。航空会社や航空管制官が必要とする航空機の運航に係る様々な情報。それは、空港の滑走路等が安全に利用できるかどうか?運用に関する制限事項の調整をはじめ、システム、電話、無線などのさまざまなツールを活用して関係する多くのセクションをつなぐ役割を担っています。極めて他分野に及ぶ情報を、確実に必要とするセクションに伝達するとともに、必要な情報を的確に収集・管理することで、空の安全を多方面から支えます。

航空保安大学校における基礎研修修了後は、飛行援助センター機能を持つ8空港にてOJT(実地研修)を含む専門研修を行い、技能試験に合格して初めて航空管制運航情報官に任命されます。

航空管制運航情報官や洋上を飛行する航空機への情報提供を担う「航空管制通信官」としての業務の他、航空情報センター、航空交通管理センター、国土交通本省等、様々な活躍の場が用意されています。

航空管制運航情報官

航空機の運航に必要な情報の収集・提供をはじめ、飛行計画の審査、航空機の運航に関する許可、捜索救助、滑走路や駐機場などの飛行場面管理、無線を使用して航空機への情報提供などを担当します。

航空電子科

航空機は大勢の乗客と共に遙か上空を飛行します。このため、その運航には十分な安全性を確保する必要があります。我が国では、航空機を安全に航行させるために全国に様々な無線施設・情報処理システムなどが設置されており、これらの「管理・運用等の業務」を行っているのが「航空管制技術官」です。

航空電子科では電子工学、情報ネットワーク等の「航空管制技術官」に必要な基礎知識を学習します。また、航空機の安全運航を支えるシステムの多くは、電波を使用しますので電波法の無線従事者資格である「第二級陸上無線技術士」以上の国家資格を在学中に取得することが必須となります。

航空電子科卒業後は、全国の訓練官署8空港及び4管制部にそれぞれ赴任し、半年間の研修・訓練を受け、試験に合格して初めて航空管制技術官に任命されます。

航空管制技術官となった後も、各システムの専門家として、技能を習得するための様々な専門研修があり、生涯に渡り知識・技術を取得するための学習が必要となります。その一つ一つの積み重ねが航空管制技術官としての信頼と誇りに繋がるでしょう。



航空管制技術官

航空機の安全な運航を支える航空保安無線施設、管制情報処理システム等に関する工事の設計・施工から、管理、運用、信頼性を確保するなどの業務を行い、技術面から航空の安全を支えています。



国土交通省 航空保安大学校

Aeronautical Safety College
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

現場はエキサイティング！

平成22年 航空保安大学校卒業
管内空港事務所 航空管制運航情報官

寺村 光平

前官署の羽田空港での業務の特徴について教えてください。

一羽田空港では、空港の管理をはじめ、首都圏全体の運航監視や航空無線による安全情報の提供などを実施しており、非常に幅広い業務を実施していました。調整の相手は、パイロット、管制官のみならず空港内の事業者、工事関係者、警備関係者など非常に多くの方々と調整を実施していました。

現在は管内空港で勤務されているようですが？

一航空保安大学校を卒業すると、まず主要3空港に赴任します。約2年で基本的な業務資格を取得し、地方官署に異動し業務経験を積むこととなります。私はそれが殆りだったのですが、着任日にプリザードで空港閉鎖といった貴重な経験も。雪国ならではの生活に慣れるのは大変でしたが、新しい環境は気持ちのリフレッシュにもなります。

航空管制運航情報官を目指す人たちにメッセージをお願いします。

一なかなかイメージしづらい仕事だと思います。とにかく多種多様な仕事があります。多くの人や事象と接する中で「この航空機の安全を守る一員にされた！」とか「航空関係者や利用者などに感謝された！」と感じ得た時に、私はこの仕事にやりがいを感じる事ができます。



いろんな職場環境が最大の魅力

昭和61年 航空保安大学校卒業
大島空港出張所 主幹航空管制運航情報官

大川 美千代

大島空港出張所での仕事について教えてください。

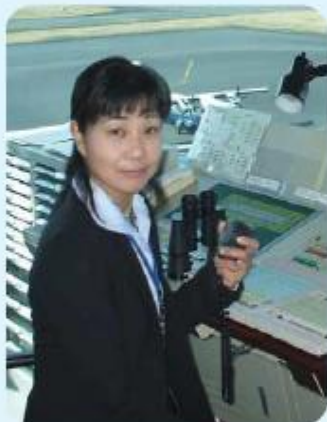
一私の勤務する大島空港は羽田から1日1往復、調布から1日3往復、利島と三宅島に1往復の定期便が就航し、他にも関東近郊の小規模機が数多く飛来する空港です。これらの航空機に対して、各種情報を提供する業務を実施しています。また島で治療できない救急患者を東京に運ぶヘリコプターは24時間体制で運航されますのでその対応も行っています。少しですが島の皆さんの生活に役立つことができているのかなと感じています。

島での生活は大変ですか？

一伊豆大島は人口約8,500人、周囲約50kmの東京都の島です。島にはコンビニがなく、お店は夜7時頃には閉店するので最初はびっくりしました。でも慣れてしまえば不便を感じることはほとんどなく生活しています。

お子様がいると聞きましたが、職場と家庭の両立はできますか？

一私は子供が一人いますが、育児休業や育児時間等の多くの制度と職場の皆さんの理解や協力のおかげで仕事と子育てを両立することができています。子育てしながら仕事を続けるのは大変ではありますが、その分充実した日々を送っています。出産子育てを経てもしっかりと専門知識を生かした仕事を継続できる環境が整っています。



“Information”は、航空安全の要です。

平成11年 航空保安大学校卒業
航空情報センター 航空情報管理管制運航情報官

岩澤 康志

航空情報センターではどのような仕事をするのですか？

一航空情報センターは、航空情報と呼ばれるデータの管理・提供を行っています。具体的には、空港内の施設に関する情報や、航空無線の周波数や航空路などの運航ルールに関する情報をはじめ、滑走路の閉鎖などの突発的な運航制限の情報提供など、日本が管轄する全ての航空情報を取り扱っています。これらの情報の一部は国際交換も行っています。

東京航空局や本省航空局での勤務経験があるそうですね？

一地方航空局や本省では、現場官署が業務を実施する為に必要な経費の調整や、施設の整備など、航空保安大学校では学ばない企画立案といった業務を担当していました。

未来の航空管制運航情報官メッセージをお願いします。

一現場だけでなく様々な業務を経験することで運航情報官としてのスキルが磨かれます。また、国際的な役割も担うこととなりますから日々語学力の向上に努め、「Borderlessな航空情報」をぜひ体感して下さい。



航空情報科に関する質問

◆管制官とは違うのですか？

一対空援助業務といって、管制塔で航空機に情報提供を実施する仕事があります。管制官ではありません。管制官は航空機を誘導して、安全運航を支える仕事ですが、運航情報官は、パイロットが安全運航の判断をするための情報(気象、周辺の航空交通状況)等を伝達して安全を確保しています。

◆管制通信官になれますか？

一航空情報科を卒業し、運航情報官としての経験を積んだのちに、管制通信官として配属されることがあります。この業務は日本では成田空港のみで実施しているため、全員が経験できる訳ではありません。また、管制通信官になったらずっとその業務をするのではなく、様々な官署で経験を積むことが求められます。

◆卒業後の職場には宿舎がありますか？

一宿舎若しくは借り上げ宿舎がある官署がほとんどです。ただし、要40年以上というものも少なく、宿舎事情はあまり恵まれていないと思った方がよいかも知れません。

◆車の購入が必要と聞きました。

一公共交通機関の運行する前後に通勤する必要がある官署が多いことから、配属先によっては車がないと通勤できないところがあります。また、運航情報官・管制技術官ともに業務用車両の運転が必要となるため、ほとんどの学生が保安大在学中に自動車運転免許を取得しています。

◆本校に入学してから、コースの変更は出来ますか？

一入学後に変更することは出来ません。各科によって採用試験の学科試験の内容が異なっており、また、身体測定の内容も異なります。各科それぞれの異なる採用試験を実施し採用していることから、入学後に変更することは出来ません。あらかじめ受験しなおすこととなります。

◆受験には何を勉強したらいいですか？

一過去問は、人事院への情報公開請求や市販の書籍で入手出来ますので、傾向を知りたい方は入手して下さい。国家公務員の採用試験ですので、一般の大学とは異なることを確認して下さい。

航空情報科卒業後の職場(一部紹介)



広域対空援助 (Area/En-route Information Service)

航路上における航空機への情報提供

RAG (Remote Air to Ground)

離島などの空港に離着陸する航空機への情報提供



Spot Control

運航状況に応じて起飛スポットを調整します。



雲氷調査

滑走路面などの凍りやすさを測定します。



勤務する航空官署



よくある質問コーナー

◆学位取得は可能ですか？
航空保安大学のカリキュラムは、国土交通省の航空保安職員を養成する専門コースとなっております。よって、本校を卒業しても学位取得はできません。

◆全国転勤するのが不安です。
平均的には、2〜3年程度の間隔で転勤し、様々な官署での経験を積むこととなります。当然、官署によって環境が変わりますから適応が必要となります。全国転勤に抵抗がある方にはあまりおすすめできません。

◆保安大に入學した学生は全員卒業できますか？
航空保安大学は、通常の大学と違い、航空の安全を守るための職員を養成する施設です。このため、成績不良等により職責を果たせないと判断される場合、退学処分となる可能性があります。

◆学校の見学はできますか？
オープンキャンパスや「空の日」のイベントで、校内見学や、進学相談などを実施しています。

航空電子科に関する質問

◆管制技術官は、管制に使用する装置などを作るのですか？
管制技術官の中には、装置やシステムの設計に携わったり、改善提案などを行う業務に就くこともあります。管制技術官が自ら装置を作成したり、システムのプログラミングを行ったりすることはありません。

◆飛行機の装置もメンテナンスするのですか？
管制技術官は地上の航空保安施設等の運用管理をしますが、機上装置については行っていません。航空電子科では地上施設が飛行機制でどのように利用されているかの学習は行います。

詳細はWEBで！
航空情報科・航空電子科のページをご覧ください。
<http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html>

左の日本地図は、航空保安大学を卒業した皆さんが働く官署です。見ての通り、全国津々浦々の官署で働いています。私たちは全国に張り巡らされた航空交通の安全を守っているため、生涯に渡って転勤(人事異動)を行っていく必要があります。通常、一つの官署には1〜数年間在籍します。航空保安大学を卒業すると最初の赴任官署で研修を行い、航空管制運航情報官、航空管制技術官となります。赴任地は個人の希望で決まるものではありません。また「出身地の空港でずっと働きたい」といった希望も叶いません。しかし、様々な勤務地での経験はスキルアップに繋がりますし、多くの仲間と出会えることは人生の大きな糧となるでしょう。どんな状況でも、うまく自分を動機付けし、仕事を楽しめる人材を求めています。左の勤務地以外にも東京の国土交通省航空局、東京・大阪の各地方航空局での企業立業、航空保安大学校等の教育機関及び関係機関への派遣等、様々な活躍の場が用意されています。

航空電子科卒業後の職場(一部紹介)



Maintenance
装置の正常な運用を確保します。



SMC
(System Management Center)
無線施設の運用状況を一元的に監視します。



女性も活躍できる職業だと思います。
平成24年 航空保安大学校卒業
東京空港事務所 航空管制技術官
神田 彩貴
現在の業務を教えてください。
一航空保安無線施設及び管制業務等に用いられる施設の管理・運用、保守点検を行っています。また、日々進歩していく技術に対応するため、研修・訓練に参加し勉強の日々です。
航空保安大学校での生活はいかがでしたか？
一航空電子工学等の専門科目は難しい部分もありましたが、教育者が熱心に指導して下さいましたので心配ありませんでした。また、寮生活を共にする同期生は、互いに助け合い励まし合える大切な存在でした。教育官や同期生に支えられ、充実した日々を過ごすことができました。
受験生へのメッセージをお願いします。
一航空電子科では様々なことを学べるため世界が広がると 생각합니다。また、現在、航空管制技術官は女性職員の割合が少ないですが、女性も活躍できる職業だと思いますので、少しでも興味があれば受験してみてください。一緒に空の安全を支える仲間になりませんか？

国民から信頼される航空管制技術官に

平成13年 航空保安大学校卒業
那覇空港事務所 所長(那覇空港長)
大坪 守

那覇空港の空港長の仕事について教えてください。
一空港全体の運用、運営について統括します。那覇空港は自衛隊や海上保安庁の航空基地にもなっているため、民間航空機以外の発着が非常に多く、民間航空機の安全・安心な運航確保のために自衛隊司令や海上保安本部 航空基地長との連携・調整も大事な仕事のひとつです。



航空管制技術官に求められる能力とは何ですか？
一航空機の安全運航を支える無線・通信システムや管制情報処理システムには日進月歩の最先端技術が導入されているので、常に新技術を学習する姿勢が大切です。また、個人プレイではなくチームプレイとして働くので、仲間の意見や立場を尊重する態度も必要です。
未来の航空管制技術官へメッセージをお願いします。
一航空管制技術官にとって最近のユーザーである航空管制官、航空管制運航情報官やパイロットから頼りにされる高度な技術力と公務員としての高い倫理観を身につけ、国民から信頼される航空管制技術官を目指して下さい。
国際感覚を身につけ、外国語(特に英語)を勉強して、ICAO(国際民間航空機関)などの国際的な機関に羽ばたくような若者の出陣を期待しています。



仕事の達成感は格別大きいです。
平成17年 航空保安大学校卒業
航空局 交通管制部 管制技術課 係員
櫻園 康寿
本省での勤務は大変だと伺いましたが、いかがですか？
一航空保安大学を卒業後、空港、レーダー事務所、地方航空局、本省と転勤しました。どこの職場も新鮮で、勉強することは沢山あり、慣れるまでは大変です。本省での仕事では自ら企画を立案する機会が多々あります。苦労も多いですが、仕事の達成感は格別大きいです。
八戸航空路監視レーダー事務所での勤務経験があるそうですね？
一はい、転勤が決まった時、九州出身の私は東北での豊国生活に大変不安を感じました。しかし、赴任してみると若手職員も多く、活気があり、公私共に充実した生活が送れました。小さな職場でしたが、沢山の思い出が生まれました。
未来の航空管制技術官へメッセージをお願いします。
一航空機は、地上にある無線装置や様々なシステムに支えられて飛んでいます。航空管制技術官は、それらを支えるスペシャリスト集団です。飛んで行く飛行機を眺めながら、「安全運航のために自分の技術が生きてる！」と、一緒に感じてもらえませんか？

航空管制技術官、航空の安全を支えます！

この試験を受けられない者

- (1)日本の国籍を有しない者
 (2)国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 ○成年被後見人、被保佐人(準禁治産者を含む。)
 ○禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終るまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他の執行を受けることがなくなるまでの者
 ○一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 ○日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

次のいずれかに該当する者は不合格となります。

航空情報科学生

- 色覚に異常のある者
 ○片耳でも、次のいずれかの失聴がある者
 ・3,000ヘルツで50デシベル以上 ・2,000ヘルツで35デシベル以上
 ・500ヘルツで35デシベル以上 ・1,000ヘルツで35デシベル以上

航空電子科学生

- 色覚に異常のある者

受験申し込み手続き

試験の受付期間内に手続きをお願いします。

インターネット申込み用の受験案内は、以下のウェブサイトを確認することができます。

- 航空保安大学校学生採用試験
 人事院国家公務員試験採用情報NAVI
 試験情報・採用情報 → 試験情報(高卒程度等)
 URL: <http://www.jinji.go.jp/saiyo/shikenB.htm>

受験申込みは、できる限りインターネット申込みをご利用下さい。

- インターネット申込専用アドレスは、(<http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.htm>)です。
 ○インターネット申込みができない場合は、受験申込書を航空保安大学校へ郵送又は持参して下さい。

受験申込書類の請求方法

郵便で申込書類(受験申込書・航空保安大学校学生採用試験受験案内)とパンフレットを請求する場合、封筒の表に赤字で「航空保安大学校学生請求」と書き、宛先および郵便番号を明記し200円切手(1部請求の場合)を貼った返信用封筒(角形2号:長さ33.5cm、幅24.0cm程度)を同封して、航空保安大学校教務課に請求して下さい。

なお、インターネット申込みが可能な方は、インターネット申込みをご利用ください。

近年の採用試験の実施結果

試験区分	航空情報科			航空電子科		
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
申込者数	407 (141)	312 (100)	343 (122)	268 (40)	237 (28)	267 (27)
第1次試験合格者数	62 (22)	84 (29)	68 (23)	77 (9)	96 (9)	61 (5)
最終合格者数	35 (14)	52 (26)	42 (17)	43 (6)	58 (7)	38 (4)
採用者数	18 (8)	25 (12)	20 (8)	21 (3)	22 (2)	15 (1)

()内の数字は、女性を内数で示す。

航空保安大学校学生採用試験に関する問合せ先・受験申込書類の請求先

国土交通省 航空保安大学校 教務課

TEL (072)458-3917 URL <http://www.cab.mlit.go.jp/ass/index.html>
 〒598-0047 大阪府泉佐野市りんくう往来南3-11

給与 (平成25年5月1日現在)

- 航空保安大学校在学中
 【俸給月額】(行政職(一)1階5号俸、地域手当含む。)

141,424円

このほか、期末手当・勤労手当(いわゆるボーナス)などが支給されます。



- 航空保安大学校での研修を修了し、航空管制運航情報官、航空管制技術官として発令後の給与の月額(東京空港事務所勤務の場合)
 【俸給月額】(準行政職1階1号俸、地域手当含む。)

175,862円

このほか、期末手当・勤労手当(いわゆるボーナス)だけでなく、航空管制手当、夜間特殊業務手当、夜勤手当などが支給されます。

学生寮



学生寮14階 ミーティングスペースでの自習風景

航空保安大学校学生は全寮制です。学生寮には航空情報科、航空電子科の学生だけではなく、航空管制官基礎研修生やその他研修生も入寮します。卒業後の職場では、他の職種との業務上の接点が多いことから、研修期間中に相互の交流を深めています。



研修生の声

私が運航情報官になりたいと思ったのは、とても幅広い仕事に携わることができるからです。保安大では高校で学んできたことは全く違うジャンルのことを学ぶため、最初は戸惑いもありましたが、熱心な教育のご指導や同期の支えもあり、充実した学校生活を送っています。皆さんも運航情報官として一緒に空の安全を守りませんか！

航空情報科 44期 佐藤 友昭



私は空港が好きで、航空管制官について調べていた時に見つけたのが航空管制技術官でした。高校時代に理数系科目が得意だったことから、航空電子科を受験しました。教習生の空港勤務の話を聞き、一緒に勉強する仲間達に囲まれて、入学してよかったと感じています。今は、空港に赴任した際、少しでも役に立てよう、日々勉強に励んでいます。皆さんもチャレンジしてみませんか？本当に良い職場だと思いますよ。

航空電子科 44期 池崎 亮



教官からのメッセージ

航空情報科 教官
 担当: 飛行場情報論、航空情報論等

今井 和人

航空管制運航情報官は幅広い知識が必要となるとても大変な仕事です。仕事の基本的な内容については授業でしっかりと学んでもらいますが、雑誌の中にも意外と仕事に関するヒントが隠されていたりします。教官も空港での仕事だけではなく、多様な業務経験を積んでいますので、実務に即した授業を受けることができるのも航空保安大学校の良いところです。

学生の皆さんには、そういう環境の中で貪欲に知識を吸収し、将来航空管制運航情報官となったときにその知識を生かして頂きたいと思っています。



航空電子科 教官
 担当: 航法システム、電気電子計測等

荒川 勝行

航空電子科では、電子工学や情報ネットワーク等の基礎的な知識のみならず、航空機の運航や航空保安無線施設等に対する専門的な知識が必要です。それらの知識を航空電子科の研修では集中して学習します。多様な授業の中には、得意な科目もあることでしょう。ですが、これらはすべて将来の仕事に直結した内容となっています。私も航空電子科の卒業生です。学生時代には苦勞もりましたが、一緒に勉強する仲間達と過ごした時間は貴重な経験です。今では、その仲間達が同僚となり、日本中で空の安全を守っています。在学中の2年間で獲られる「絆」も本校の研修のひとつかもしれません。

航空保安大学校学生採用試験

—高等学校卒業程度—

受験案内

人事院・国土交通省

航空保安大学校学生は……

2年間の研修（全寮制）終了後、全国各地の航空交通管制部、空港において次の業務に従事します。

○航空情報科……航空通信、航空情報の提供及び運航管理などの業務に従事します。

○航空電子科……航空保安無線施設の運用保守などの業務に従事します。

◇受験資格◇

- 平成25年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して3年を経過していない者及び平成26年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者
- 高等専門学校の第3学年の課程を修了した者で、平成25年4月1日において当該課程を修了した日の翌日から起算して3年を経過していないもの及び平成26年3月までに当該課程を修了する見込みの者
- 高等学校卒業程度認定試験に合格した者で、平成25年4月1日において当該試験に合格した日の翌日から起算して3年を経過していないもの等人事院が1に掲げる者と同等の資格があると認める者

◇試験の区分・採用予定数◇

航空情報科 約20名
航空電子科 約30名

(注) 採用予定数は、平成25年5月現在のものであり、変動する場合がありますので、人事院ホームページをご覧ください。

◇試験日程◇

受付期間	インターネット 7月23日(火)9:00～8月1日(木)[受信有効]		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ インターネット申込みを利用できる環境にある方は、できる限りインターネット申込みをご利用ください。 ○ インターネット申込専用アドレス[http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html] ○ 8月1日(木)までに申込データを受信完了したものに限り受け付けます。事前登録だけでは申込完了ではありません。余裕を持って申込手続を完了してください。 ○ お使いのパソコンで申込手続が可能かを事前にチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めに確認してください。 ○ インターネット申込みができない場合は、受験申込書を郵送又は持参してください。 <p>郵送又は持参の受付期間は7月23日(火)～7月31日(水)です。 (7月31日(水)までの通信日付印有効)</p>		
第1次試験	実施日	試験種目	合格者発表日
	<p>9月29日(日)</p> <p>8:50 (受付開始)</p> <p>9:20 (試験開始)</p> <p>14:45 (試験終了)</p>	<p>基礎能力試験 (多肢選択式)</p> <p>学科試験 (多肢選択式)</p>	11月5日(火)
第2次試験	11月18日(月)～	人物試験	(最終合格者発表) 平成26年 1月16日(木)
	11月21日(木)	身体検査	
	※ 第1次試験合格通知書で指定する日時 (日時の変更は、原則として認められません。)	身体測定	

この試験を受けられない者

- 日本の国籍を有しない者
- 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - 成年被後見人、被保佐人(準禁治産者を含む。)
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

◇試験種目・試験の方法◇

試験	試験種目	内 容		配点比率	解答時間
		航空情報科	航空電子科		
第1次試験	基礎能力試験 (多肢選択式)	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 出題数は40題 知能分野 20題 (文章理解⑦、課題処理⑦、数的処理④、資料解釈②) 知識分野 20題 (自然科学⑤、人文科学⑨、社会科学⑥)		1/4	1時間30分
	学科試験 (多肢選択式)	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)⑬、英語Ⅰ、英語Ⅱ⑬についての筆記試験 計26題	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)⑬、物理Ⅰ⑬についての筆記試験 計26題	2/4	2時間
第2次試験	人物試験	人柄、对人的能力などについての個別面接		1/4	/
	身体検査	主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、血圧、尿、その他一般内科系検査		*	
	身体測定	色覚、聴力についての測定	色覚についての測定	*	

- (注)1 ○内の数字は出題予定数であり、「数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)⑬」とは、数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A及び数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)の出題分野から13題出題する予定であることを示します。
 2 第2次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。
 3 「配点比率」欄に*が表示されている試験種目は、合否の判定のみを行い、その他の試験種目については得点化しています。
 4 合格者の決定方法の詳細については、人事院ホームページをご覧ください。
 5 航空電子科では、航空保安大学校での研修において、採用試験科目以外に数学Ⅲ、数学C(行列とその応用、式と曲線の分野に限る。)及び物理Ⅱ(力と運動、電気と磁気、物質と原子の分野に限る。)を入学までに学習していることを前提とした講義がなされます。

次のいずれかに該当する者は不合格となります。

航空情報科 ○色覚に異常のある者
 ○片耳でも、次のいずれかの失聴がある者

- ・ 3,000ヘルツで50デシベル以上
- ・ 2,000ヘルツで35デシベル以上
- ・ 1,000ヘルツで35デシベル以上
- ・ 500ヘルツで35デシベル以上

航空電子科 ○色覚に異常のある者

◇試験地◇

第1次試験地			
千歳市	岩沼市	東京都	新潟市
名古屋市	泉佐野市	広島市	高松市
福岡市	宮崎市	那覇市	

第2次試験地		
千歳市	所沢市	泉佐野市
福岡市	那覇市	

- (注)1 第1次試験地及び第2次試験地については、それぞれ受験に便利な1都市を選んでください。
 2 試験場は、原則として上記都市内に設けますが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もあります。
 3 受験申込書の受理後における「試験地」の変更は認められません。
 ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲(転居の場合、第1次試験地の変更は8月16日(金)17時までに申し出た場合に限る。)で変更が認められます。

◇多肢選択式試験の正答番号の公表について◇

第1次試験の「基礎能力試験(多肢選択式)」及び「学科試験(多肢選択式)」の正答番号については、第1次試験日の翌日の9月30日(月)から人事院ホームページに掲載します。

なお、詳細については、第1次試験日に配布する「受験心得」をご覧ください。

◇合格者の発表◇

第1次試験合格者発表……平成25年11月5日(火)9時

最終合格者発表……平成26年1月16日(木)9時

発表場所……人事院事務総局(〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3 電話(03)3581-5311)
人事院各地方事務局・人事院沖縄事務所(4ページに掲載)
航空保安大学校(3ページに掲載)

合格者には合格通知書を郵送します。「第1次試験合格通知書」には、第2次試験の日付・試験場を指定していますので、第1次試験合格通知書が11月7日(木)までに到着しない場合は、11月8日(金)に至急人事院人材局試験課(TEL(03)3581-5311(内線)2332)又は航空保安大学校に問い合わせてください。

なお、第1次試験合格通知書で指定する第2次試験の日時の変更は、原則として認められません。

インターネットにおいて、合格者の受験番号を掲載します。アドレス等の詳細については第1次試験日に配布する「受験心得」をご覧ください。

人事院及び国土交通省では、有料で試験の合否の連絡を請け負うことは一切行っていません。

◇受付から第1次試験日までの注意事項◇

○受付期間(郵送又は持参申込) 7月23日(火)～7月31日(水)

郵送の場合は7月31日(水)までの通信日付印があるもの、持参の場合は7月31日(水)17時までに提出されたものに限り、受け付けます。なお、できるだけ郵送等によらず、インターネット申込みを利用してください。

○申込方法

「受験申込書記入要領」(5・6ページ)に従って、受験申込書に必要事項を正確に記入して、下の申込先へできるだけ郵送で提出してください。

郵送による申込みをする場合には、郵便局の窓口で持参して簡易書留の手続きを行い、書留の「受領証」を受験票が届くまで大切に保管してください。

なお、申込先へ持参する場合の受付時間は、9時から17時(土・日曜日は除く。)までです。

氏名、生年月日等については、受験資格の有無などの確認を行いますから、正確に記入してください。

○申込みに関する注意事項

申し込むことができる「試験の区分」、「試験地」は一つに限ります。また、受験申込みの受理後における変更は認められません。

ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲(転居の場合、第1次試験地の変更は8月19日(月)17時までに申し出た場合に限る。)で変更が認められます。

申込みは、インターネット、郵送又持参のいずれか一つに限ります。二つ以上の申込みをした場合には、受験申込みの受理ができないことがあります。

「試験の区分」、「試験地」以外の申込内容の訂正は、第1次試験の際に受け付けます。申込内容等の訂正を目的として再度申し込むことは絶対にしないでください。

誤記や未記入がある場合には、適宜連絡をします。申込みをした日から8月19日(月)の間(土・日曜日は除く。)は必ず連絡がとれるようにしてください。補正できなかった場合には、受験申込みの受理ができないことがあります。

○身体に障害があるため、着席位置の指定等、受験に際し特に何らかの措置を希望される方(事前の許可が必要です。)

受験申込書の「身体に障害があるため、受験の際に特に希望する措置の内容」欄に赤字で希望する措置の内容を明記(6ページ参照)するとともに、申込時にその旨を航空保安大学校に必ず申し出てください。

* 申 込 先 *

航空保安大学校

〒598-0047

大阪府泉佐野市りんくう往来南3-11

電話 (072) 458-3917

航空保安大学校ホームページ [http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html] に学校の施設紹介などの情報を掲載しています。

○受験票の発送

「受験票」は9月13日(金)に郵送する予定です。

「受験票」が9月19日(木)までに届かない場合は、試験の区分、第1次試験地、受験申込書提出月日、連絡先電話番号などを明示して、申込先に9月26日(木)17時までにお問い合わせください。

○第1次試験に関する注意事項

受験票には、本人であることが明瞭に確認できる写真(3か月以内に撮影した、脱帽・上半身・正面向きの縦4cm横3cmのもの)を貼り、第1次試験当日に必ず持参してください。

第1次試験の試験開始時刻(9時20分)に遅れた場合は、受験は認められません。受験票記載の試験場において必ず試験開始時刻までに受付を済ませ(8時50分から受付を行います。)、指定された試験室及び席に着席してください。

また、試験場によっては、試験場入口と受付場所が相当離れているところもありますので、時間に余裕を持って行動してください。

◇合格したら◇

1 最終合格者は、試験の区分ごとに作成する採用候補者名簿(1年間有効)に得点順に記載されます。航空保安大学校では、この名簿に記載された者の中から、本人の成績等を考慮の上、逐次採用のための意向調査を行い、最終的に採用者を決定します。(最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。)

2 採用決定者には、航空保安大学校から採用についての説明書が送付されます。

採用は、平成26年4月になる予定です。

◇給 与◇

採用当初の額は、148,506円(141,424円)です。

(注)1 この額は、平成25年4月1日時点のもので、行政職俸給表(一)1級5号俸が適用された場合の例です。

なお、平成26年3月31日までの間は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」により、俸給月額及び地域手当の額に100分の4.77を乗じて得た額に相当する額が減ざられ支給されており、上記の()内の額となります。

2 上記のほか次のような諸手当が支給されます。

扶養手当…扶養親族のある者に、配偶者月額13,000円等

期末手当・勤勉手当(いわゆるボーナス)…1年間に俸給等の約3.95月分(なお、平成26年3月31日までの間は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」により、それぞれの手当額に100分の9.77を乗じて得た額に相当する額が減ざられ支給されます。)

◇平成24年度の実施結果◇

試験の区分	項目	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
航空情報科		407 (141)	62 (22)	35 (14)
航空電子科		268 (40)	77 (9)	43 (6)
計		675 (181)	139 (31)	78 (20)

(注) ()内の数字は女性を内数で示す。

◆問合せ先◆

この試験に関する問合せは、申込先の航空保安大学校(3ページ)のほか、下表の人事院各地方事務局(所)に行ってください。(9:00~17:00(土・日曜日及び祝日等の休日は除く。))

下表の機関は、申込先ではありません。

問合せ先	電話番号	問合せ先	電話番号
人事院北海道事務局	(011)241-1248	人事院中国事務局	(082)228-1183
人事院東北事務局	(022)221-2022	人事院四国事務局	(087)831-4765
人事院関東事務局	(048)740-2006~8	人事院九州事務局	(092)431-7733
人事院中部事務局	(052)961-6838	人事院沖縄事務所	(098)834-8400
人事院近畿事務局	(06)4796-2191		

人事院ホームページ(国家公務員試験採用情報ナビ) [<http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm>]

平成25年度 国家公務員採用試験 高等学校卒業程度

航空保安大学校学生募集



詳しくはWEBで！

保安大

検索

携帯URL →



オープンキャンパス
7月28日(日)開催！

航空情報科

採用予定数
約 20 名

航空電子科

採用予定数
約 30 名



一次試験

試験日

平成25年9月29日(日)

試験地

千歳市、岩沼市、東京都、新潟市、名古屋市
泉佐野市、広島市、高松市、福岡市、宮崎市、那覇市
平成25年11月5日(火)

合格発表

二次試験

試験日

平成25年11月18日(月)～21日(木)

試験地

千歳市、所沢市、泉佐野市、福岡市、那覇市

合格発表

平成26年1月16日(木)

受験申込受付期間

インターネット
郵送・持参

平成25年7月23日(火)9:00～8月1日(木)[受信有効]
平成25年7月23日(火)～7月31日(水)

研修期間：2年

在学中給与支給 全寮制



参考資料VI

人事院・国土交通省航空局

航空保安大学校 平成25年度 年次報告 (ASC Annual Report 2013)

平成 26 年 9 月発行 (内容の無断転載を禁じます)

国土交通省 航空保安大学校
